

日 本 の 廃 棄 物 処 理

平成 30 年度版

令和 2 年 3 月

環境省環境再生・資源循環局

廃棄物適正処理推進課

日 本 の 廃 棄 物 処 理

平成 30 年度版

令和 2 年 3 月

環境省環境再生・資源循環局

廃棄物適正処理推進課

環境省では、一般廃棄物行政の推進に関する基礎資料を得ることを目的として、全国の市区町村及び特別地方公共団体（1,741 市区町村及び 560 一部事務組合）に対し「一般廃棄物処理事業実態調査（平成 30 年度）」を行った。本統計集はこの調査の結果を取りまとめたものである。

本統計集の値は、一般廃棄物（ごみ及びし尿）に関して、平成 30 年度 1 年間の実績又は、平成 30 年度末（平成 31 年 3 月 31 日）現在の値を示すものである。人口については、平成 24 年度から総人口に外国人人口を含んでおり、平成 30 年 10 月 1 日現在であるが、一部は平成 31 年 3 月 31 日現在である。

なお、四捨五入により合計欄の値と内訳の合計が一致しない場合がある。

注 1）平成 22 年度実績データは、南三陸町（宮城県）については、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災により、人口及びごみ処理、し尿処理、経費に関する実績値が欠損してしまったため、これらが関係する全国値は、南三陸町を除く 1,749 市区町村の集計値である。

注 2）平成 23 年度以降の実績データは、本文中の図表に特に注記がない限り災害廃棄物処理に係るものを除く値である。なお、平成 22 年度までは災害廃棄物処理に係るものを含む値である。

注 3）本報告書で使用しているデータは平成 31 年 3 月末時点での状況である。最新のデータについては環境省一般廃棄物処理事業実態調査のホームページに掲載している。

目 次

I. ごみ処理	1
1. ごみの排出状況	1
(1) ごみ総排出量の推移	1
(2) 1人1日当たりのごみ排出量の推移	2
(3) 生活系ごみと事業系ごみの排出の推移	2
(4) ごみ総排出量と1人1日当たりのごみ排出量の推移	3
(5) 市町村の人口規模別1人1日当たりのごみ排出量（平成30年度実績）	5
2. ごみの処理状況	6
(1) ごみの総処理量の推移	6
3. 資源化の状況	7
(1) 総資源化量とリサイクル率の推移	7
(2) 資源化量の品目別内訳（平成30年度実績）	8
4. 最終処分の状況	9
(1) 最終処分量と1人1日当たりの最終処分量の推移	9
5. ごみ処理フローシート（平成30年度実績）	10
6. 3Rの取組上位市町村	11
(1) リデュース（1人1日当たりのごみ排出量）の取組の上位10市町村	11
(2) リサイクル（リサイクル率）の取組の上位10市町村	11
(3) エネルギー回収（ごみ処理量当たりの発電電力量）の取組の上位10施設	12
7. ごみ焼却施設の整備状況	13
(1) ごみ焼却施設の炉型式別施設数と処理能力の推移	13
(2) ごみ焼却施設の種別別施設数と処理能力の推移	14
(3) ごみ焼却施設の処理方式別施設数と処理能力の推移	16
(4) ごみ焼却施設の規模別施設数（平成30年度実績）	17
(5) ごみ焼却施設の余熱利用状況	18
8. 資源化等の施設の整備状況	24
(1) 資源化等の施設数と処理能力の推移	24
(2) 保管施設の施設数と面積の推移	24
9. 粗大ごみ処理施設の整備状況	25
(1) 粗大ごみ処理施設の施設数と処理能力の推移	25
(2) 粗大ごみ処理施設の設置状況の内訳（平成30年度実績）	26
10. 最終処分場の整備状況	27
(1) 最終処分場の施設数と残余年数の推移	27
(2) 最終処分場の設置状況（平成30年度実績）	28
(3) 1人当たりの最終処分場残容量	29
11. ごみ処理の委託状況	30
(1) ごみ処理区分別の委託状況（平成30年度実績）	30
(2) 最終処分を目的とした一般廃棄物の広域移動の状況（平成30年度実績）	31

1 2. ごみの収集手数料の状況	32
(1) 粗大ごみを含むごみの収集手数料の状況（平成 30 年度実績）	32
(2) 粗大ごみを除くごみの収集手数料の状況（平成 30 年度実績）	32
1 3. ごみ収集の状況等	33
(1) ごみの分別の状況（平成 30 年度実績）	33
(2) ごみの分別数別の 1 人 1 日当たりのごみ排出量（平成 30 年度実績）	33
(3) ごみ処理の委託及び許可件数の推移	33
(4) ごみ処理の委託及び許可件数の内訳（平成 30 年度実績）	33
(5) 形態別ごみ収集量に対する割合の推移	34
(6) ごみ収集運搬機材（平成 30 年度実績）	34
1 4. 災害廃棄物の排出量	35
(1) 災害廃棄物の排出量内訳（平成 30 年度実績）	35
II. し尿処理	36
1. し尿処理形態別人口の推移	36
2. 水洗化人口の推移	37
3. し尿処理の状況	38
(1) し尿処理状況の推移	38
(2) くみ取りし尿及び浄化槽汚泥の処理の内訳（平成 30 年度実績）	39
(3) し尿処理施設の処理工程からの処理残渣の内訳（平成 30 年度実績）	40
4. し尿処理フローシート（平成 30 年度実績）	41
5. 海洋投入処分状況の推移	42
6. し尿処理施設の整備状況	43
(1) し尿処理施設の施設数の推移	43
(2) し尿処理施設の処理能力の推移	44
7. し尿収集の状況等	45
(1) し尿の収集形態別内訳の推移	45
(2) し尿処理の委託及び許可件数の推移	45
(3) し尿処理の委託及び許可件数の内訳（平成 30 年度実績）	45
(4) し尿収集運搬機材（平成 30 年度実績）	45
(5) くみ取りし尿の手数料の状況（平成 30 年度実績）	46
(6) 浄化槽設置基数の推移（全国）	46
III. 廃棄物処理事業経費及び人員	47
1. ごみ処理事業経費の推移	47
2. し尿処理事業経費の推移	48
3. 廃棄物処理事業経費（歳出）の推移	49
4. 一般廃棄物処理事業従事人員数	50
(1) 地方公共団体の従事人員数（平成 30 年度実績）	50
(2) 一般廃棄物処理業者の事業者数及び従業員数（平成 30 年度実績）	50
IV. 各都道府県別データ	51
1. 都道府県別ごみ処理の現状（平成 30 年度実績）	51
2. 都道府県別ごみ（災害廃棄物）処理の現状（平成 30 年度実績）	52
3. 焼却施設（市町村・事務組合設置分）の整備状況（平成 30 年度実績）	53
4. 資源化等の施設（市町村・事務組合設置分）の整備状況（平成 30 年度実績）	54

5. 粗大ごみ処理施設（市町村・事務組合設置分）の整備状況（平成 30 年度実績）	55
6. 最終処分場（市町村・事務組合設置分）の整備状況（平成 30 年度実績）	56
7. 最終処分の広域移動の状況（平成 30 年度実績）	57
8. 都道府県別し尿処理の現状（平成 30 年度実績）	58
9. し尿処理施設（市町村・事務組合設置分）の整備状況（平成 30 年度実績）	59
10. コミュニティプラントの整備状況（平成 30 年度実績）	60
11. ごみ処理事業経費（平成 30 年度実績）	61
12. ごみ（災害廃棄物）処理事業経費（平成 30 年度実績）	62
13. し尿処理事業経費（平成 30 年度実績）	63
14. し尿（災害廃棄物）処理事業経費（平成 30 年度実績）	64
15. 一般廃棄物処理事業従事人員数（平成 30 年度実績）	65
日本の廃棄物処理に関する基本的な用語	66

I. ごみ処理

1. ごみの排出状況

(単位：千トン／年)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
ごみ総排出量	計画収集量	39,616	38,827	39,025	38,890	38,546	38,095	37,867	37,245	37,092	36,929
	直接搬入量	3,845	3,803	3,724	3,697	3,745	3,718	3,720	3,654	3,630	3,743
	集団回収量	2,792	2,729	2,682	2,646	2,583	2,503	2,394	2,270	2,172	2,044
	合計	46,252	45,359	45,430	45,234	44,874	44,317	43,981	43,170	42,894	42,716
	生活系ごみ排出量	32,974	32,385	32,385	32,137	31,757	31,242	30,935	30,182	29,880	29,673
	うち家庭排出ごみ	(25,580)	(25,097)	(25,140)	(25,014)	(24,683)	(24,353)	(24,181)	(23,684)	(23,550)	(23,504)
	事業系ごみ排出量	13,278	12,974	13,045	13,097	13,117	13,075	13,046	12,988	13,014	13,043
	自家処理量	31	28	37	21	19	36	22	28	13	25
	排出量（参考）	43,492	42,658	42,785	42,609	42,310	41,850	41,608	40,927	40,735	40,697
総人口（千人）		127,429	127,302	127,147	128,622	128,394	128,181	128,039	127,924	127,718	127,438
計画収集人口（千人）		127,406	127,279	127,123	128,602	128,379	128,166	128,024	127,912	127,711	127,432
自家処理人口（千人）		23	23	25	20	15	15	15	12	8	6
外国人人口（千人）		0	0	0	1,994	1,974	2,036	2,138	2,329	2,448	2,629
1人1日当たりのごみ排出量（グラム／人日）		994	976	976	964	958	947	939	925	920	918
				1,070	1,221	1,259	975	963	975	959	935

注）・自家処理量は、多くの市町村において推計によるものと考えられる。

・「排出量（参考）」＝「計画収集量」＋「直接搬入量」＋「自家処理量」

平成17年度実績の取りまとめより「ごみ総排出量」は、廃棄物処理法に基づく「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」における、「一般廃棄物の排出量（計画収集量＋直接搬入量＋資源ごみの集団回収量）」と同様とした。

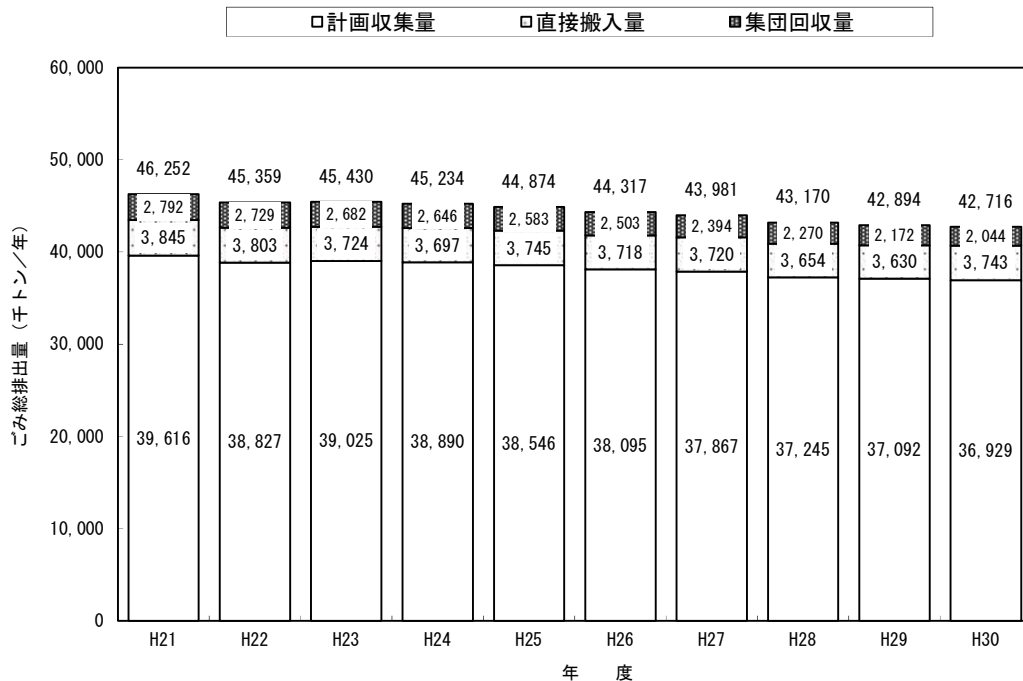
・「家庭排出ごみ」＝「生活系ごみ」－「集団回収量」－「資源ごみ」－「直接搬入ごみのうち資源として利用されるもの」
平成18年度以前は直接搬入ごみの内訳を把握していないため、資源として利用される直接搬入ごみはないものとして計算した。（p10ごみ処理フローシート参照）

・1人1日当たりのごみ排出量＝（計画収集量＋直接搬入量＋集団回収量）÷総人口÷365又は366

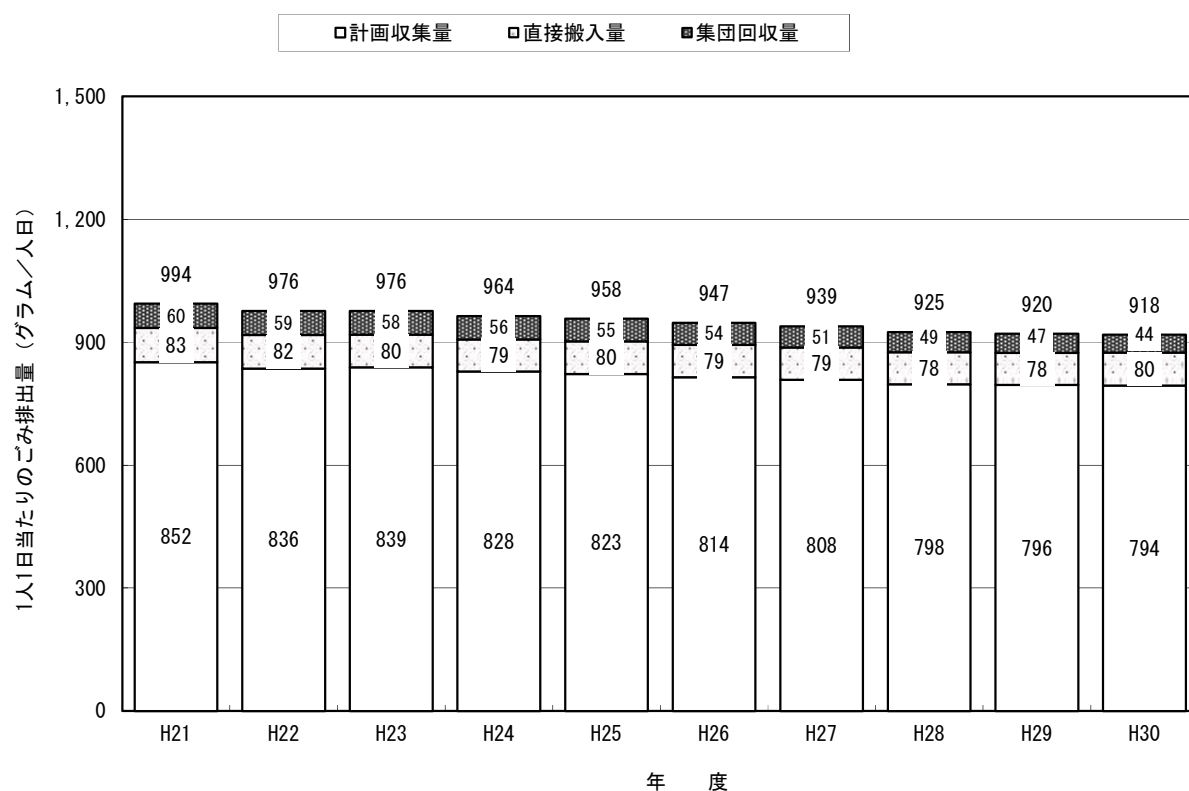
・平成23年度以降の実績の2段書き上段は、災害廃棄物を除く値であり、下段は災害廃棄物を含む値である。

・平成24年度以降の総人口には、外国人人口を含んでいる。

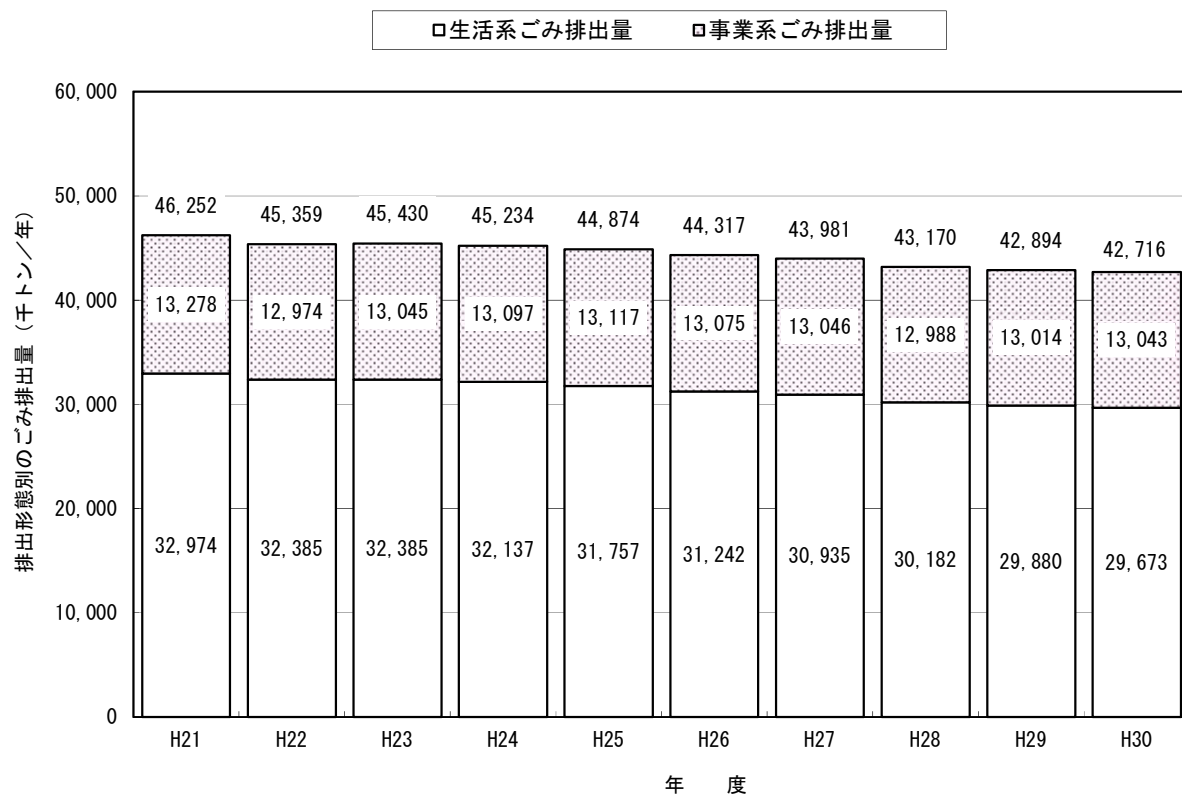
（1）ごみ総排出量の推移



(2) 1人1日当たりのごみ排出量の推移

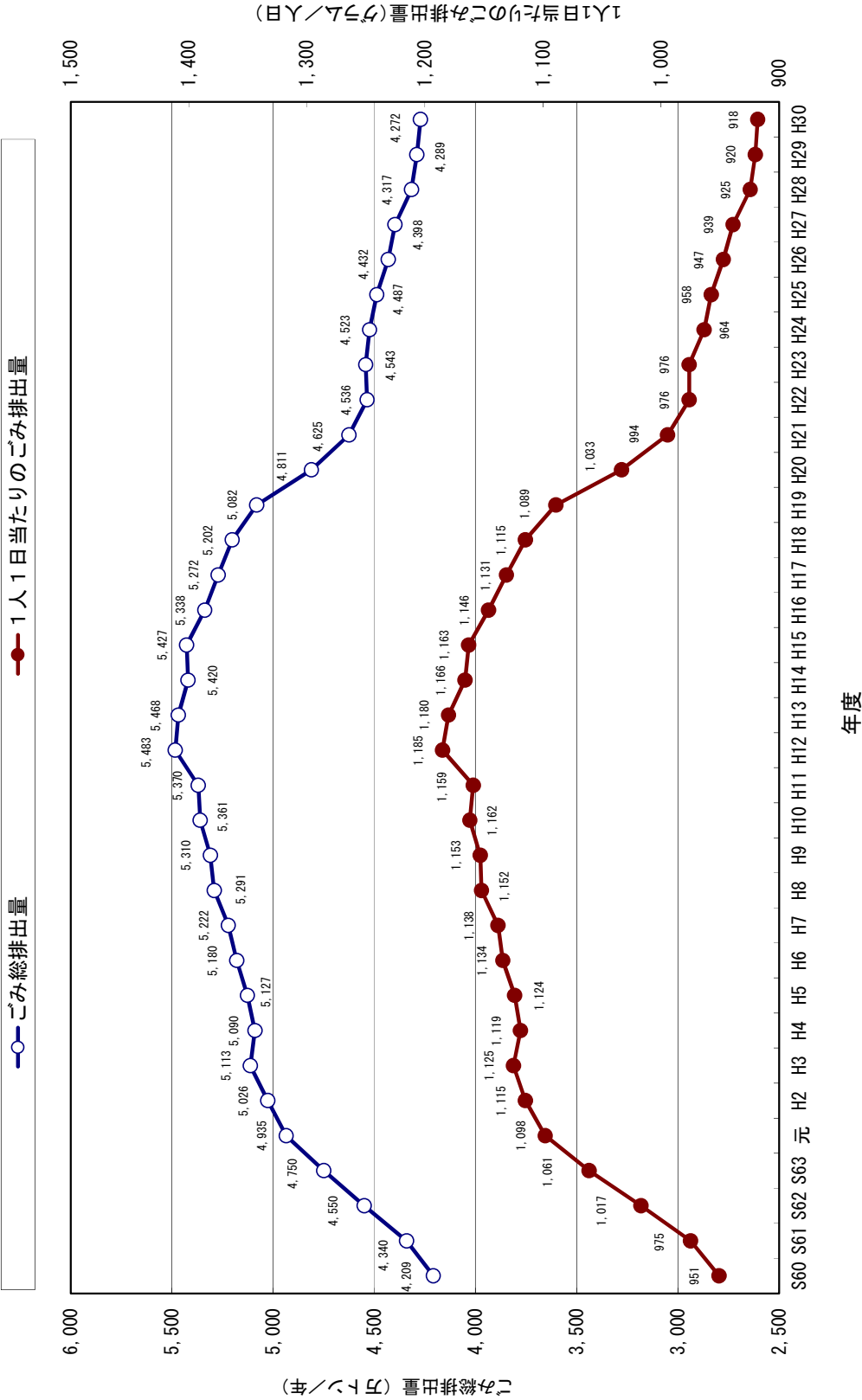


(3) 生活系ごみと事業系ごみの排出量の推移



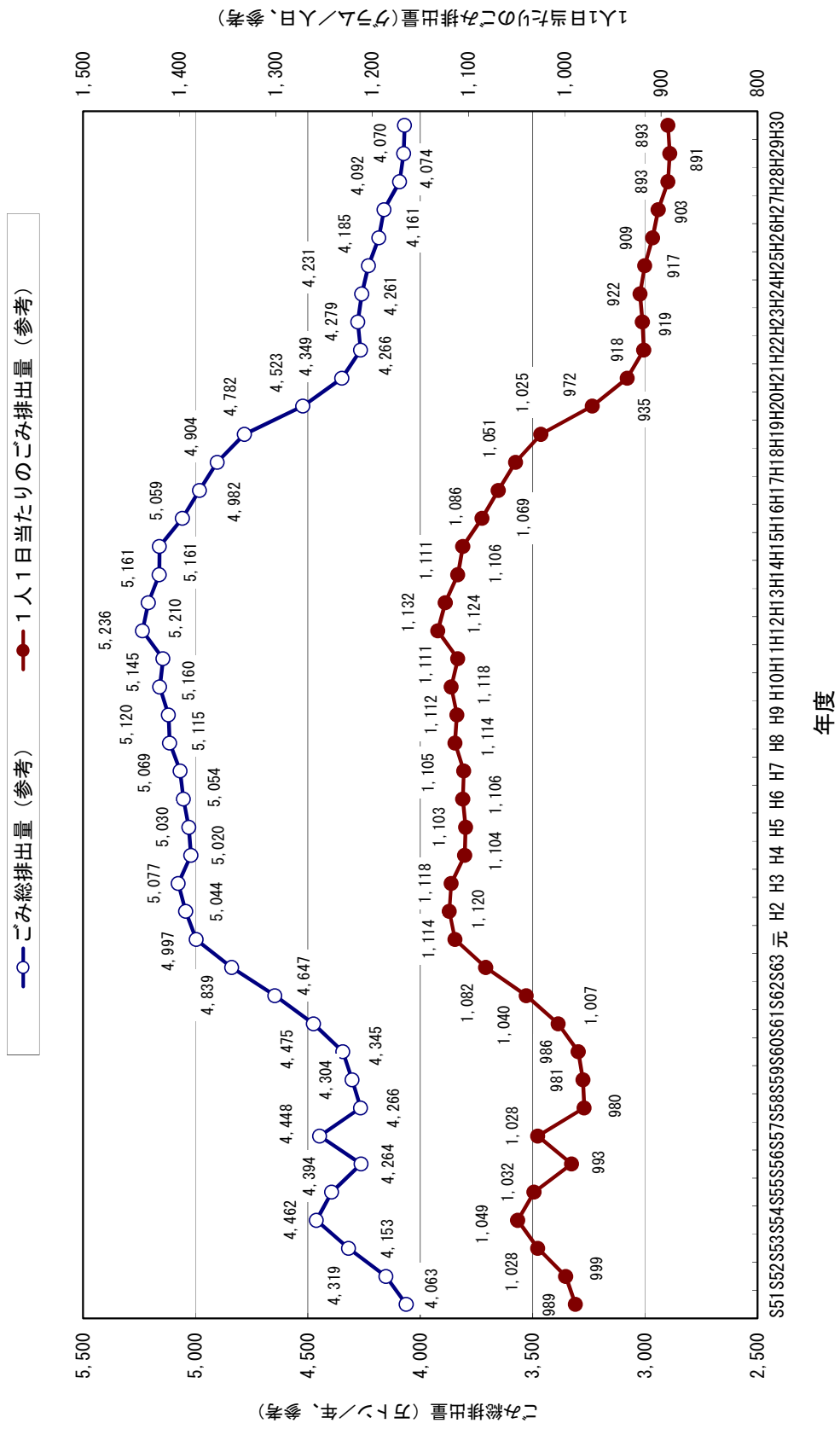
注) 集団回収量は生活系ごみ排出量に分類した。

(4) ごみ総排出量と1人1日当たりのごみ排出量の推移



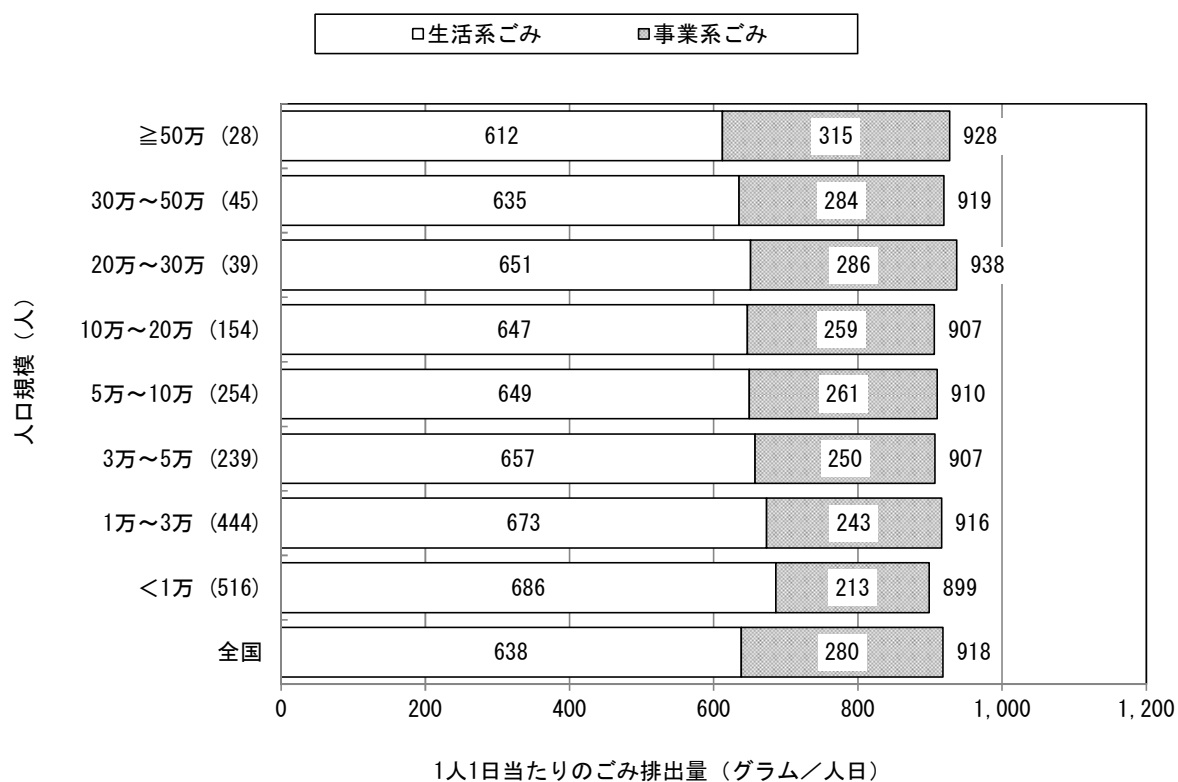
注) ・平成17年度実績の取りまとめより「ごみ総排出量」は、廃棄物処理法に基づく「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」における、「一般廃棄物の排出量(計画収集量+直接搬入量+資源ごみの集団回収量)」と同様とした。
・1人1日当たりのごみ排出量はごみ総排出量を総人口×365日又は366日でそれぞれ除した値である。なお、平成24年度以降の総人口には、外国人口を含んでいる。

(参考) ごみ総排出量と1人1日当たりのごみ排出量の推移



注)・「(参考) ごみ総排出量と1人1日当たりのごみ排出量の推移」のごみ総排出量は、平成16年度実績の取りまとめまでの定義である収集ごみ量、直接搬入量、自家処理量の合計であり、総人口は、平成23年度までの取りまとめ定義である外国人口を含まない人口を用いている。

(5) 市町村の人口規模別 1 人 1 日当たりのごみ排出量 (平成 30 年度実績)



- ・ () 内は該当市町村数
- ・ 東京都 23 区は 1 市として集計した。
- ・ 各人口規模別の排出量は、加重平均により求めた。

2. ごみの処理状況

(単位：千トン／年)

年度		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
区分												
ごみの総処理量	直接焼却量	34, 517	33, 799	34, 002 34, 327	33, 991 35, 312	33, 729 34, 731	33, 470 33, 533	33, 423 33, 490	32, 935 33, 073	32, 725 32, 791	32, 622 32, 698	
	資源化等の中間処理量	粗大ごみ処理施設	2, 134	2, 002	1, 998 2, 053	1, 905 1, 916	1, 876 1, 880	1, 773 1, 776	1, 795 1, 798	1, 753 1, 754	1, 737 1, 739	1, 812 1, 827
		ごみ堆肥化施設	152	165	162 184	156 160	166 166	174 175	176 182	204 219	210 225	212 216
		ごみ飼料化施設	8	5	8 8	7 7	7 7	8 8	8 8	12 12	13 13	13 13
		メタン化施設	21	22	32 32	33 33	47 47	58 58	59 59	59 59	72 72	78 78
		ごみ燃料化施設	690	676	695 794	705 842	694 748	671 683	639 644	641 751	640 656	645 657
		その他の資源化等を行う施設	3, 025	3, 198	3, 125 4, 602	3, 039 10, 103	3, 066 11, 432	3, 002 3, 159	3, 027 3, 538	2, 956 3, 526	2, 963 3, 720	2, 974 3, 073
		その他施設	132	93	94 193	94 109	91 94	84 108	73 96	61 120	52 82	56 115
		小計	6, 162	6, 161	6, 113 7, 866	5, 939 13, 169	5, 948 14, 374	5, 770 5, 968	5, 777 6, 325	5, 685 6, 441	5, 687 6, 506	5, 789 5, 978
	直接資源化量	2, 238	2, 170	2, 145 4, 101	2, 118 5, 283	2, 120 6, 217	2, 076 2, 933	2, 031 2, 526	1, 964 3, 140	1, 941 2, 922	1, 892 2, 018	
	直接最終処分量	717	662	593 916	567 944	574 1, 172	525 710	468 470	426 627	419 615	439 751	
	合計	43, 634	42, 791	42, 853 47, 211	42, 616 54, 707	42, 372 56, 494	41, 841 43, 144	41, 699 42, 811	41, 011 43, 281	40, 771 42, 834	40, 743 41, 444	
減量処理率	(%)	98. 4	98. 5	98. 6 97. 4	98. 7 95. 9	98. 6 96. 2	98. 7 98. 4	98. 9 98. 9	99. 0 98. 6	99. 0 98. 6	98. 9 98. 2	
直接焼却率	(%)	79. 1	79. 0	79. 3 72. 7	79. 8 64. 5	79. 6 61. 5	80. 0 77. 7	80. 2 78. 2	80. 3 76. 4	80. 3 76. 6	80. 1 78. 9	
中間処理率	(%)	19. 3	19. 5	19. 3 24. 7	18. 9 31. 3	19. 0 34. 7	18. 8 20. 6	18. 7 20. 7	18. 7 22. 1	18. 7 22. 0	18. 9 19. 3	
直接埋立率	(%)	1. 6	1. 5	1. 4 1. 9	1. 3 1. 7	1. 4 2. 1	1. 3 1. 6	1. 1 1. 1	1. 0 1. 4	1. 0 1. 4	1. 1 1. 8	

注) ・「直接資源化量」とは、中間処理施設を経ずに再生業者等に直接搬入される量であり、平成10年度実績調査より新たに設けられた項目である。

・「その他の施設」における中間処理量とは

平成10年度以降：資源化を目的とせず、埋立処分するために処理した量

平成9年度以前：上記に加え、「直接資源化量」が含まれていると考えられる。

・減量処理率 = $(\text{直接焼却量} + (\text{資源化等の中間処理量} + \text{直接資源化量})) \div (\text{ごみの総処理量}) \times 100$

・直接焼却率 = $(\text{直接焼却量}) \div (\text{ごみの総処理量}) \times 100$

・中間処理率 = $(\text{資源化等の中間処理量} + \text{直接資源化量}) \div (\text{ごみの総処理量}) \times 100$

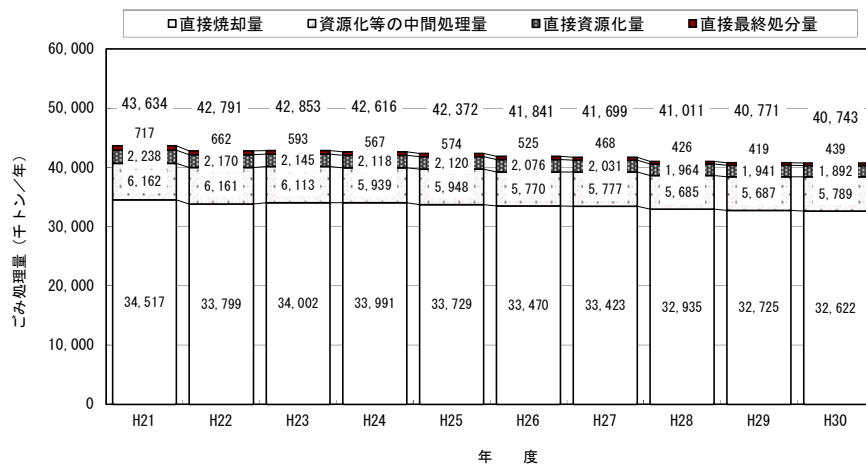
・直接埋立率 = $(\text{直接最終処分量}) \div (\text{ごみの総処理量}) \times 100$

・平成16年度までの高速堆肥化施設以外の堆肥化施設での処理量は「その他の資源化等を行う施設」に含まれている。

・平成16年度までの「ごみ飼料化施設」、「メタン化施設」の処理量は「その他の資源化等を行う施設」に含まれている。

・平成23年度以降の実績の2段書き上段は、災害廃棄物を除く値であり、下段は災害廃棄物を含む値である。

(1) ごみの総処理量の推移



3. 資源化の状況

(単位：千トン／年)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
市町村等によるごみの資源化量		6,710	6,717	6,693 10,112	6,617 16,732	6,685 19,418	6,626 7,660	6,608 7,647	6,523 8,511	6,510 8,354	6,486 6,819
中間処理後再生利用量		4,472	4,547	4,548 6,010	4,499 11,448	4,566 13,201	4,550 4,727	4,576 5,121	4,558 5,370	4,570 5,433	4,593 4,802
直接資源化量		2,238	2,170	2,145 4,101	2,118 5,283	2,120 6,217	2,076 2,933	2,031 2,526	1,964 3,140	1,941 2,922	1,892 2,018
集団回収量		2,792	2,729	2,682	2,646	2,583	2,503	2,394	2,270	2,172	2,044
資源化量合計		9,502	9,446	9,375 12,794	9,263 19,378	9,268 22,001	9,129 10,163	9,002 10,041	8,793 10,781	8,682 10,526	8,530 8,864
ごみの総処理量		43,634	42,791	42,853 47,211	42,616 54,707	42,372 56,494	41,841 43,144	41,699 42,811	41,011 43,281	40,771 42,834	40,743 41,444
リサイクル率 (%)		20.5	20.8	20.6 25.6	20.5 33.8	20.6 37.2	20.6 22.3	20.4 22.2	20.3 23.7	20.2 23.4	19.9 20.4

注)・「中間処理後再生利用量」とは、資源ごみ、粗大ごみ等を処理した後、鉄、アルミ等を回収し資源化した量である。

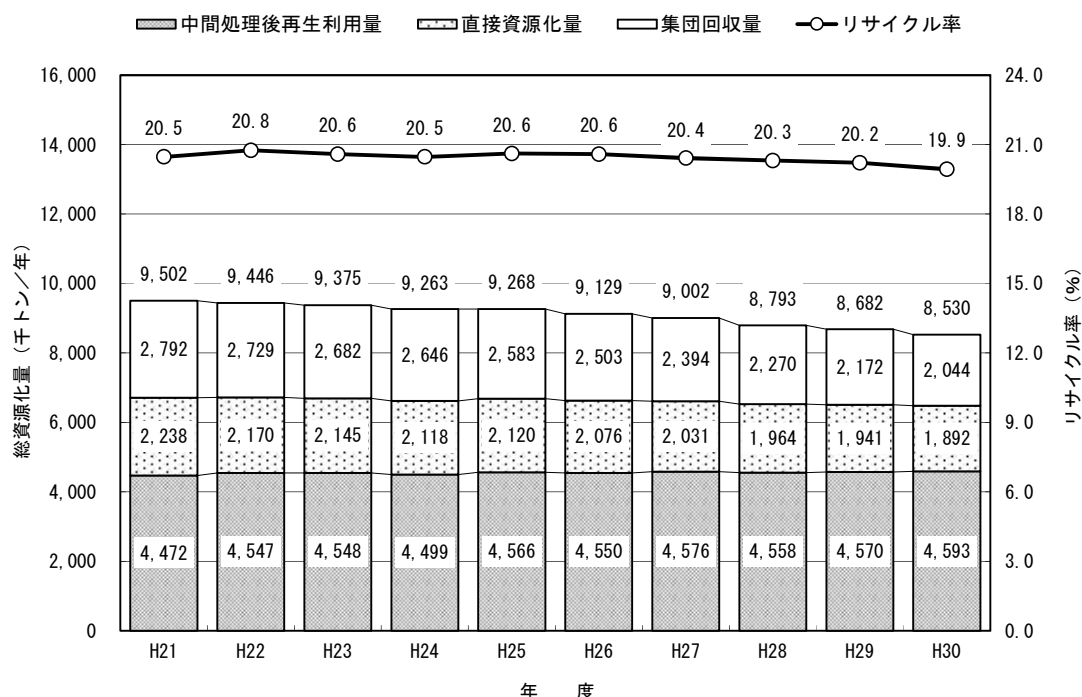
・「集団回収量」とは、市町村による用具の貸出、補助金の交付等で市町村登録された住民団体によって回収された量をいい、平成17年度の取りまとめから「ごみ総排出量」に含めている。

・平成9年度まで、「直接資源化量」は「中間処理後再生利用量」に含まれていると考えられる。

$$\text{リサイクル率 (\%)} = \frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}}{\text{ごみの総処理量} + \text{集団回収量}} \times 100$$

・平成23年度以降の実績の2段階書き上段は、災害廃棄物を除く値であり、下段は災害廃棄物を含む値である。

(1) 総資源化量とリサイクル率の推移



・「総資源化量」とは、中間処理後再生利用量、直接資源化量、集団回収量の合計（上表の「資源化量合計」）である。

・平成30年度において家電4品目の家電処理量及び家電再商品化量（いずれも市町村が収集した量は除く）を考慮した場合

$$\text{リサイクル率 (\%)} = \frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量} + \text{家電再商品化量}}{\text{ごみの総処理量} + \text{集団回収量} + \text{家電処理量}} \times 100$$

=20.8%

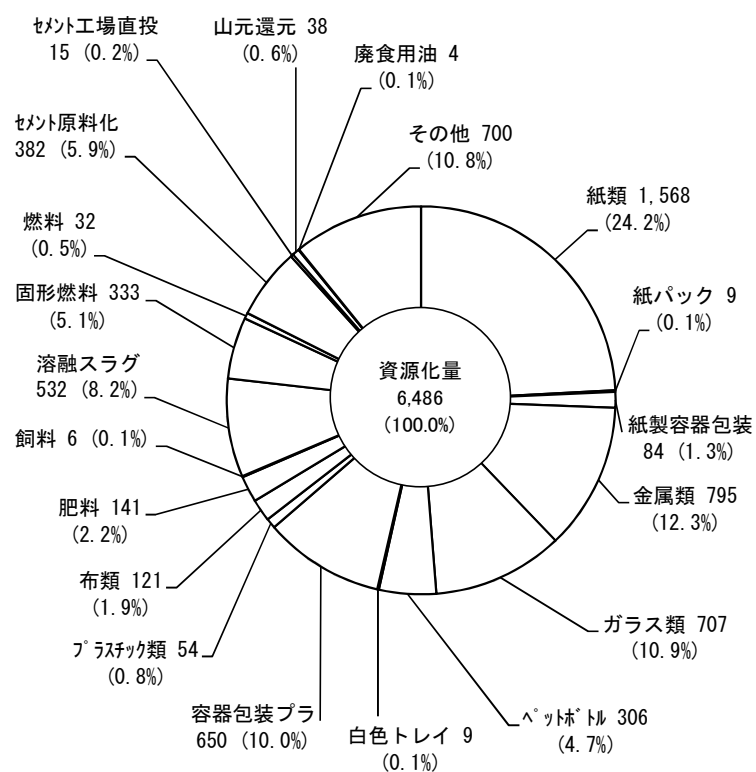
・平成30年度においてごみ燃料化をエネルギー回収とし、リサイクルから除いた場合

$$\text{リサイクル率 (\%)} = \frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量 (ごみ燃料化を除く)} + \text{集団回収量} + \text{家電再商品化量}}{\text{ごみの総処理量} + \text{集団回収量} + \text{家電処理量}} \times 100$$

=19.9%

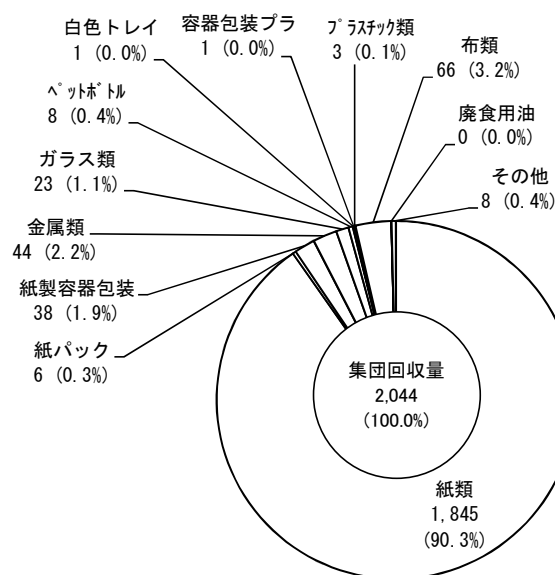
(2) 資源化量の品目別内訳（平成 30 年度実績）

①市町村等によるごみの資源化の状況



単位：千トン／年

②住民団体等による資源回収の状況



単位：千トン／年

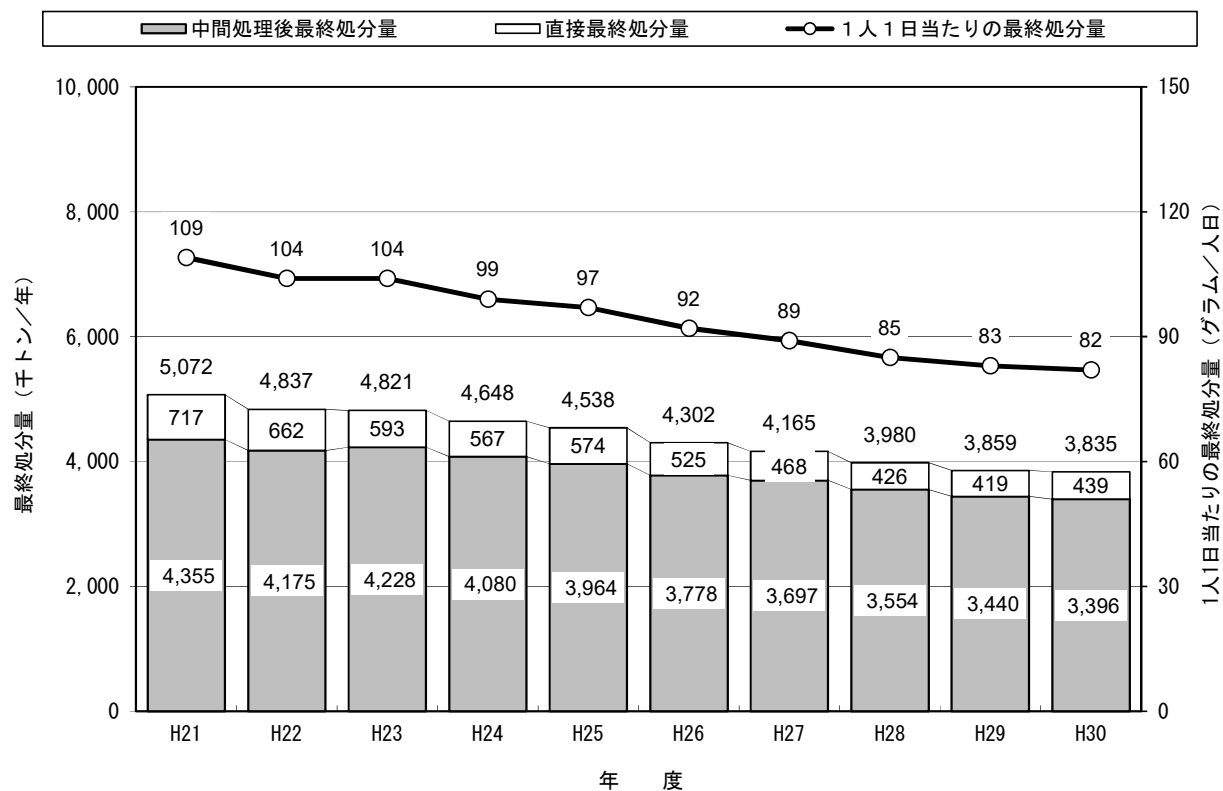
4. 最終処分の状況

(単位：千トン／年)

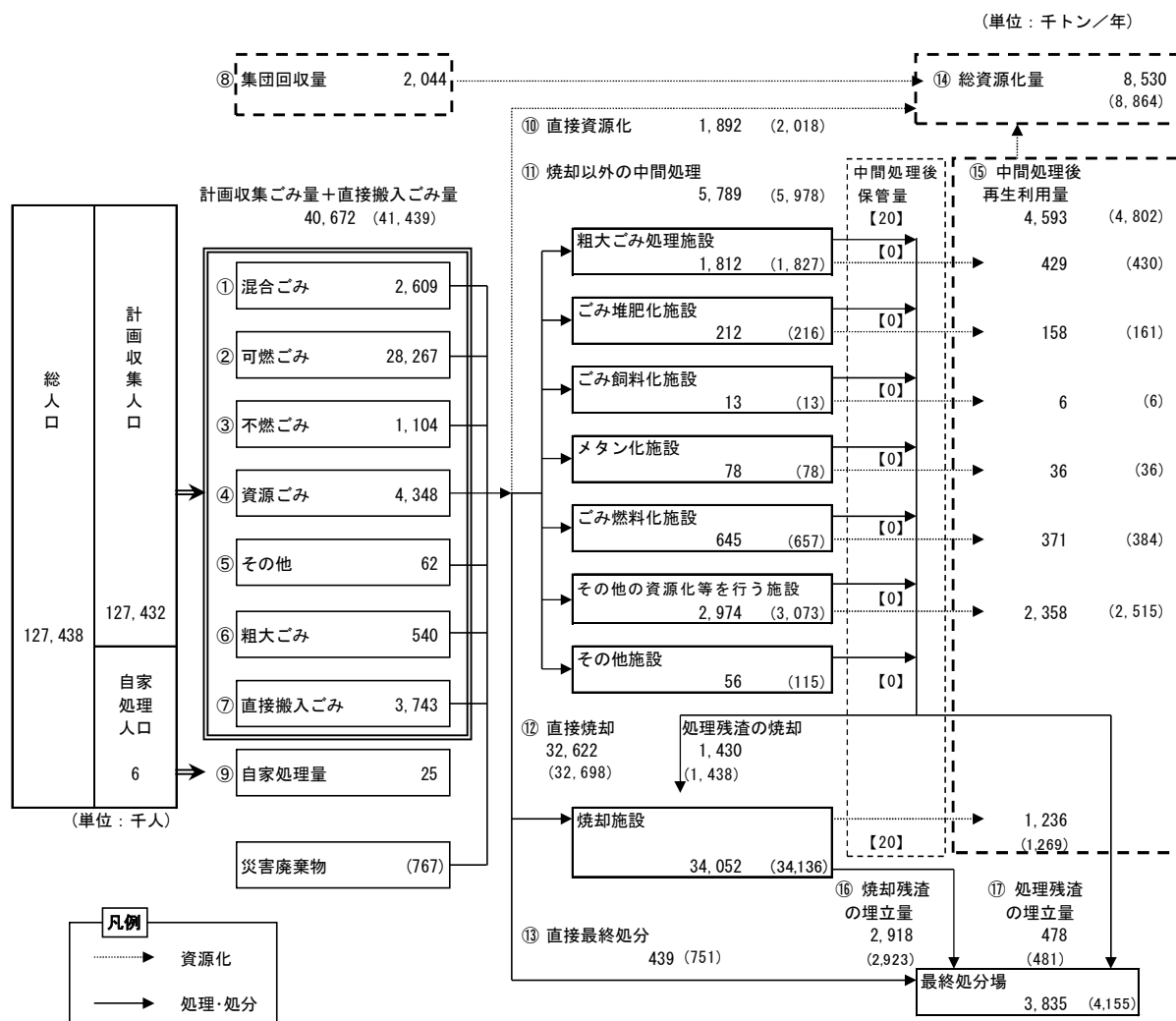
年度		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
区分	中間処理後最終処分量	4,355	4,175	4,228 4,365	4,080 4,198	3,964 4,095	3,778 3,785	3,697 3,710	3,554 3,558	3,440 3,441	3,396 3,404
	焼却残渣	3,595	3,466	3,512 3,598	3,456 3,564	3,332 3,459	3,214 3,216	3,163 3,174	3,054 3,058	2,971 2,972	2,918 2,923
	焼却施設以外からの 処理残渣	760	709	715 767	624 634	632 636	564 569	534 536	500 500	469 469	478 481
	直接最終処分量	717	662	593 916	567 944	574 1172	525 710	468 470	426 627	419 615	439 751
	合計	5072	4837	4821 5281	4648 5141	4538 5267	4302 4495	4165 4180	3,980 4,185	3,859 4,056	3,835 4,155
	総人口 (千人)	127,429	127,302	127,147	128,622	128,394	128,181	128,039	127,924	127,718	127,438
	1人1日当たりの最終処分量 (グラム／人日)	109	104	104 113	99 110	97 112	92 96	89 89	85 90	83 87	82 89

注)・平成23年度以降の実績の2段書き上段は、災害廃棄物を除く値であり、下段は災害廃棄物を含む値である。

(1) 最終処分量と1人1日当たりの最終処分量の推移



5. ごみ処理フローシート（平成 30 年度実績）



・計画収集ごみ量＝①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥＝36,930 千トン

・計画収集ごみ量＋直接搬入ごみ量＝①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥＋⑦＝40,672 千トン

・ごみ総排出量＝①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥＋⑦＋⑧＝42,716 千トン

・1人1日当たりのごみ排出量＝（①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥＋⑦＋⑧）／総人口／365＝918 グラム／人日

・ごみの総処理量＝⑩＋⑪＋⑫＋⑬＝40,742 千トン

・総資源化量＝⑭＝8,530 千トン

リサイクル率＝⑭／（⑧＋⑩＋⑪＋⑫＋⑬）＝19.9%

・中間処理による減量化量＝（⑪＋⑫）－⑮－（⑯＋⑰）＝30,422 千トン

※（ ）内は、災害廃棄物を含む値である。【 】内は、中間処理後に東日本大震災（福島第一原子力発電所の事故含む）により、中間処理後に保管されている数量である。

※平成 30 年度において、容器包装リサイクル法に基づき市町村等が分別収集したものの再商品化量（参考：平成 29 年度実績 261 万トン）は総資源化量 853 万トンに含まれている。また、平成 30 年度において家電リサイクル法に基づく家電 4 品目の再商品化等処理量は 56 万トン、このうち再商品化量が 49 万トンであり、これを含めると総資源化量は 902 万トンとなる。

出典：「平成 29 年度容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集等の実績について」（環境省環境再生・資源循環局総務課リサイクル推進室）

「家電リサイクル年次報告 平成 30 年度版（第 18 期）」（一般財団法人家電製品協会）

6. 3Rの取組上位市町村

(1) リデュース(1人1日当たりのごみ排出量)の取組の上位10市町村

人口10万人未満		人口10万人以上50万人未満		人口50万人以上	
1. 長野県	南牧村 305.7 ｸﾞﾗﾑ/人日	1. 東京都	小金井市 605.3 ｸﾞﾗﾑ/人日	1. 東京都	八王子市 764.6 ｸﾞﾗﾑ/人日
2. 長野県	川上村 308.2 ｸﾞﾗﾑ/人日	2. 東京都	日野市 639.5 ｸﾞﾗﾑ/人日	2. 愛媛県	松山市 772.1 ｸﾞﾗﾑ/人日
3. 徳島県	神山町 315.0 ｸﾞﾗﾑ/人日	3. 静岡県	掛川市 645.7 ｸﾞﾗﾑ/人日	3. 神奈川県	川崎市 816.2 ｸﾞﾗﾑ/人日
4. 長野県	泰阜村 374.3 ｸﾞﾗﾑ/人日	4. 東京都	立川市 655.9 ｸﾞﾗﾑ/人日	4. 埼玉県	川口市 827.7 ｸﾞﾗﾑ/人日
5. 長野県	中川村 386.1 ｸﾞﾗﾑ/人日	5. 東京都	府中市 660.0 ｸﾞﾗﾑ/人日	5. 神奈川県	横浜市 831.3 ｸﾞﾗﾑ/人日
6. 宮崎県	高原町 386.4 ｸﾞﾗﾑ/人日	6. 東京都	国分寺市 680.0 ｸﾞﾗﾑ/人日	6. 京都府	京都市 837.7 ｸﾞﾗﾑ/人日
7. 長野県	豊丘村 411.9 ｸﾞﾗﾑ/人日	7. 東京都	西東京市 682.5 ｸﾞﾗﾑ/人日	7. 広島県	広島市 850.3 ｸﾞﾗﾑ/人日
8. 長野県	喬木村 414.7 ｸﾞﾗﾑ/人日	8. 東京都	東村山市 683.1 ｸﾞﾗﾑ/人日	8. 神奈川県	相模原市 865.1 ｸﾞﾗﾑ/人日
9. 長野県	阿南町 425.5 ｸﾞﾗﾑ/人日	9. 静岡県	藤枝市 690.1 ｸﾞﾗﾑ/人日	9. 埼玉県	さいたま市 873.3 ｸﾞﾗﾑ/人日
10. 長野県	平谷村 425.6 ｸﾞﾗﾑ/人日	10. 東京都	三鷹市 691.3 ｸﾞﾗﾑ/人日	10. 千葉県	船橋市 877.5 ｸﾞﾗﾑ/人日

注)・東京都23区は1市として集計した。

・市町村数は人口10万人未満が1,453、人口10万人以上50万人未満が238、人口50万人以上が28。

・福島第一原子力発電所の事故による福島県内の帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域に係る町村は除外している。

(2) リサイクル(リサイクル率)の取組の上位10市町村

人口10万人未満		人口10万人以上50万人未満		人口50万人以上	
1. 北海道	豊浦町 84.8 %	1. 神奈川県	鎌倉市 52.0 %	1. 千葉県	千葉市 33.4 %
2. 鹿児島県	大崎町 83.1 %	2. 東京都	小金井市 51.3 %	2. 新潟県	新潟市 26.3 %
3. 徳島県	上勝町 80.7 %	3. 岡山県	倉敷市 44.0 %	3. 東京都	八王子市 26.1 %
4. 鹿児島県	志布志市 72.7 %	4. 埼玉県	加須市 38.4 %	4. 福岡県	北九州市 25.9 %
5. 北海道	小平町 71.4 %	5. 東京都	国分寺市 37.9 %	5. 愛知県	名古屋市 24.0 %
6. 長野県	木島平村 68.9 %	6. 東京都	東村山市 36.3 %	6. 神奈川県	横浜市 23.5 %
7. 福岡県	大木町 65.4 %	7. 愛知県	小牧市 36.1 %	7. 岡山県	岡山市 23.3 %
8. 北海道	喜茂別町 64.7 %	8. 東京都	調布市 36.0 %	8. 埼玉県	川口市 22.0 %
9. 北海道	本別町 60.5 %	9. 東京都	立川市 35.0 %	9. 北海道	札幌市 21.8 %
10. 北海道	羅臼町 60.2 %	10. 東京都	西東京市 33.8 %	10. 埼玉県	さいたま市 20.9 %

注)・中間処理後再生利用量から固形燃料(RDF、RPF)、焼却灰・飛灰のセメント原料化、セメント等へ直接投入、飛灰の山元還元された量を差し引き、リサイクル率を算出した。

・東京都23区は1市として集計した。

・市町村数は人口10万人未満が1,453、人口10万人以上50万人未満が238、人口50万人以上が28。

・福島第一原子力発電所の事故による福島県内の帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域に係る町村は除外している。

(3) エネルギー回収(ごみ処理量当たりの発電電力量)の取組の上位10施設

平成30年度	1.	大阪府	東大阪都市清掃施設組合	第五工場	768 kWh/トン
	2.	埼玉県	東埼玉資源環境組合	第二工場ごみ処理施設	671 kWh/トン
	3.	千葉県	船橋市	船橋市北部清掃工場	669 kWh/トン
	4.	新潟県	上越市	上越市クリーンセンター	666 kWh/トン
	5.	兵庫県	神戸市	港島クリーンセンター	664 kWh/トン
	6.	大阪府	豊中市伊丹市クリーンランド	豊中市伊丹市クリーンランドごみ焼却施設	619 kWh/トン
	7.	東京都	東京二十三区清掃一部事務組合	東京二十三区清掃一部事務組合杉並清掃工場	618 kWh/トン
	8.	三重県	四日市市	四日市市クリーンセンター	606 kWh/トン
	9.	東京都	東京二十三区清掃一部事務組合	東京二十三区清掃一部事務組合練馬清掃工場	604 kWh/トン
	10.	富山県	富山地区広域圏事務組合	富山地区広域圏クリーンセンター	594 kWh/トン

注)・市町村・事務組合が設置した施設において比較
・複数の炉の余熱を使って発電している場合は合算

7. ごみ焼却施設の整備状況

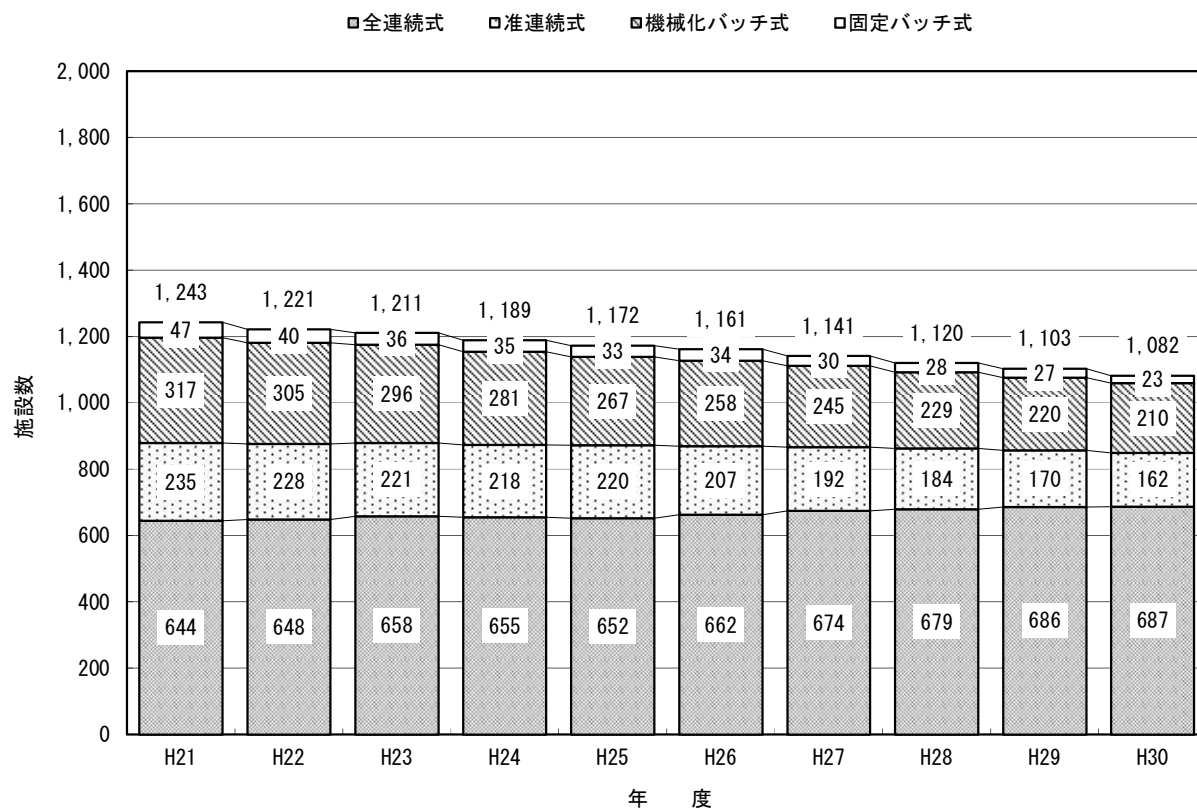
(1) ごみ焼却施設の炉型式別施設数と処理能力の推移

炉型式 年度	全連続式		准連続式		機械化バッチ式		固定バッチ式		合計	
	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)
H21	644	162,024	235	16,824	317	7,035	47	323	1,243	186,205
H22	648	161,832	228	16,501	305	6,728	40	312	1,221	185,372
H23	658	163,574	221	15,889	296	6,574	36	219	1,211	186,255
H24	655	162,334	218	15,556	281	6,316	35	220	1,189	184,426
H25	652	161,044	220	15,518	267	5,919	33	202	1,172	182,683
H26	662	162,480	207	14,775	258	5,640	34	217	1,161	183,111
H27	674	162,745	192	13,471	245	5,489	30	186	1,141	181,891
H28	679	162,512	184	12,833	229	4,997	28	154	1,120	180,497
H29	686	163,760	170	11,822	220	4,738	27	151	1,103	180,471
H30	687	162,858	162	10,803	210	4,553	23	123	1,082	178,336
(民間)	212	120,260	27	982	20	1,341	56	753	315	123,336

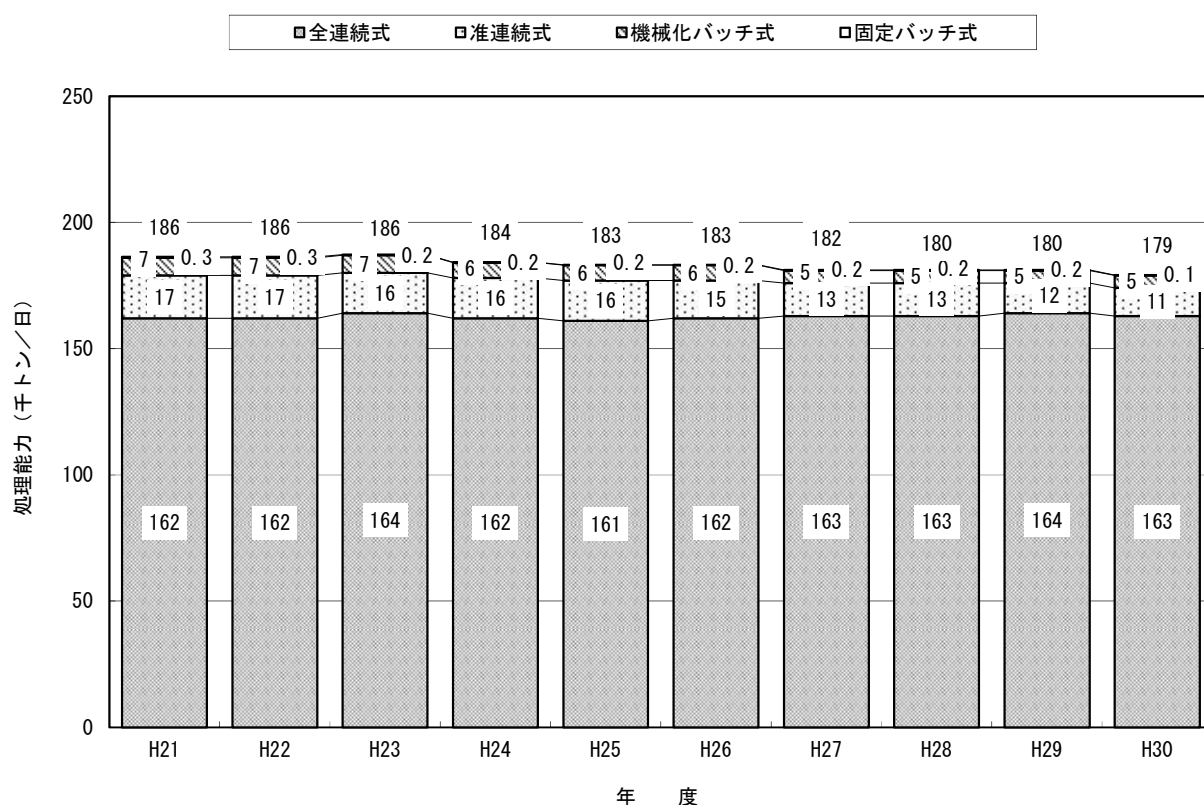
注)・(民間) 以外は市町村・事務組合が設置した施設で、当該年度に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。

- ・機械化バッチ式の数値は(バッチ式-固定バッチ式)により算出。
- ・炉形式が無い溶融施設は集計から除く。

① ごみ焼却施設の炉型式別施設数の推移



②ごみ焼却施設の炉型式別処理能力の推移



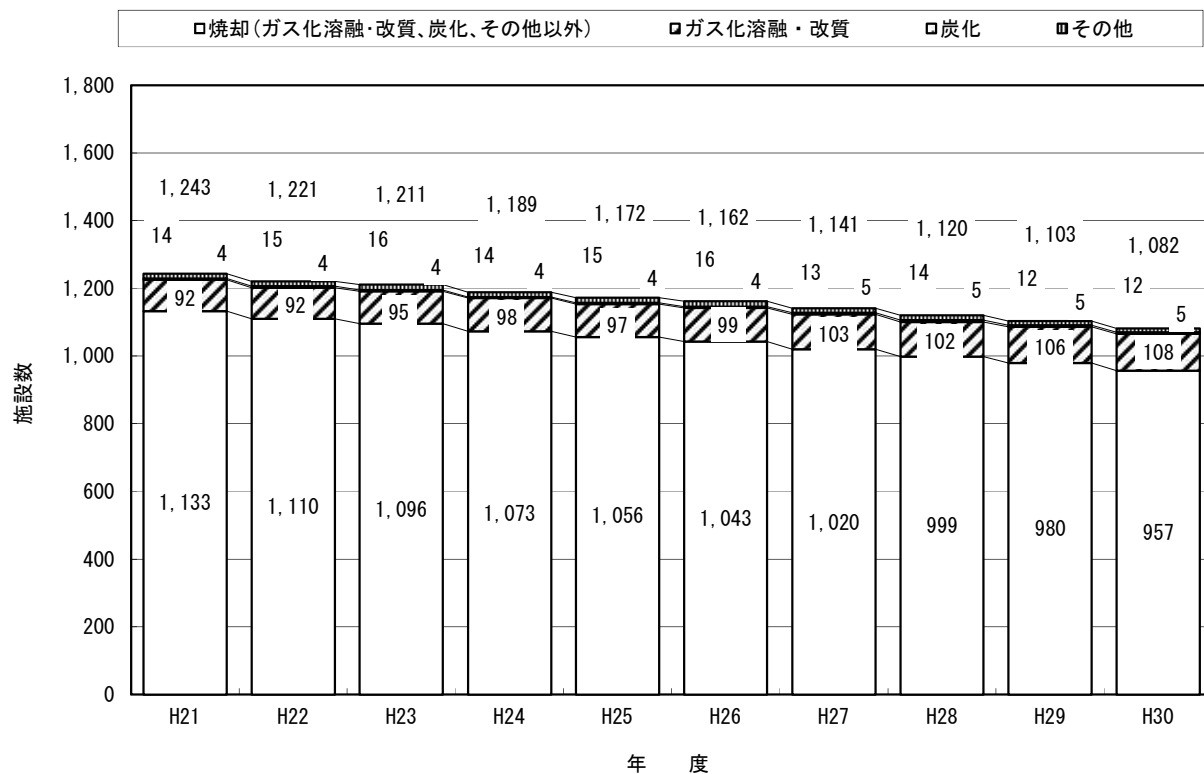
(2) ごみ焼却施設の種別施設数と処理能力の推移

種類 年度	焼却(ガス化溶融・改質、炭化、その他以外)		ガス化溶融・改質		炭化		その他		合計	
	施設数	処理能力(トン/日)	施設数	処理能力(トン/日)	施設数	処理能力(トン/日)	施設数	処理能力(トン/日)	施設数	処理能力(トン/日)
H21	1,133	168,566	92	16,338	4	164	14	1,138	1,243	186,205
H22	1,110	167,190	92	16,739	4	176	15	1,268	1,221	185,372
H23	1,096	167,701	95	17,011	4	176	16	1,368	1,211	186,255
H24	1,073	164,986	98	18,104	4	176	14	1,160	1,189	184,426
H25	1,056	163,321	97	17,946	4	176	15	1,240	1,172	182,683
H26	1,043	162,982	99	18,633	4	176	16	1,720	1,162	183,511
H27	1,020	161,140	103	19,412	5	206	13	1,133	1,141	181,891
H28	999	159,439	102	19,524	5	206	14	1,328	1,120	180,497
H29	980	158,304	106	20,648	5	206	12	1,313	1,103	180,471
H30	957	155,487	108	21,331	5	206	12	1,313	1,082	178,336
(民間)	277	86,991	14	3,433	10	499	14	32,413	315	123,336

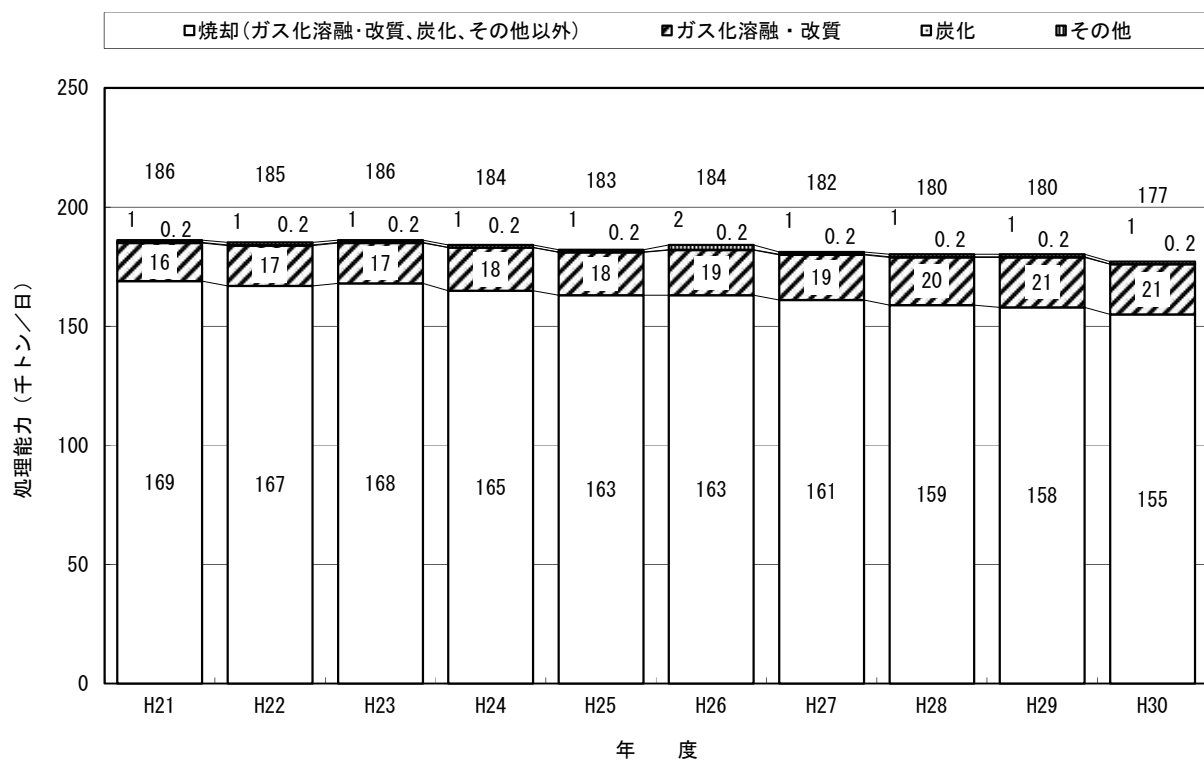
注)・(民間)以外は市町村・事務組合が設置した施設で、当該年度に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。

・炉形式が無い溶融施設も集計に含まれている。

① ごみ焼却施設の種類別施設数の推移



② ごみ焼却施設の種類別処理能力の推移

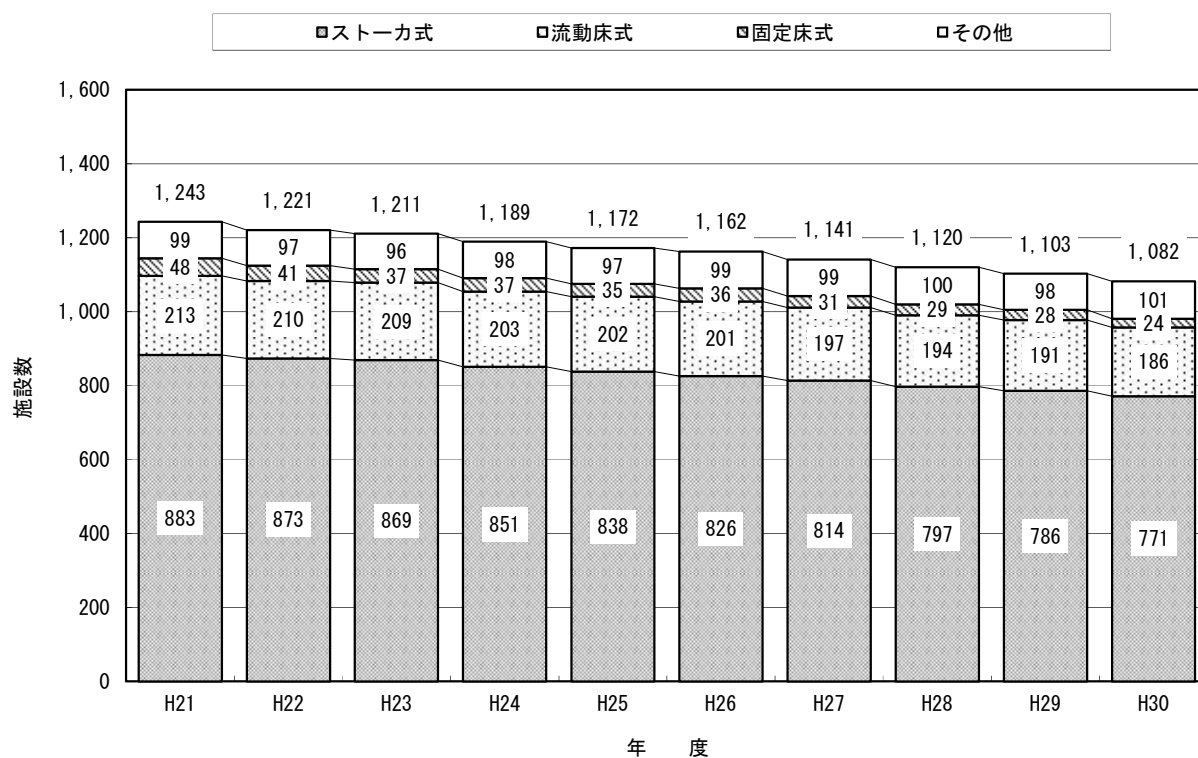


(3) ごみ焼却施設の処理方式別施設数と処理能力の推移

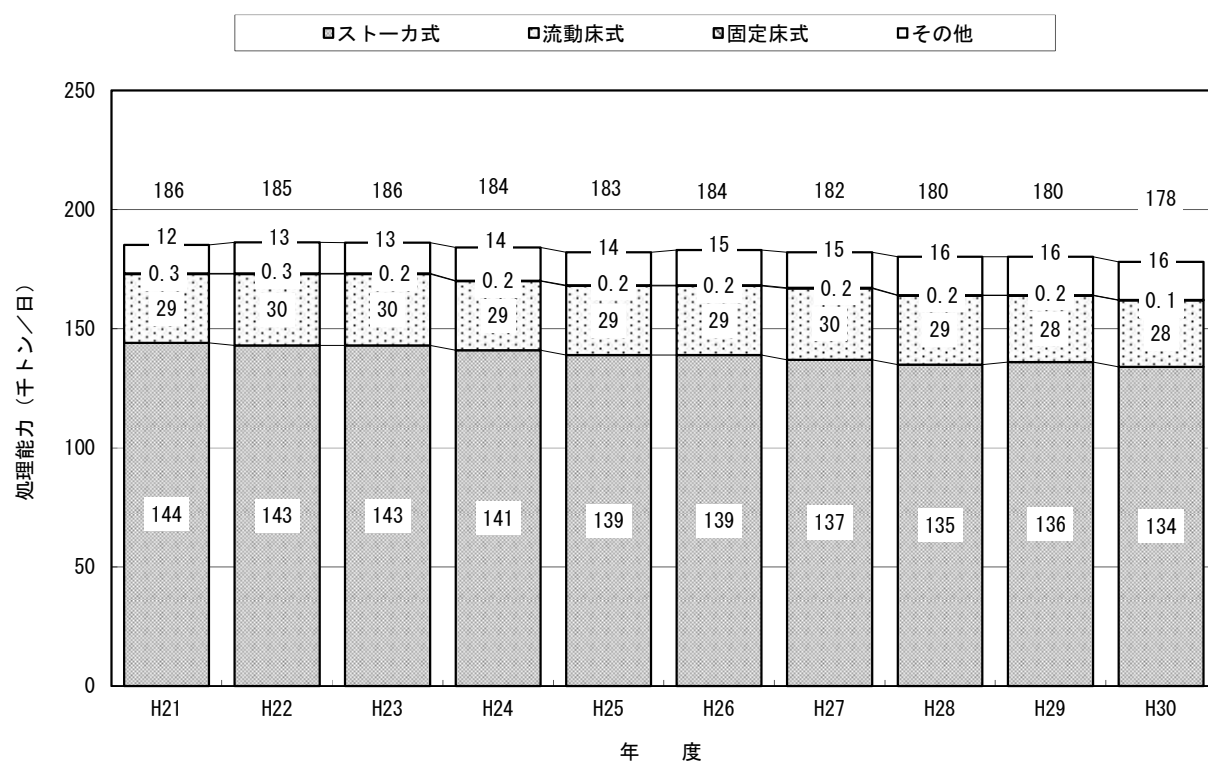
区分 年度	ストーカ式		流動床式		固定床式		その他		合計	
	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)
H21	883	144,083	213	29,375	48	324	99	12,424	1,243	186,205
H22	873	142,516	210	29,749	41	312	97	12,795	1,221	185,372
H23	869	143,300	209	29,941	37	220	96	12,794	1,211	186,255
H24	851	140,777	203	29,236	37	246	98	14,166	1,189	184,426
H25	838	139,195	202	29,157	35	228	97	14,102	1,172	182,683
H26	826	139,119	201	29,497	36	243	99	14,651	1,162	183,511
H27	814	137,046	197	29,652	31	212	99	14,982	1,141	181,891
H28	797	135,487	194	29,312	29	180	100	15,518	1,120	180,497
H29	786	135,660	191	28,477	28	177	98	16,158	1,103	180,471
H30	771	134,150	186	27,684	24	149	101	16,354	1,082	178,336
(民間)	58	6,815	26	9,228	84	1,887	147	105,405	315	123,336

注）・(民間) 以外は市町村・事務組合が設置した施設で、当該年度に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。

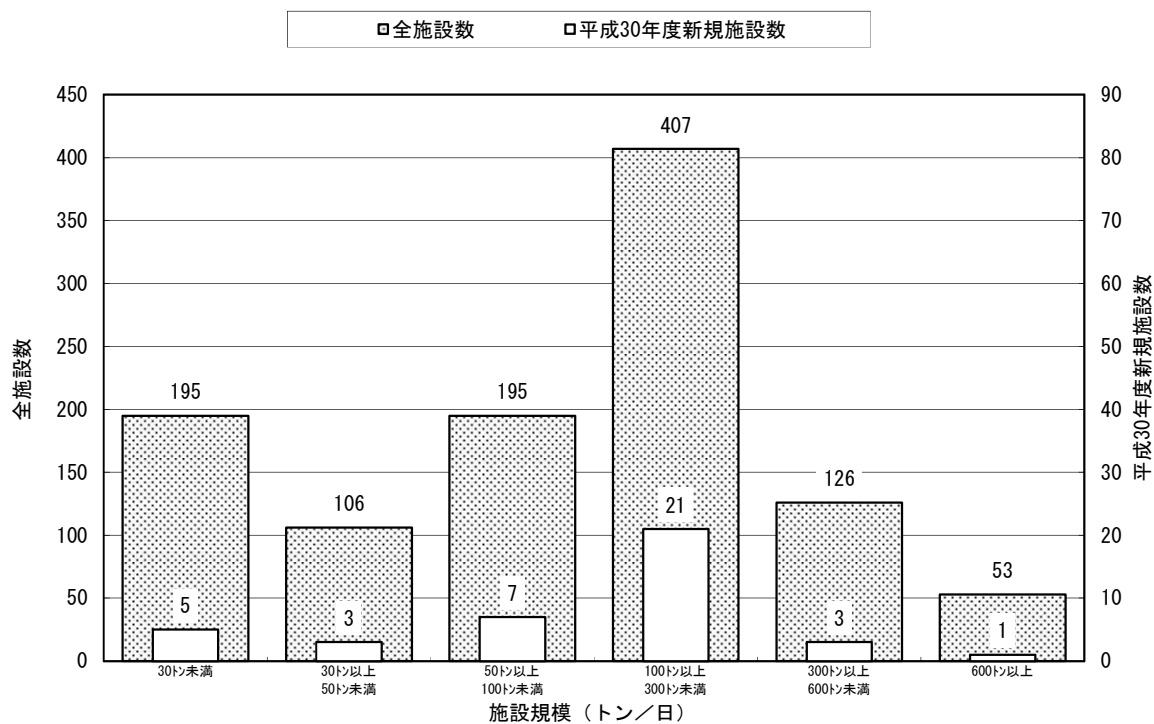
① ごみ焼却施設の処理方式別施設数の推移



②ごみ焼却施設の処理方式別処理能力の推移



(4) ごみ焼却施設の規模別施設数 (平成 30 年度実績)



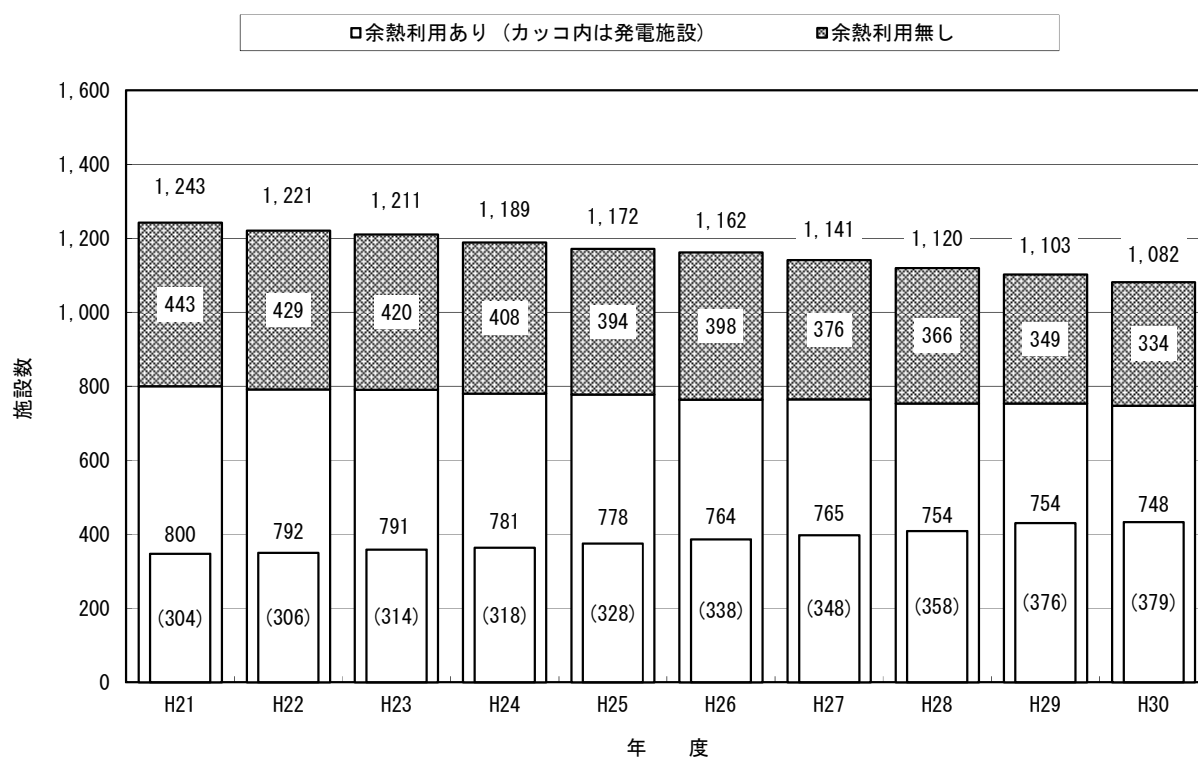
(5) ごみ焼却施設の余熱利用状況

年度	区分	余熱利用あり							余熱利用 無し
		温水利用		蒸気利用		発電		その他	
		場内温水	場外温水	場内蒸気	場外蒸気	場内発電	場外発電		
H21	800	727	240	238	99	301	181	46	443
H22	792	720	238	240	100	304	247	44	429
H23	791	720	233	246	103	312	254	44	420
H24	781	708	228	243	102	318	264	46	408
H25	778	701	229	244	103	328	273	45	394
H26	764	688	222	249	102	338	285	43	398
H27	765	670	216	253	98	346	297	39	376
H28	754	657	208	246	96	352	299	38	366
H29	754	650	212	245	96	371	323	37	349
H30	748	636	209	242	93	376	267	38	334
(民間)	126	19	4	57	6	73	14	16	181

注）・(民間)以外は市町村・事務組合が設置した施設で、当該年度に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。

・重複回答のため施設数の合計と一致しない。

① ごみ焼却施設の余熱利用の推移



②ごみ焼却施設の発電の状況

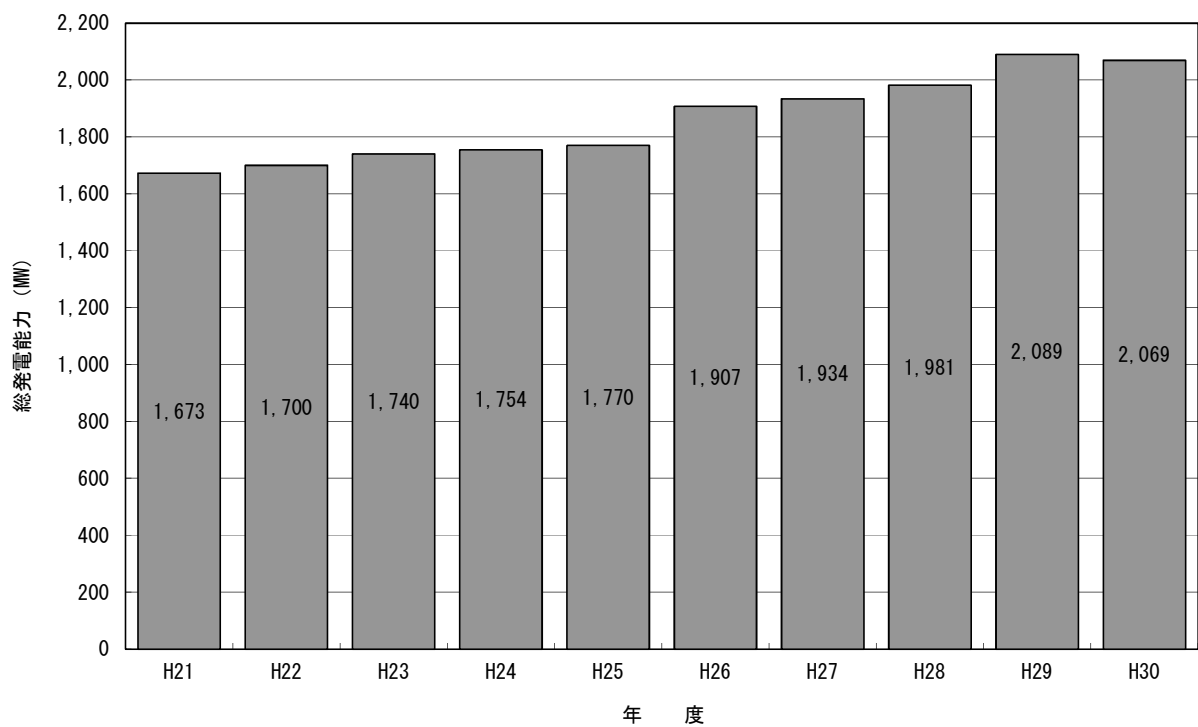
区分 年度	発電施設数	総発電能力 (MW)	発電効率 (%)	総発電電力量 (GWh/年)
H21	304	1,673	11.29	6,876
H22	306	1,700	11.61	7,210
H23	314	1,740	11.73	7,487
H24	318	1,754	11.92	7,747
H25	328	1,770	12.03	7,966
H26	338	1,907	12.42	7,958
H27	348	1,934	12.59	8,175
H28	358	1,981	12.81	8,762
H29	376	2,089	12.98	9,207
H30	379	2,069	13.58	9,553
(民間)	73	444	11.80	2,170

注)・(民間)以外は市町村・事務組合が設置した施設で、当該年度に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。
 ・ごみ焼却施設における発電効率は、高効率ごみ発電施設整備マニュアルに発電効率＝発電出力/投入エネルギー(ごみ＋外部燃料)と定義されているが、ここは以下に示す式で算出した。

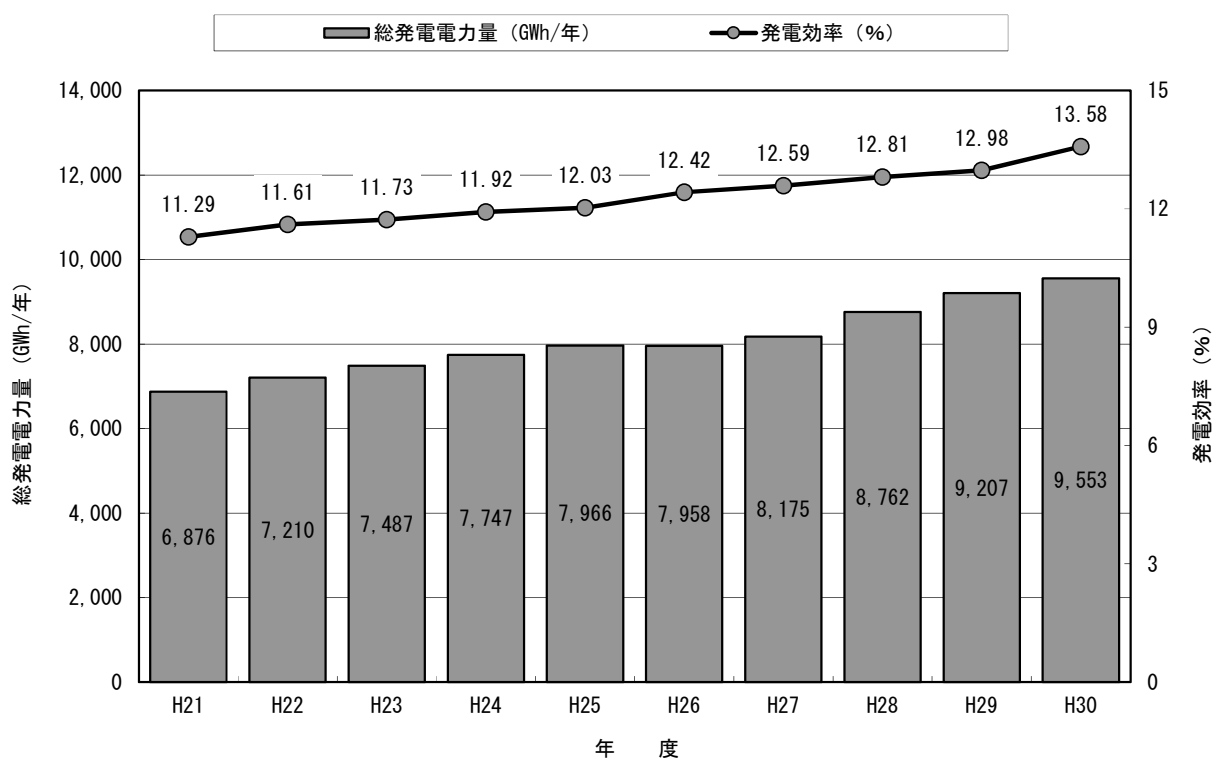
$$\text{発電効率}[\%] = \frac{3600[\text{kJ/kWh}] \times \text{総発電電力量}[\text{kWh/年}]}{1,000[\text{kg/t}] \times \text{ごみ焼却量}[\text{t/年}] \times \text{ごみ発熱量}[\text{kJ/kg}]} \times 100$$

本調査では標準ごみ質における仕様値、公称値等を調査した。ただし、仕様値等がない場合は実績値等から算出した。

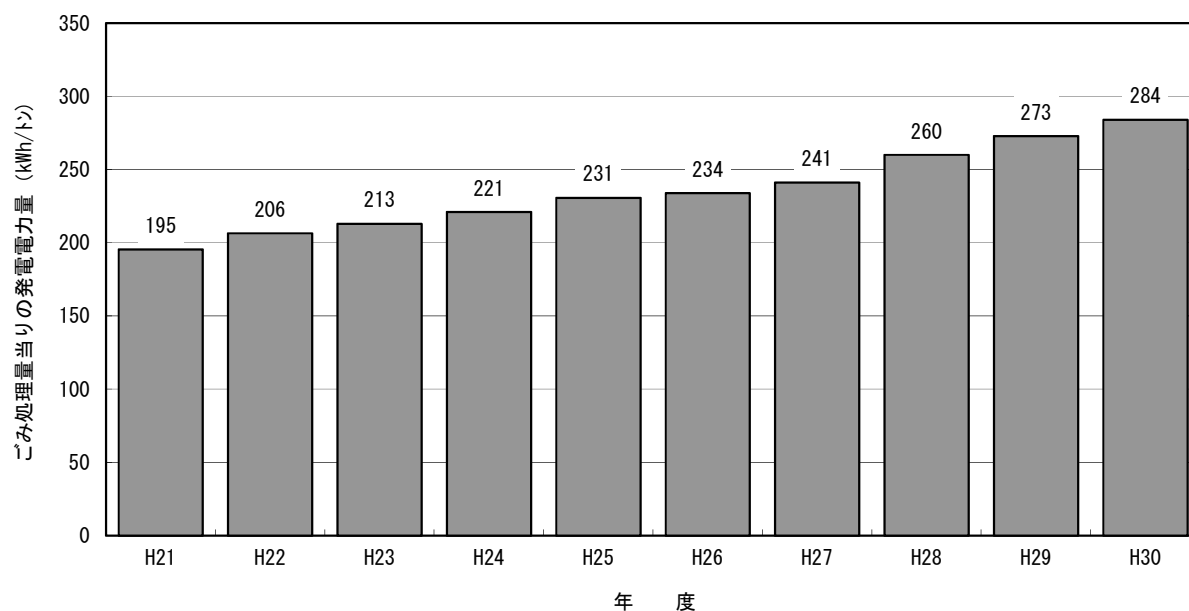
②－１ 総発電能力の推移



②－２ 総発電電力量と発電効率の推移



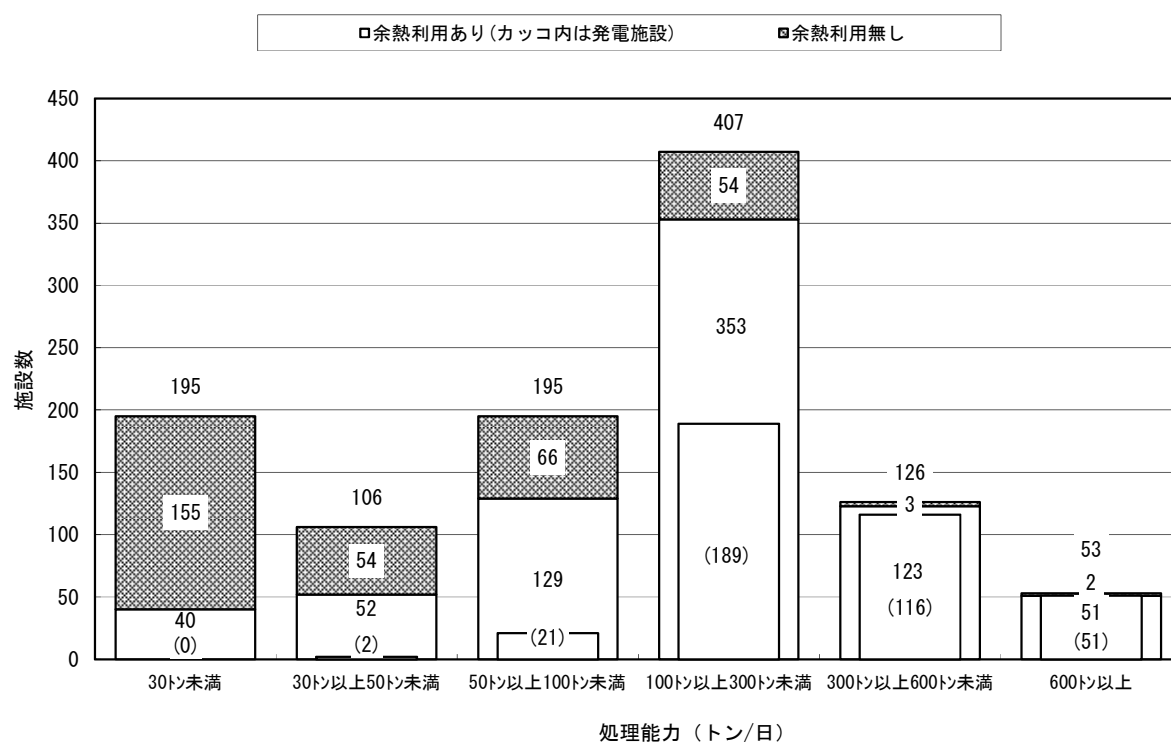
②－３ ごみ処理量当たりの発電電力量の推移



注）・ごみ処理量当たりの発電電力量は以下の式で示される。

$$\text{ごみ処理量当たりの発電電力量 (kWh/トン)} = \frac{\text{ごみ焼却施設における年間総発電電力量 (kWh)}}{\text{ごみ焼却施設におけるごみの年間処理量 (トン)}}$$

③－１ ごみ焼却施設の処理能力別の余熱利用状況（平成 30 年度実績）



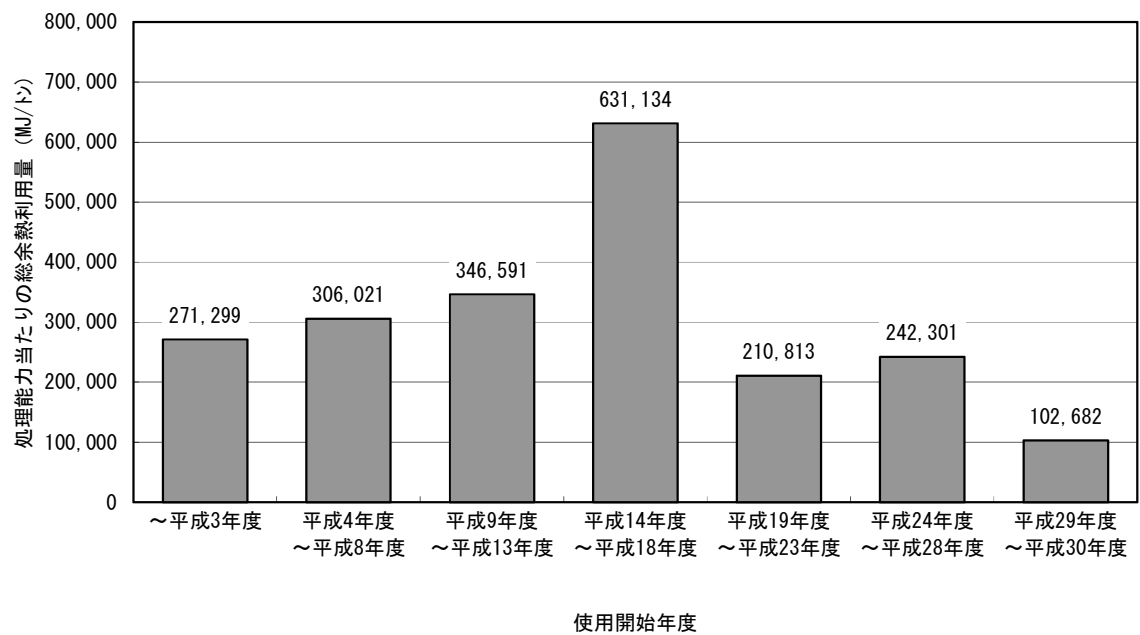
③－２ ごみ焼却施設の処理能力別の総余熱利用量（平成 30 年度実績）

余熱利用 処理能力	発電利用等		発電以外の利用	
	処理能力当たりの 平均総余熱利用量 (MJ/t)	施設数	処理能力当たりの 平均総余熱利用量 (MJ/t)	施設数
30トン未満	0	0	91,846	33
30トン以上 50トン未満	140,784	1	113,767	41
50トン以上 100トン未満	126,059	10	115,833	93
100トン以上 300トン未満	410,851	122	154,679	145
300トン以上 600トン未満	440,910	94	692,099	5
600トン以上	367,133	44	0	0

注）・余熱利用施設 748 の内、有効回答があった 588 施設を対象。

- ・「処理能力当たりの平均総余熱利用量」とは焼却施設の単位処理能力当たりの総余熱利用量の平均値。
- ・総余熱利用量は焼却施設における年間（稼働日数を 280 日と仮定）の余熱利用量であり、標準ごみ質における仕様値、公称値である。
- ・「発電利用等」は発電利用以外に温水利用、蒸気利用、その他の利用を行っているものも含まれる。
- ・「発電以外の利用」は温水利用、蒸気利用、その他の利用を単独又は複合して行っているものである。

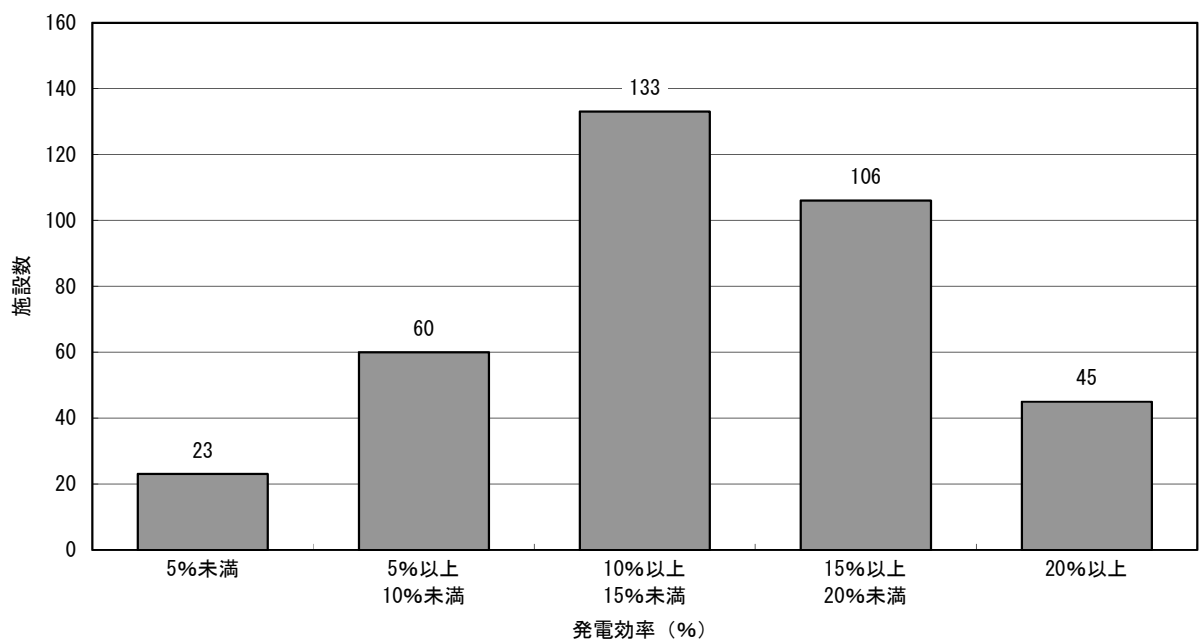
③－３ ごみ焼却施設の使用開始年度別の処理能力当たりの平均総余熱利用量



注）・余熱利用施設 748 の内、有効回答があった 582 施設を対象。

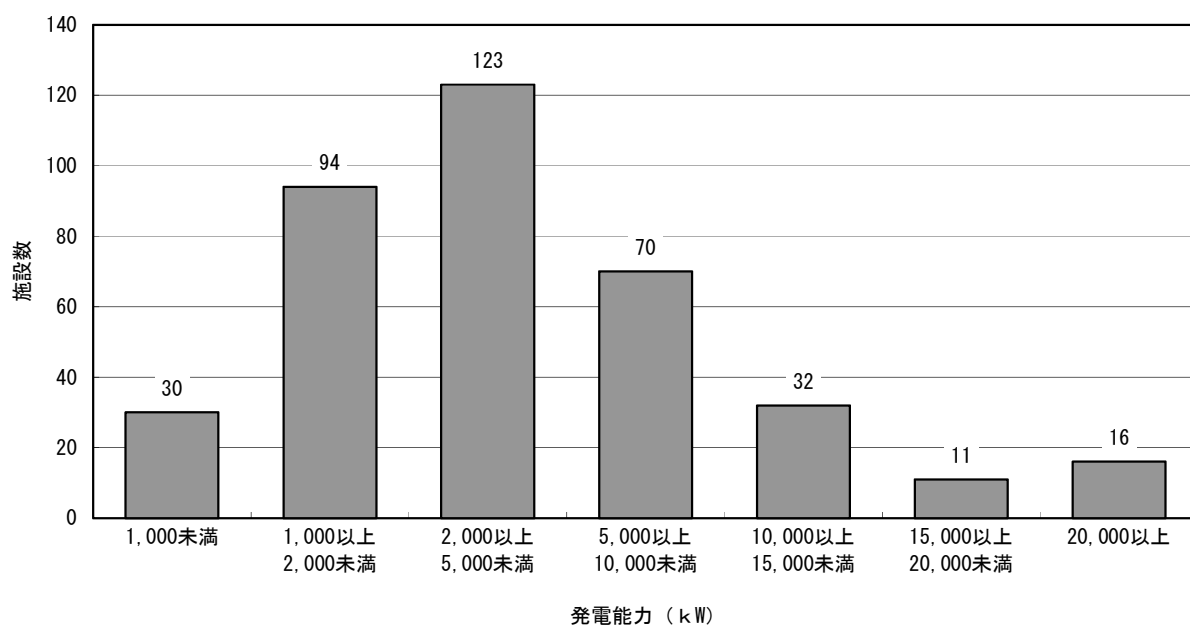
- ・「処理能力当たりの平均総余熱利用量」とは焼却施設の単位処理能力当たりの総余熱利用量の平均値。
- ・総余熱利用量は焼却施設における年間（稼働日数を 280 日と仮定）の余熱利用量であり、標準ごみ質における仕様値、公称値である。
- ・余熱利用には発電利用、温水利用、蒸気利用、その他の利用が含まれる。

④ ごみ焼却施設の発電効率別の施設数（平成 30 年度実績）



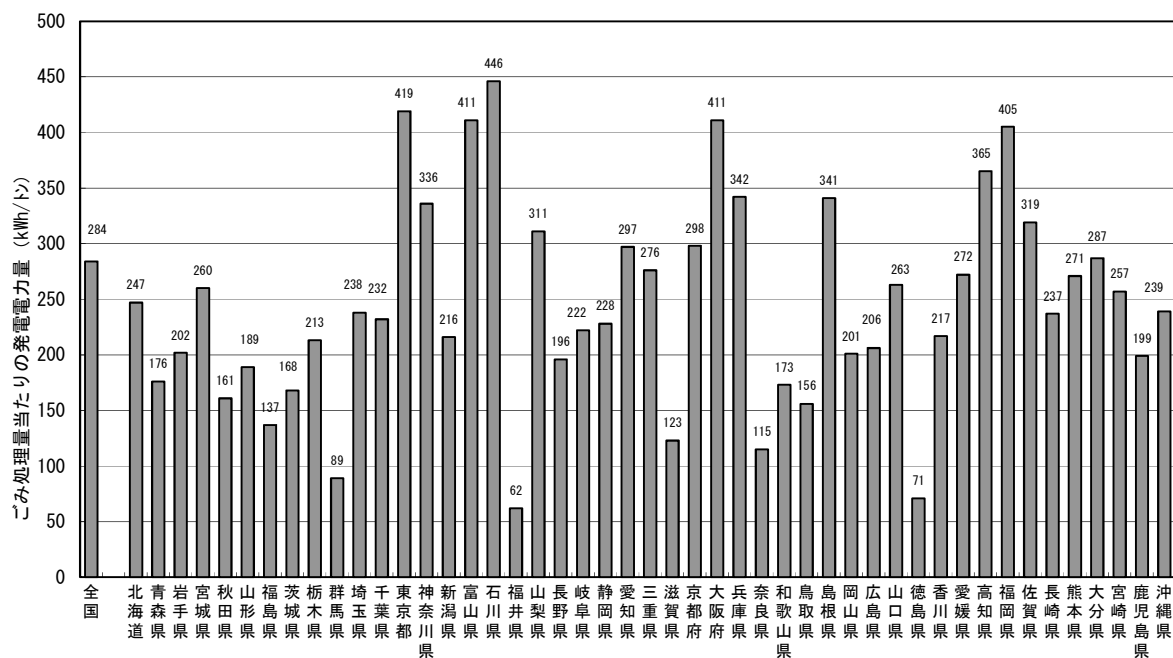
注）・発電施設 379 の内、有効回答があった 367 施設を対象。

⑤ごみ焼却施設の発電能力別の施設数（平成 30 年度実績）



注）・発電施設 379 の内、有効回答があった 376 施設を対象。

⑥都道府県別のごみ処理量当たりの発電電力量（平成 30 年度実績）



8. 資源化等の施設の整備状況

(1) 資源化等の施設数と処理能力の推移

施設種類 年度	資源化等を行う施設 a											
	選別		圧縮・梱包		ごみ堆肥化		ごみ飼料化		その他		施設計	
	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)
H21	880	18,521	860	17,461	102	1,361	1	33	145	3,675	1,100	21,782
H22	877	18,463	855	17,338	102	1,426	1	33	140	3,477	1,088	21,529
H23	895	18,878	872	17,753	100	1,393	1	33	144	3,582	1,092	21,832
H24	865	18,557	847	17,562	97	1,370	1	33	138	3,477	1,080	21,771
H25	863	18,584	844	17,607	96	1,344	1	33	141	3,686	1,072	21,758
H26	840	18,806	827	17,918	96	1,385	1	33	139	3,258	1,048	21,680
H27	842	18,769	812	17,854	99	1,315	1	33	135	3,133	1,042	21,591
H28	731	14,542	728	8,459	83	1,096	1	33	161	1,790	1,015	20,656
H29	725	14,548	718	10,576	87	1,167	2	34	132	2,334	1,001	20,785
H30	728	16,812	723	10,132	90	1,221	2	34	137	2,410	992	21,811
(民間)	282	47,493	495	56,218	177	13,294	35	2,967	1,312	289,492	2,009	451,235

施設種類 年度	ごみ燃料化施設 b										その他の施設		合計	
	メタン化		固形燃料化		BDF		その他		施設計		c		a+b+c	
	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)
H21	3	109	57	3,506	8	6	2	41	70	3,662	56	2,311	1,226	27,755
H22	3	109	58	3,502	8	6	0	0	69	3,617	56	2,434	1,213	27,580
H23	5	160	57	3,412	9	6	0	0	71	3,578	56	1,911	1,219	27,321
H24	5	160	58	3,502	9	6	0	0	72	3,668	54	1,823	1,206	27,262
H25	5	220	57	3,471	8	6	1	34	71	3,731	54	1,811	1,197	27,300
H26	7	306	57	3,479	7	6	2	35	73	3,826	49	1,728	1,170	29,318
H27	6	289	56	3,317	7	6	1	5	70	3,617	51	1,589	1,163	26,797
H28	6	289	55	3,281	6	6	1	5	68	3,581	46	1,423	1,129	25,660
H29	7	959	52	3,222	6	13	1	5	66	4,200	48	1,517	1,115	26,501
H30	9	1,149	51	3,206	6	7	1	5	67	4,367	44	1,093	1,103	27,271
(民間)	13	1,060	59	3,897	3	6	63	9,231	138	14,194	221	56,506	2,368	521,935

注)・(民間)以外は市町村・事務組合が設置した施設で、当該年度に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。

- ・「資源化等を行う施設」とは、不燃ごみの選別施設、圧縮梱包施設等の施設（前処理を行うための処理施設や、最終処分場の敷地内に併設されている施設を含む）、可燃ごみ・生ごみのごみ堆肥化施設、ごみ飼料化施設、メタン化施設で「粗大ごみ処理施設」、「ごみ燃料化施設」以外の施設をいう。
- ・平成 9 年度以前においては、①資源ごみとして収集したごみの選別・資源化施設以外の施設、②ごみの固形燃料化施設以外の施設と、①または②を重複回答している施設を「その他」として分類していたが、平成 10 年度より、資源化等を目的とせず埋立処分のため破碎・減容化を行う施設を、「その他」の施設とした。
- ・平成 17 年度より「資源化等を行う施設」を選別、圧縮・梱包、ごみ堆肥化、ごみ飼料化、メタン化、その他に分類し、高速堆肥化施設を「資源化等を行う施設」に含めることとした。
- ・平成 19 年度よりメタン化施設は、「ごみ燃料化施設」に含めることとした。
- ・固形燃料化施設には R D F 施設と R P F 施設を含む。
- ・平成 29 年度から「資源化等を行う施設」の処理能力を工程ごとに調査することとした（それ以前は施設ごとの調査）。

(2) 保管施設の施設数と面積の推移

年度 保管場所	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
施設数	1,048	1,045	1,056	1,042	1,031	1,032	1,019	1,014	992	979
面積 (㎡)	588,524	620,594	613,144	629,749	622,223	647,121	960,650	1,002,251	998,957	997,004

注)・「保管施設」とは、容器包装リサイクル法施行規則第 2 条の規定に基づくものであり、資源ごみとして回収した紙、プラスチック類、資源化施設等から選別された金属類等の資源化を目的として一時的に保管する施設をいう。

9. 粗大ごみ処理施設の整備状況

(1) 粗大ごみ処理施設の施設数と処理能力の推移

方式 年度	併用		破碎		圧縮		合計	
	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)
H21	368	13,261	250	10,217	43	1,170	661	24,648
H22	368	13,694	247	9,781	38	1,025	653	24,500
H23	365	13,365	253	9,958	38	929	656	24,252
H24	354	12,985	270	10,543	36	867	660	24,395
H25	347	12,725	265	10,195	37	865	649	23,785
H26	337	12,355	261	10,050	37	763	635	23,168
H27	333	12,079	268	10,196	29	510	630	22,786
H28	327	11,535	271	10,286	28	718	626	22,539
H29	327	11,391	267	10,281	27	708	621	22,380
H30	326	11,320	255	9,815	27	690	608	21,826
(民間)	25	5,769	203	66,491	16	1,775	244	74,036

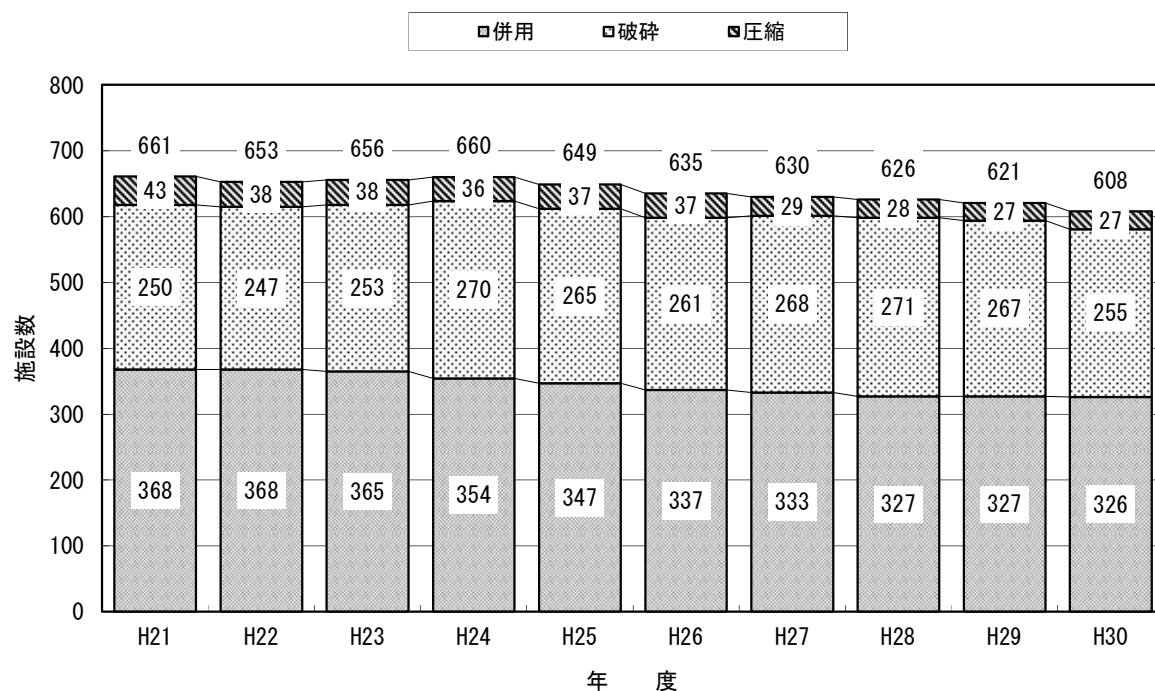
注)・粗大ごみ処理施設とは、粗大ごみを対象に破碎・圧縮等の処理及び有価物の選別を行う施設である。

・(民間)以外は市町村・事務組合が設置した施設で、当該年度に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。

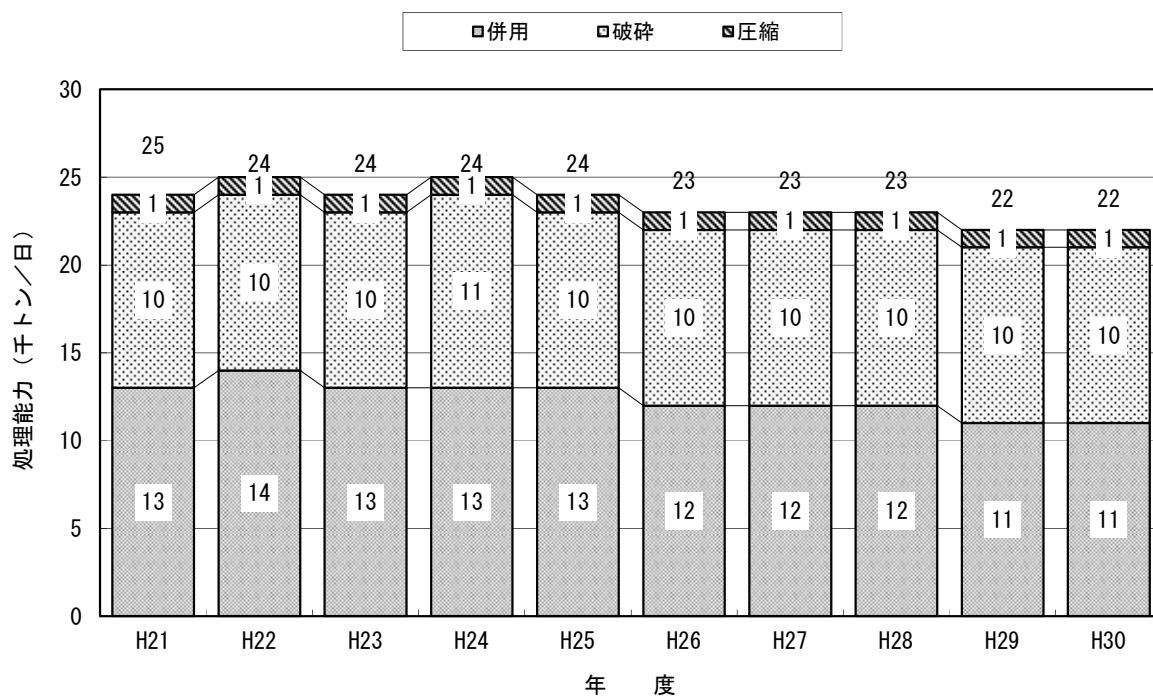
・「破碎」：可燃性粗大ごみを破碎し焼却し得るように処理する施設。「圧縮」：不燃性粗大ごみを破碎・圧縮する施設。

「併用」：可燃性及び不燃性の粗大ごみを破碎(粉碎)する施設。

①粗大ごみ処理施設の施設数の推移

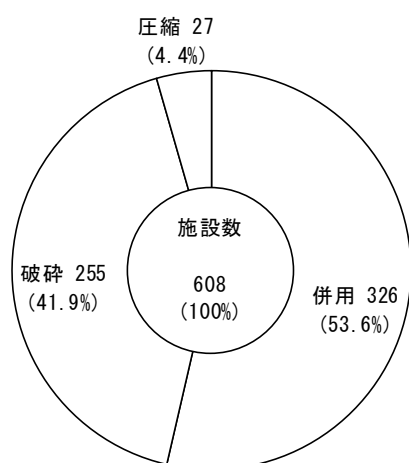


②粗大ごみ処理施設の処理能力の推移

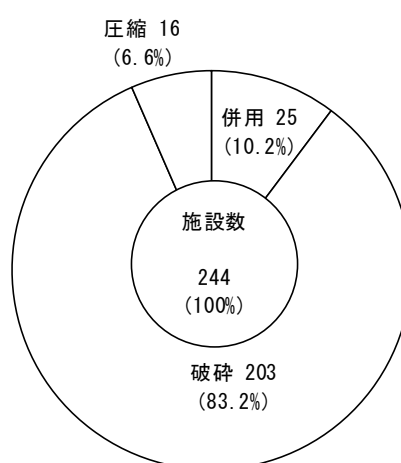


(2) 粗大ごみ処理施設の設置状況の内訳 (平成 30 年度実績)

①市町村・事務組合設置



②民間施設



10. 最終処分場の整備状況

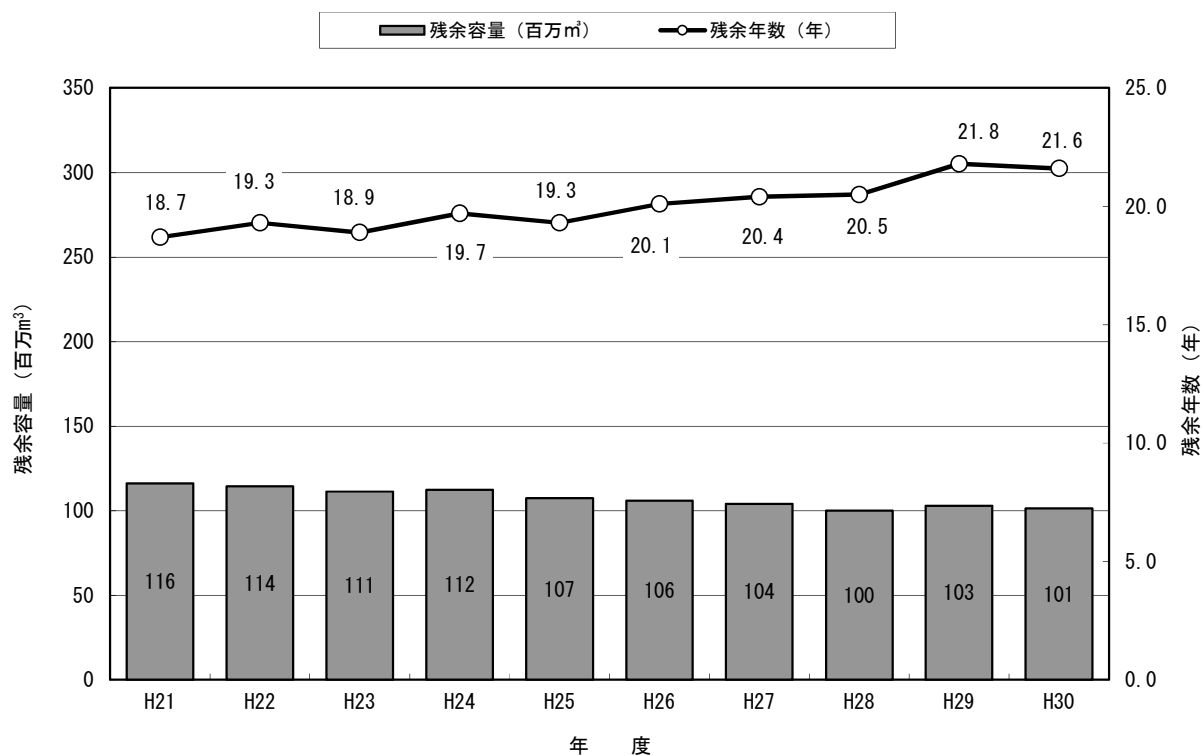
(1) 最終処分場の施設数と残余年数の推移

年度	区分	最終処分場数					埋立面積 (千㎡)	全体容量 (千m ³)	残余容量 (千m ³)	残余年数 (年)
		山間	海面	水面	平地	計				
H21		1,298	28	9	465	1,800	45,301	461,095	116,044	18.7
H22		1,281	26	10	458	1,775	45,059	460,610	114,458	19.3
H23		1,274	26	9	463	1,772	45,111	461,086	111,346	18.9
H24		1,262	26	9	445	1,742	45,314	459,004	112,255	19.7
H25		1,243	25	9	446	1,723	44,125	464,829	107,410	19.3
H26		1,223	26	9	440	1,698	44,077	467,174	105,824	20.1
H27		1,210	25	9	433	1,677	44,347	464,788	104,044	20.4
H28		1,194	25	10	432	1,661	43,875	468,395	99,963	20.5
H29		1,187	25	9	430	1,651	43,191	470,002	102,873	21.8
H30		1,180	25	10	424	1,639	42,827	469,639	101,341	21.6
(民間)		95	14	0	41	150	14,414	233,504	55,440	11.8

注）・(民間) 以外は市町村・事務組合設置(東京都設置分を含む)の最終処分場で、当該年度に着工した施設を含む。

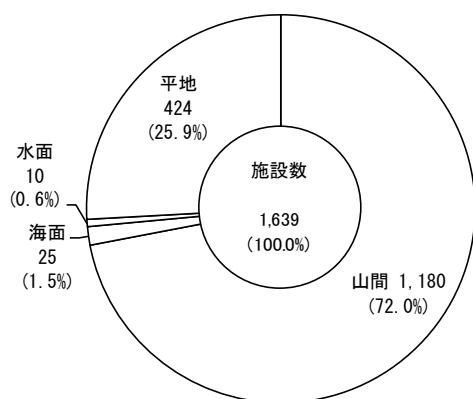
・(民間) には、県営処分場及び大阪湾広域臨海環境整備センターを含む。

・残余年数とは、新しい最終処分場が整備されず、当該年度の最終処分量により埋立が行われた場合に、埋立処分が可能な期間(年)であり、(当該年度末の残余容量)÷(当該年度の最終処分量÷埋立ごみ比重)により算出する。(埋立ごみ比重は、0.8163とする。)

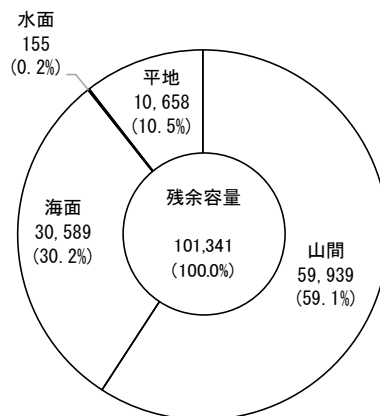


(2) 最終処分場の設置状況（平成 30 年度実績）

①市町村・事務組合設置の最終処分場の 施設数の内訳（設置場所別）



②市町村・事務組合設置の最終処分場の 残余容量の内訳（設置場所別）



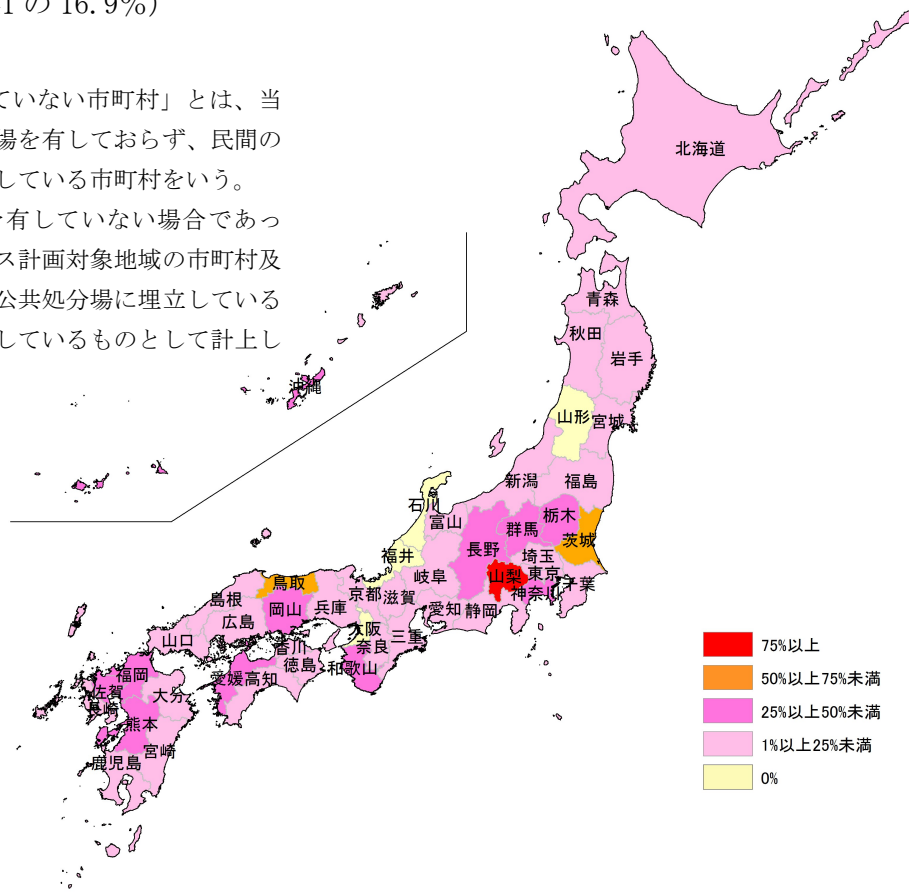
単位：千m³/年

③最終処分場を有していない市町村の割合（平成 30 年度実績）

最終処分場を有していない市区町村 295
（全市区町村数 1,741 の 16.9%）

注）「最終処分場を有していない市町村」とは、当該市町村として最終処分場を有しておらず、民間の最終処分場に埋立を委託している市町村をいう。

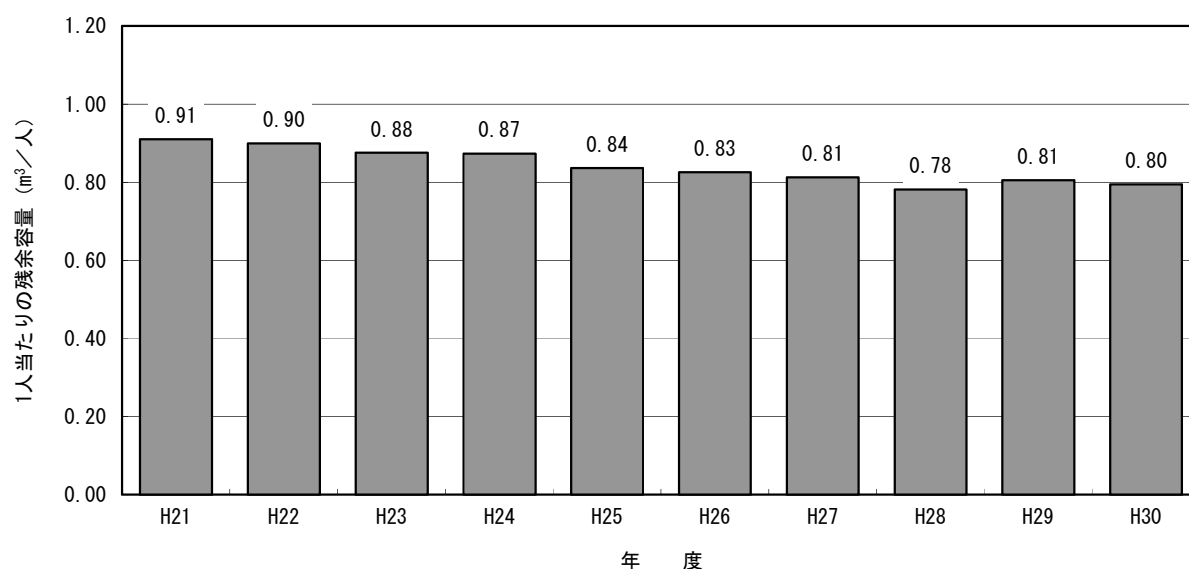
ただし、最終処分場を有していない場合であっても、大阪湾フェニックス計画対象地域の市町村及び他の市町村・公社等の公共処分場に埋立している場合は、最終処分場を有しているものとして計上している。



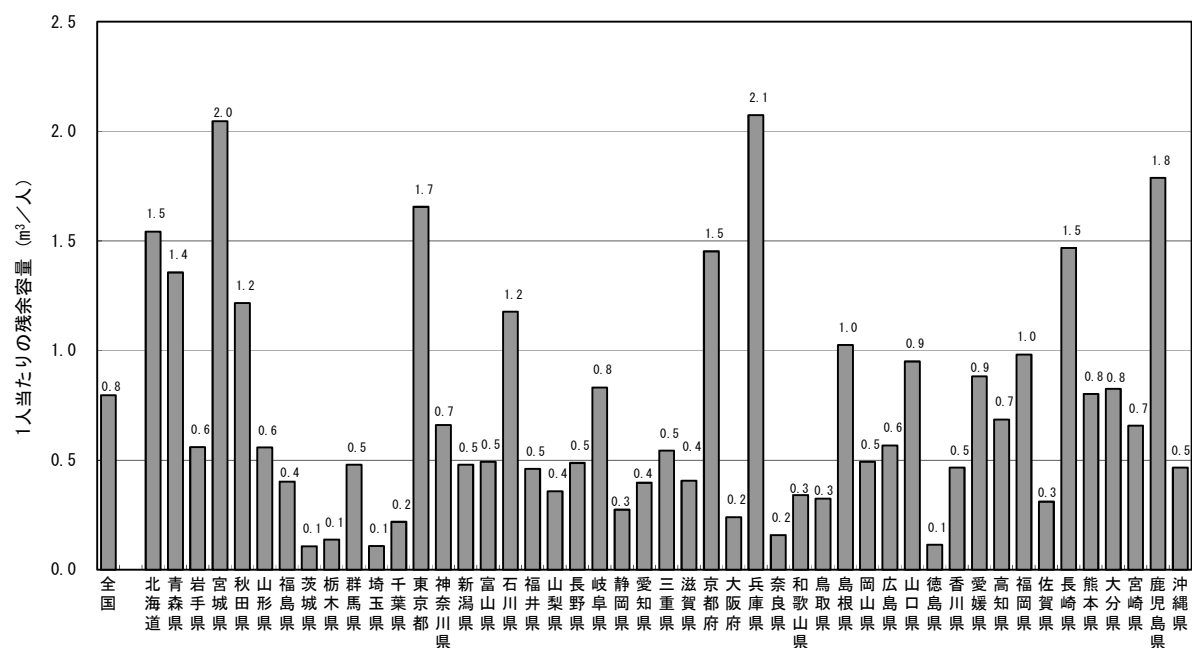
(3) 1人当たりの最終処分場残余容量

区分 \ 年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
残余容量 (千 m^3)	116,044	114,458	111,346	112,255	107,410	105,824	104,044	99,963	102,873	101,341
総人口 (千人)	127,429	127,302	127,147	128,622	128,394	128,181	128,039	127,924	127,718	127,438
1人当たりの残余容量 (m^3 /人)	0.91	0.90	0.88	0.87	0.84	0.83	0.81	0.78	0.81	0.80

① 1人当たりの最終処分場残余容量の推移



② 都道府県別の1人当たりの残余容量 (平成30年度実績)



1 1. ごみ処理の委託状況

(1) ごみ処理区分別の委託状況（平成 30 年度実績）

（単位：トン／年）

区分 処理区分	県内委託量				県外委託量				委託量 合計
	市町村	公社等	民間業者	合計	市町村	公社等	民間業者	合計	
焼却	542,865 (189)	149,999 (5)	1,236,069 (195)	1,928,933 (389)	115 (1)	0 (0)	78,087 (107)	78,202 (108)	2,007,135 (497)
飼料化 堆肥化	240 (6)	174 (1)	58,965 (127)	59,379 (134)	0 (0)	0 (0)	19,242 (26)	19,242 (26)	78,621 (160)
最終処分	39,175 (72)	95,382 (33)	1,609,451 (427)	1,744,008 (532)	61 (2)	0 (0)	235,137 (396)	235,198 (398)	1,979,205 (930)
資源化	10,323 (69)	20,526 (26)	2,770,257 (3,255)	2,801,106 (3,350)	0 (0)	5,266 (7)	470,614 (1,584)	475,880 (1,591)	3,276,987 (4,941)
破碎	8,673 (48)	123 (1)	101,746 (217)	110,542 (266)	0 (0)	0 (0)	2,345 (41)	2,345 (41)	112,887 (307)
燃料化	21,103 (7)	0 (0)	118,842 (157)	139,945 (164)	0 (0)	0 (0)	17,404 (53)	17,404 (53)	157,349 (217)
その他	160 (5)	2,650 (2)	237,497 (160)	240,307 (167)	0 (0)	0 (0)	11,733 (58)	11,733 (58)	252,040 (225)
合計	622,539 (396)	268,854 (68)	6,132,827 (4,538)	7,024,220 (5,002)	176 (3)	5,266 (7)	834,562 (2,265)	840,004 (2,275)	7,864,224 (7,277)

注）・市町村または一部事務組合において、委託により自市町村・事務組合以外で処理された量である。

・事務組合を構成する市町村が、当該事務組合で処理したものは除く。

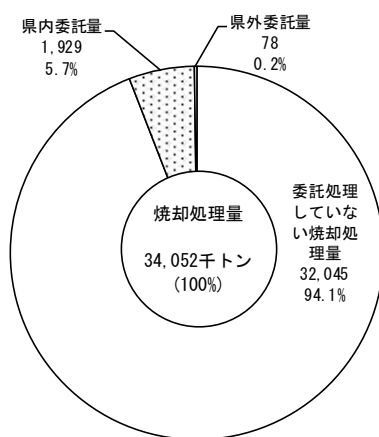
・（ ）内は委託処理した市町村数及び事務組合数の合計値である。重複のため、合計欄の値と各欄の合計は一致しない。

・大阪湾広域臨海環境整備センターへの委託量及び市町村数・事務組合数は含まない。

・市町村所有の処理施設を、管理のみ委託しているものは含まない。

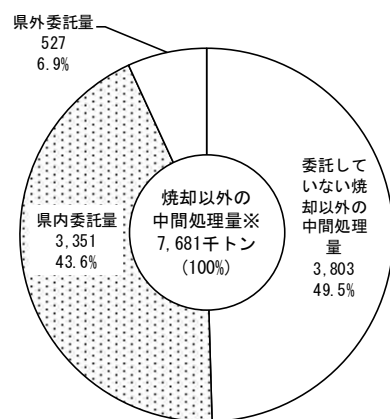
・（公財）日本容器包装リサイクル協会へ委託して資源化した量は含まない。

①焼却処理の委託状況



単位：千トン／年

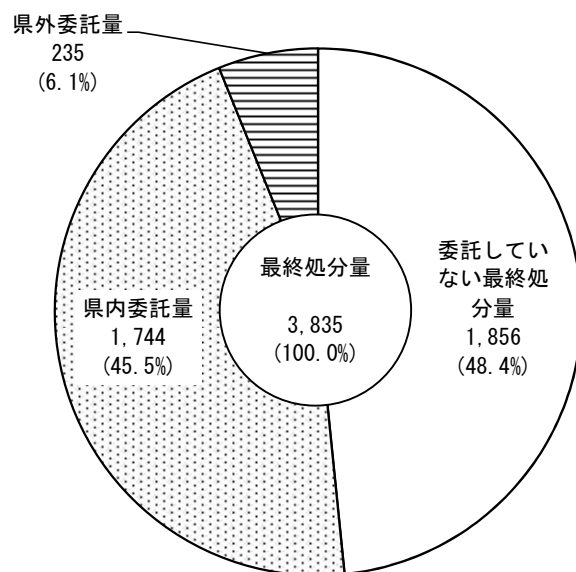
②資源化等の委託状況



※直接資源化量を含む

単位：千トン／年

③最終処分の委託状況

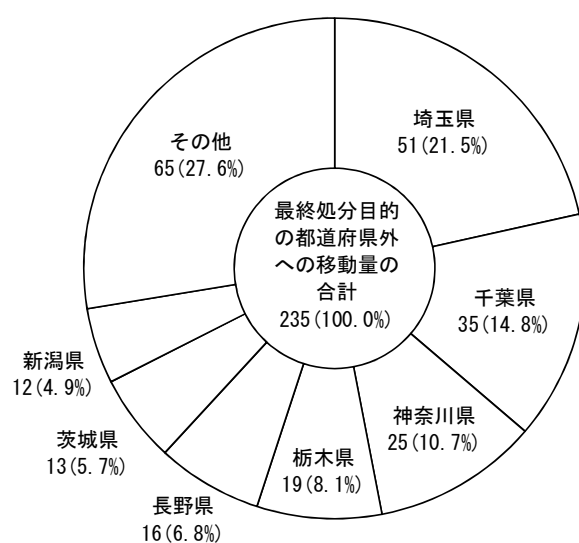


単位：千トン／年

(2) 最終処分を目的とした一般廃棄物の広域移動の状況（平成30年度実績）

搬出県	埼玉県	千葉県	神奈川県	栃木県	長野県	茨城県	新潟県	その他	合計
搬出量(トン/年)	50,609	34,723	25,121	18,949	16,014	13,398	11,523	64,860	235,198
比率(%)	21.5%	14.8%	10.7%	8.1%	6.8%	5.7%	4.9%	27.6%	100.0%

注）・「搬出量」とは、市町村または一部事務組合の委託により自市町村・事務組合以外の他県にて最終処分された量である。



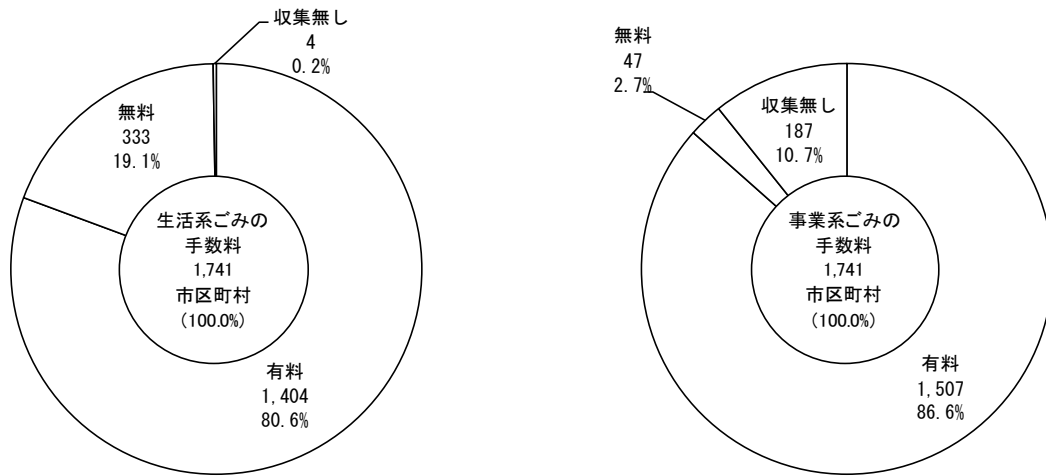
単位：千トン／年

注）・大阪湾広域臨海環境整備センターに委託した量は含まない

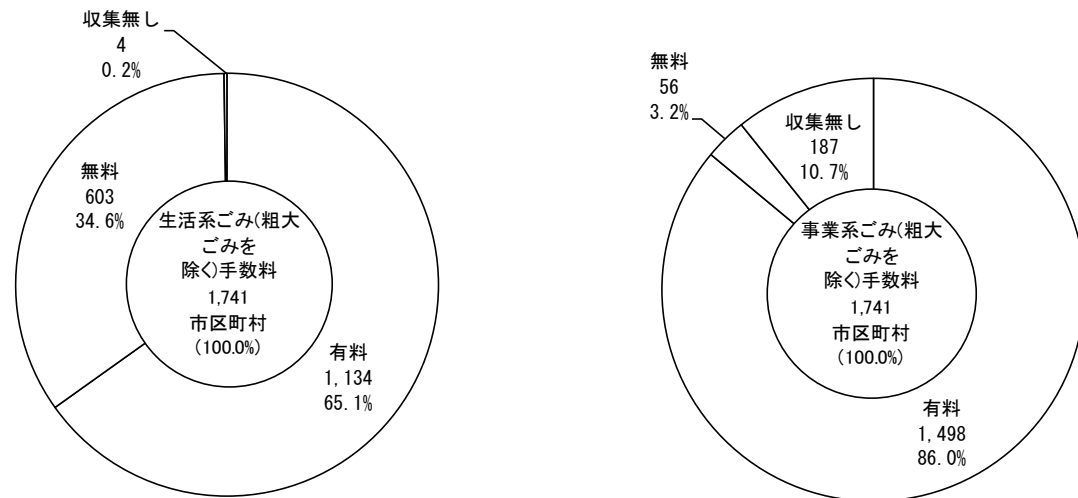
1 2. ごみの収集手数料の状況

有料化されている ごみ		混合 ごみ	可燃 ごみ	不燃 ごみ	資 源 ご み															その他 収集ごみ	前記の いずれかが 有料	粗大 ごみ	粗大ごみを含めて いずれかが有料	(市区町村数)
					紙類 (※1)	紙 パツク	紙製 容器包装	金属類	ガラス類	ペツト ボトル	白色 トレイ	容器包装 プラスチック (※2)	プラスチツク類 (※3)	布類	生ごみ	廃食用 油	剪定枝	小型家電	その他					
排出形態	有料	40	1,078	836	110	90	104	355	343	336	248	293	101	94	102	11	33	102	60	119	1,134	1,114	1,404	
	無料	21	611	785	1,389	1,331	1,114	1,281	1,326	1,374	1,015	854	238	887	134	526	153	813	491	652	603	363	333	
	収集無し	1,680	52	120	242	320	523	105	72	31	478	594	1,402	760	1,505	1,204	1,555	826	1,190	970	4	264	4	
事業系ごみ (収集ごみ)	有料	55	1,455	1,093	521	430	398	692	703	633	417	378	140	249	184	64	119	115	152	238	1,498	825	1,507	
	無料	4	54	76	313	286	238	246	251	276	170	145	50	111	48	79	17	63	68	91	56	43	47	
	収集無し	1,682	232	572	907	1,025	1,105	803	787	832	1,154	1,218	1,551	1,381	1,509	1,598	1,605	1,563	1,521	1,412	187	873	187	

(1) 粗大ごみを含むごみの収集手数料の状況 (平成 30 年度実績)



(2) 粗大ごみを除くごみの収集手数料の状況 (平成 30 年度実績)



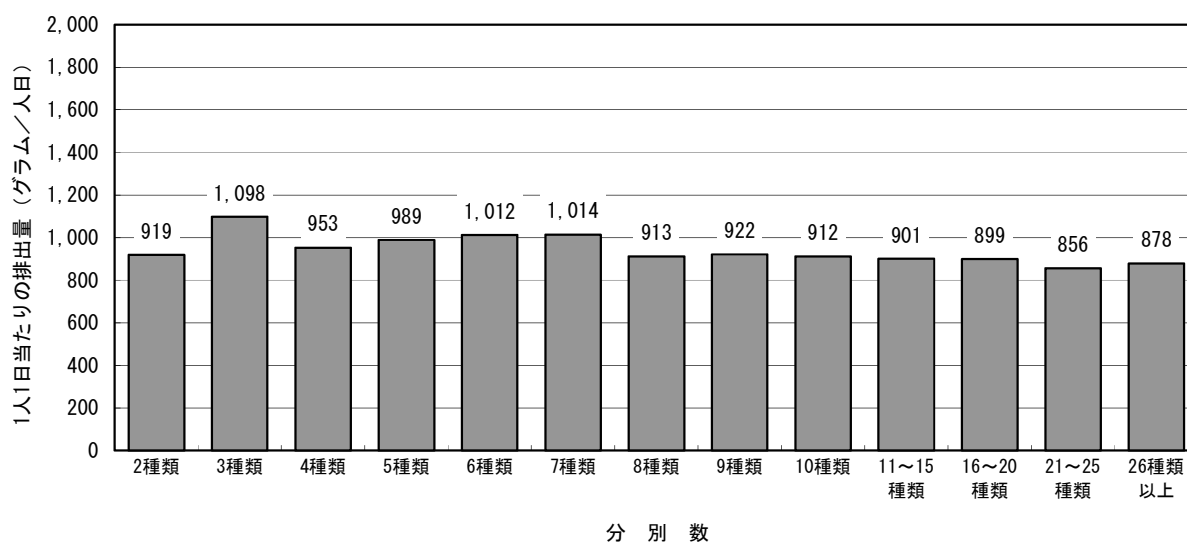
1 3. ごみ収集の状況等

(1) ごみの分別の状況（平成 30 年度実績）

分別数	分別なし	2種類	3種類	4種類	5種類	6種類	7種類	8種類	9種類	10種類	11～15種類	16～20種類	21～25種類	26種類以上
市町村数	0	5	6	12	34	68	61	93	100	108	651	417	135	29
1人1日当たりの排出量 (グラム/人日)	0	919	1,098	953	989	1,012	1,014	913	922	912	901	899	856	878

注)・1人1日当たりの排出量は各市町村の1人1日当たりの排出量の単純平均値
・東京都23区は1市とし、分別数の最も多い種類で集計。

(2) ごみの分別数別の1人1日当たりのごみ排出量（平成 30 年度実績）



(3) ごみ処理の委託及び許可件数の推移

(単位: 件)										
年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
委託件数	12,080	12,643	12,827	12,863	13,101	13,353	13,594	13,748	13,800	13,762
許可件数	40,035	39,855	40,055	40,671	40,385	40,948	41,141	41,177	41,300	41,329
合計	52,115	52,498	52,882	53,534	53,486	54,301	54,735	54,925	55,100	55,091

注)・一般廃棄物処理事業に関して市町村または事務組合が行った、調査対象年度末現在での委託件数、許可件数であり、同一業者の重複もあり得る。

(4) ごみ処理の委託及び許可件数の内訳（平成 30 年度実績）

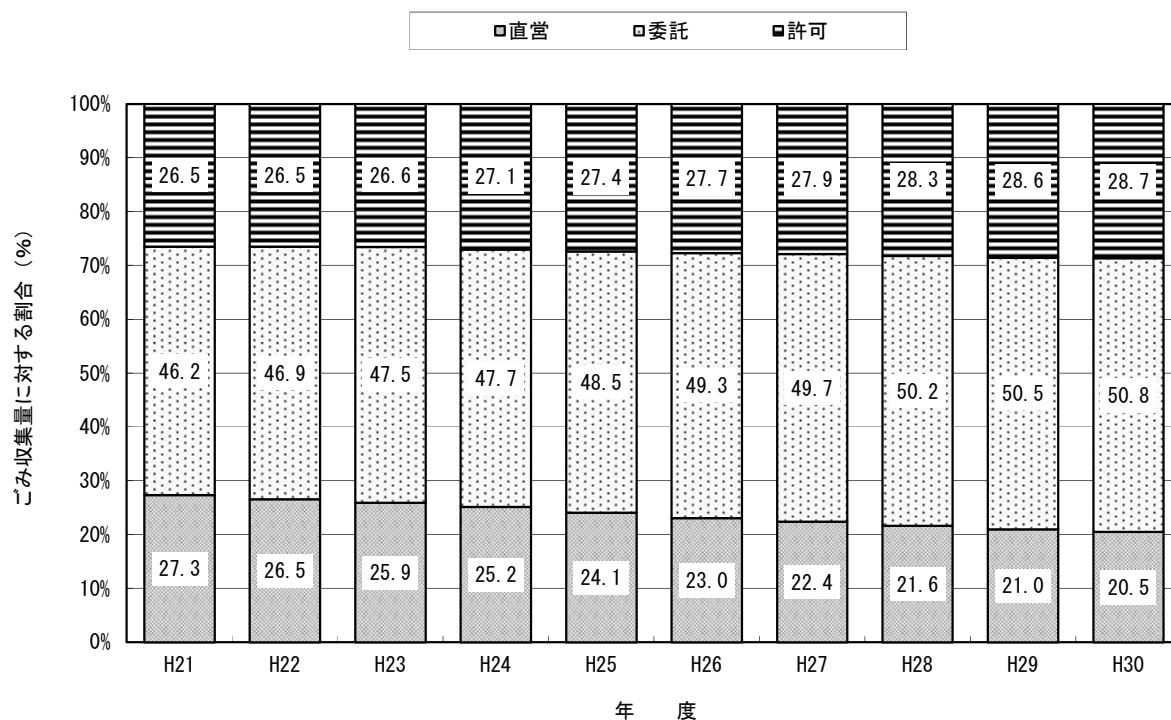
(単位: 件)				
ごみ処理	収集運搬	中間処理	最終処分	合計
委託件数	8,637	3,916	1,209	13,762
許可件数	38,829	2,357	143	41,329
合計	47,466	6,273	1,352	55,091

(5) 形態別ごみ収集量に対する割合の推移

(単位: %)

年度		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
地方公共団体による収集	直営	27.3	26.5	25.9	25.2	24.1	23.0	22.4	21.6	21.0	20.5
	委託	46.2	46.9	47.5	47.7	48.5	49.3	49.7	50.2	50.5	50.8
許可業者による収集		26.5	26.5	26.6	27.1	27.4	27.7	27.9	28.3	28.6	28.7

注)・「直営」: 市町村または事務組合、「委託」: 委託業者



(6) ごみ収集運搬機材 (平成 30 年度実績)

区分	収集車		運搬車(収集運搬部門)		運搬車(中間処理部門)		車両計		運搬船等の船舶	
	台数	積載量 (トン)	台数	積載量 (トン)	台数	積載量 (トン)	台数	積載量 (トン)	隻数	積載量 (トン)
直営	11,110 (11,437)	22,561 (23,322)	689 (695)	2,400 (2,480)	700 (685)	2,807 (2,808)	12,499 (12,817)	27,768 (28,610)	21 (21)	48 (48)
委託業者	42,748 (42,036)	108,454 (105,941)	4,721 (2,893)	12,942 (13,966)	3,703 (3,900)	32,354 (37,515)	51,172 (48,829)	153,750 (157,422)	49 (47)	50,059 (35,743)
許可業者	152,106 (146,293)	479,355 (452,172)	14,269 (12,819)	61,408 (56,950)	817 (884)	4,687 (5,317)	167,192 (159,996)	545,450 (514,440)	35 (35)	367 (343)
合計	205,964 (199,766)	610,370 (581,436)	19,679 (16,407)	76,750 (73,396)	5,220 (5,469)	39,848 (45,640)	230,863 (221,642)	726,968 (700,472)	105 (103)	50,474 (36,134)

注)・「収集車」: 処理施設までごみを運搬するための車両をいう。

・「運搬車」: ごみを積み替えて処理施設まで運搬するための車両や残渣等を運搬するための車両をいう。

・() 内は前年度の値

1 4. 災害廃棄物の排出量

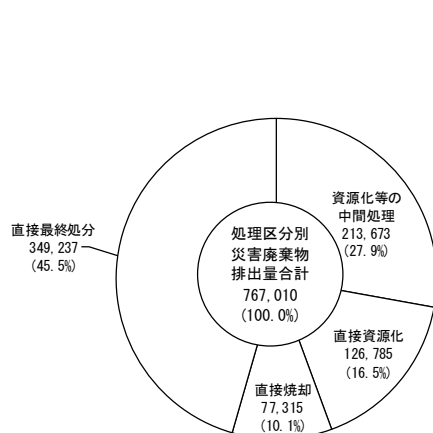
(単位：トン／年)

搬入先 収集区分	直接焼却	資源化等の中間処理施設への搬入量								直接 最終処分	直接 資源化	合計
		粗大ごみ処 理施設	ごみ堆肥化 施設	ごみ飼料化 施設	メタン化施 設	ごみ燃料化 施設	その他資源 化等を行う 施設	その他の施 設	小計			
木くず	4,080	395	2,714	0	0	8,784	19,722	5,533	37,148	93	3,901	45,222
金属くず	436	80	0	0	0	0	3,890	25	3,995	19	2,135	6,585
コンクリートがら	47	0	0	0	0	0	62,698	2,778	65,476	2,072	6,165	73,760
その他がれき類	49	265	0	0	0	0	5,967	2,322	8,554	22,440	3,733	34,776
石綿含有廃棄物等	0	0	0	0	0	0	148	163	311	4,660	0	4,971
PCB廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	119	0	119
有害物、危険物	28	0	0	0	0	0	158	2	160	29	6	223
混合ごみ	30,039	5,914	0	0	0	943	8,479	2,303	17,639	18,845	495	67,018
可燃ごみ	35,571	0	0	0	0	8,265	6	227	8,498	12	418	44,499
不燃ごみ	1,124	3,394	26	0	0	0	1,450	959	5,829	45,325	319	52,597
資源ごみ	90	1	0	0	0	30	50	0	81	1	192	364
粗大ごみ	2,315	2,540	501	0	0	10	80	9	3,140	1	76	5,532
家電4品目	0	194	0	0	0	0	1,848	164	2,206	0	920	3,126
パソコン	0	0	0	0	0	0	5	1	6	0	2	8
自動車	0	0	0	0	0	0	38	0	38	0	0	38
FRP船	0	0	0	0	0	0	0	7	7	0	0	7
鋼船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
畳	2,666	0	0	0	0	329	93	3	425	5	0	3,096
漁網	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
タイヤ	0	0	0	0	0	39	98	35	172	0	80	252
その他家電	18	35	0	0	0	0	711	131	877	43	92	1,030
消火器	0	0	0	0	0	0	6	12	18	0	11	29
ガスボンベ	0	0	0	0	0	0	1	3	4	0	1	5
土石類	0	0	0	0	0	0	49,773	4,755	54,528	253,544	108,095	416,167
津波堆積物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	506	2	0	0	0	0	122	1,032	1,156	2,029	81	3,772
海洋投入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漂着ごみ	21	2	34	0	0	0	0	10	46	0	63	130
除染廃棄物	325	0	0	0	0	3,359	0	0	3,359	0	0	3,684
合計	77,315 (71,023)	12,822 (2,324)	3,275 (14,533)	0 (2,330)	0 (0)	21,759 (50,398)	155,343 (774,376)	20,474 (19,228)	213,673 (863,189)	349,237 (248,172)	126,785 (615,237)	767,010 (1,797,621)

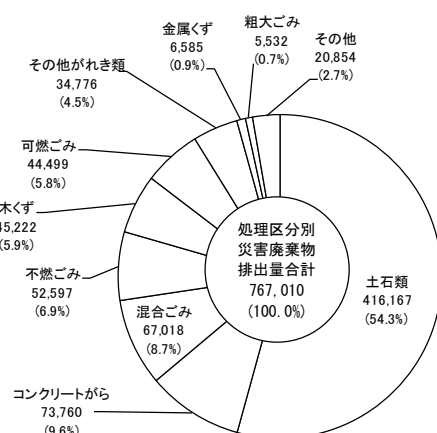
注）・()内は前年度処理量の値である。

・セメント等への直接投入は、「その他資源化等を行う施設」に含まれる。

(1) 災害廃棄物の排出量内訳 (平成30年度実績)



単位：トン／年



単位：トン／年

Ⅱ．し尿処理

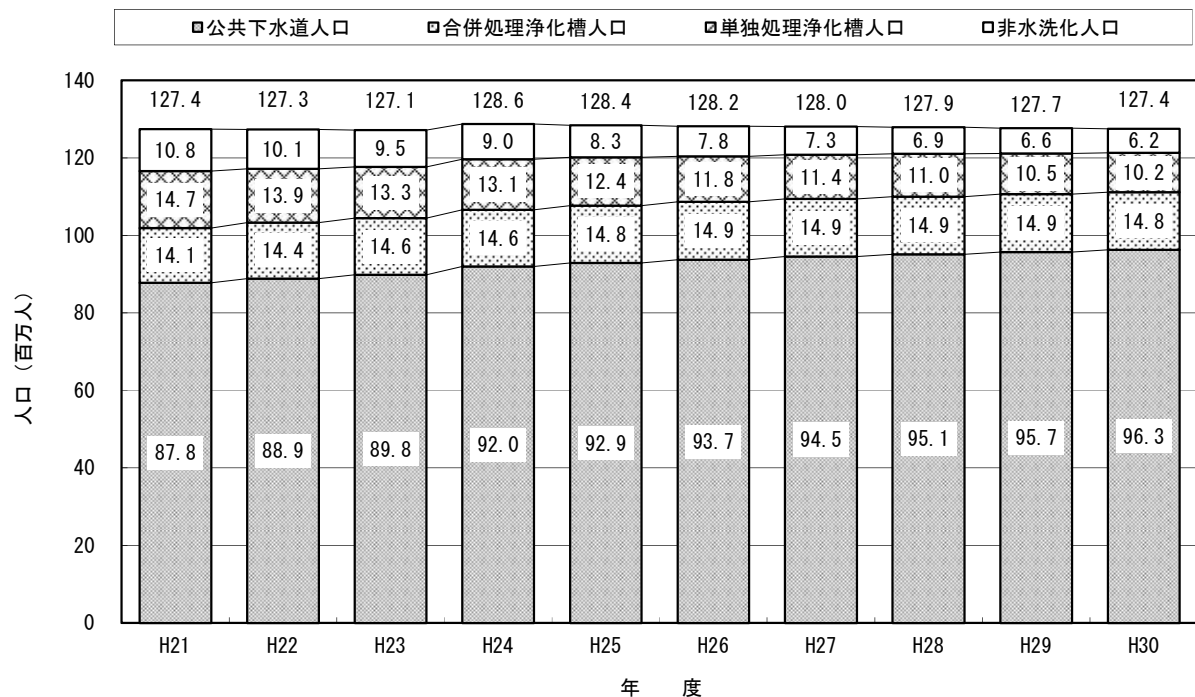
1．し尿処理形態別人口の推移

(単位：千人)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
総人口		127,429	127,302	127,147	128,622	128,394	128,181	128,039	127,924	127,718	127,438
水洗化人口	公共下水道人口	87,819	88,865	89,810	91,984	92,886	93,685	94,463	95,056	95,703	96,280
	コミュニティプラント人口	297	293	286	289	304	302	294	286	320	336
	浄化槽人口	28,504	28,030	27,591	27,392	26,875	26,386	26,015	25,648	25,100	24,657
	(単独)	14,712	13,948	13,315	13,052	12,383	11,822	11,415	11,018	10,543	10,151
	(合併)	13,792	14,082	14,276	14,341	14,492	14,564	14,600	14,630	14,557	14,506
	合計	116,620	117,188	117,687	119,666	120,065	120,372	120,772	120,991	121,123	121,273
非水洗化人口	計画収集人口	10,671	9,984	9,348	8,849	8,242	7,727	7,197	6,871	6,528	6,086
	自家処理人口	139	130	112	107	87	83	70	62	68	79
	合計	10,810	10,114	9,460	8,956	8,329	7,810	7,267	6,933	6,596	6,165
水洗化率	(%)	91.5	92.1	92.6	93.0	93.5	93.9	94.3	94.6	94.8	95.2
非水洗化率	(%)	8.5	7.9	7.4	7.0	6.5	6.1	5.7	5.4	5.2	4.8
公共下水道水洗化率	(%)	68.9	69.8	70.6	71.5	72.3	73.1	73.8	74.3	74.9	75.6
浄化槽水洗化率	(%)	22.4	22.0	21.7	21.3	20.9	20.6	20.3	20.0	19.7	19.3
うち合併処理	(%)	11.1	11.3	11.2	11.1	11.3	11.4	11.4	11.4	11.4	11.4

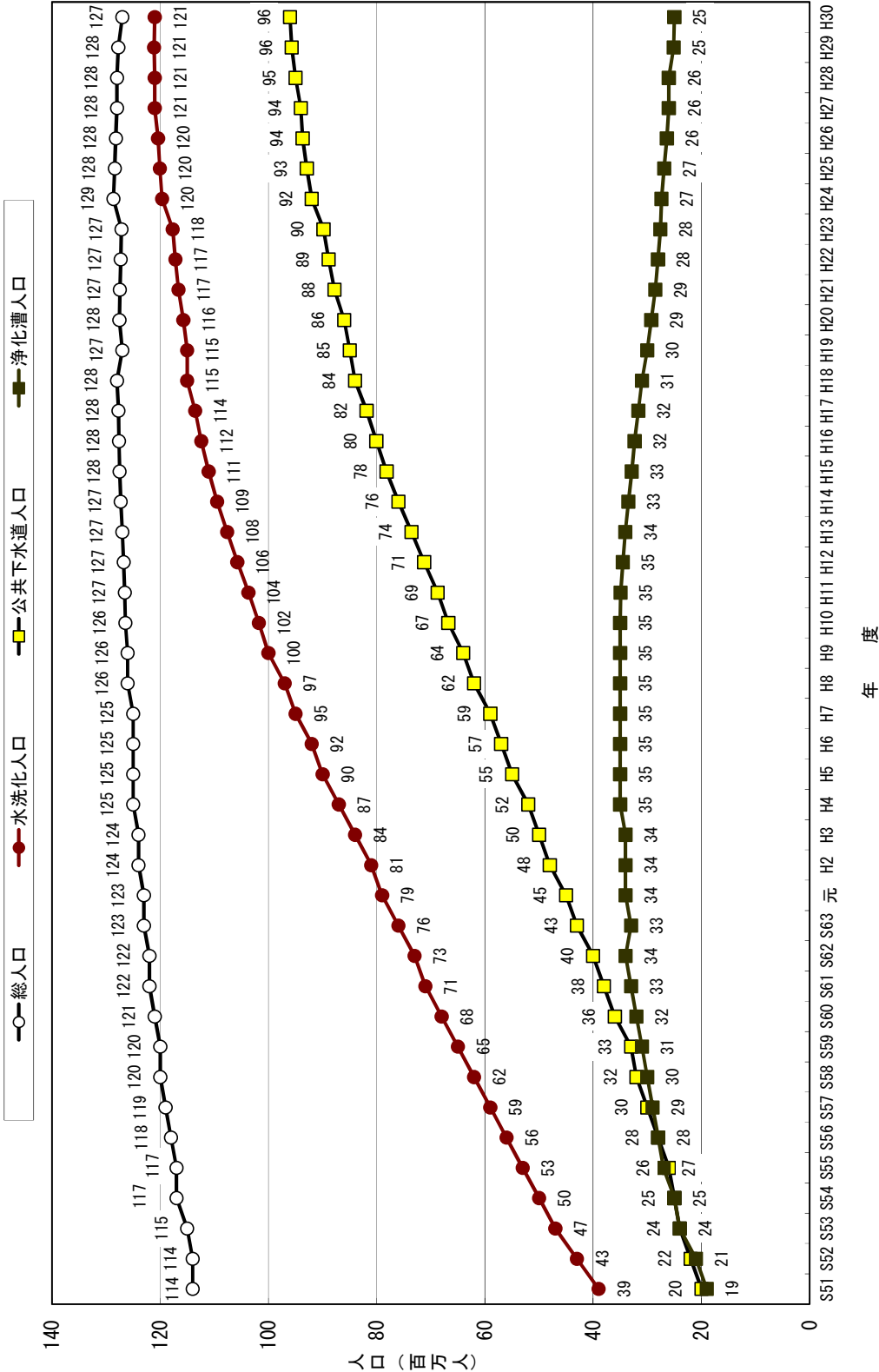
注)・「浄化槽人口」には、農業集落排水施設人口を含んでいる。

・「浄化槽水洗化率」は、コミュニティプラント人口を除いた数値で計算している。



注)・「合併処理浄化槽人口」には、コミュニティプラント人口を含んでいる。

2. 水洗化人口の推移



注)・「浄化槽人口」には、コミュニティプラント人口を含んでいる。

3. し尿処理の状況

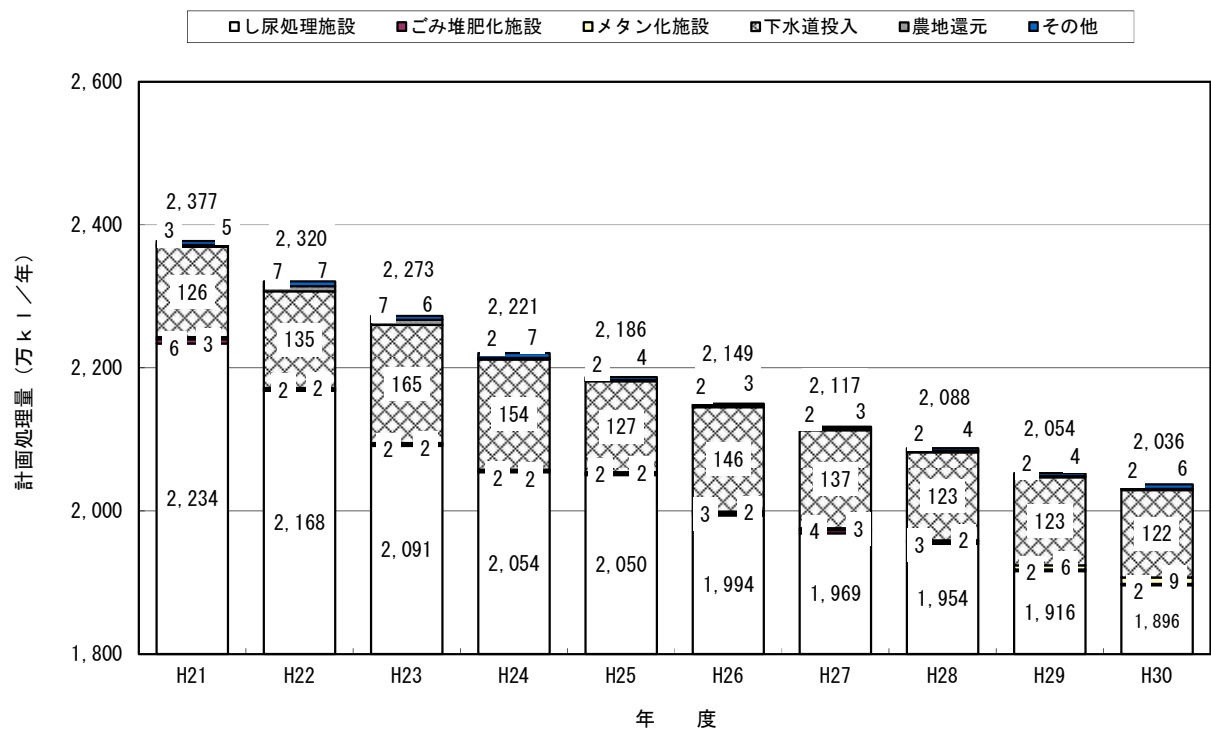
(1) し尿処理状況の推移

(単位：千kl/年)

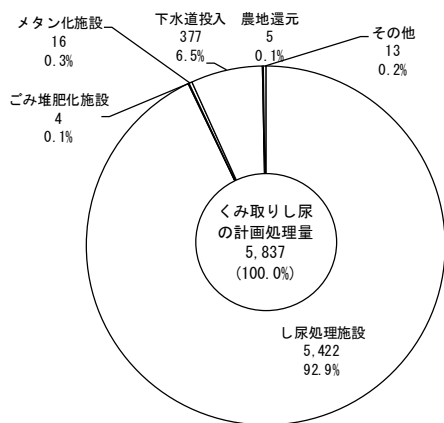
年度			H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
区分												
総処理量	計画処理量	し尿処理施設	22,343 (93.6)	21,678 (93.1)	20,912 (91.6)	20,538 (92.1)	20,497 (93.4)	19,937 (92.3)	19,690 (92.7)	19,539 (93.3)	19,163 (93.0)	18,957 (92.8)
		くみ取りし尿量	8,353	7,917	7,365	7,018	6,771	6,375	6,153	5,890	5,627	5,422
		浄化槽汚泥量	13,989	13,760	13,547	13,519	13,726	13,562	13,537	13,648	13,536	13,534
		ごみ堆肥化施設	58 (0.2)	17 (0.1)	15 (0.1)	21 (0.1)	19 (0.1)	25 (0.1)	35 (0.2)	30 (0.1)	21 (0.1)	21 (0.1)
		くみ取りし尿量	16	4	3	3	2	4	10	5	3	4
		浄化槽汚泥量	42	13	13	17	16	21	25	25	17	16
		メタン化施設	27 (0.1)	16 (0.1)	16 (0.1)	15 (0.1)	21 (0.1)	20 (0.1)	27 (0.1)	25 (0.1)	60 (0.3)	86 (0.4)
		くみ取りし尿量	5	4	4	4	6	8	12	10	12	16
		浄化槽汚泥量	23	12	12	11	15	11	15	14	48	70
		下水道投入	1,265 (5.3)	1,346 (5.8)	1,654 (7.2)	1,544 (6.9)	1,265 (5.8)	1,455 (6.7)	1,370 (6.5)	1,231 (5.9)	1,231 (6.0)	1,218 (6.0)
		くみ取りし尿量	455	462	587	502	434	465	448	407	394	377
		浄化槽汚泥量	810	884	1,068	1,042	831	991	922	824	837	841
		農地還元	33 (0.1)	72 (0.3)	69 (0.3)	23 (0.1)	18 (0.1)	21 (0.1)	16 (0.1)	16 (0.1)	19 (0.1)	15 (0.1)
		くみ取りし尿量	9	13	9	9	7	8	5	6	6	5
		浄化槽汚泥量	23	59	60	14	11	13	11	10	13	10
		その他	47 (0.2)	69 (0.3)	61 (0.3)	71 (0.3)	39 (0.2)	33 (0.2)	30 (0.1)	38 (0.2)	42 (0.2)	59 (0.3)
		くみ取りし尿量	16	16	17	14	7	5	5	6	7	13
		浄化槽汚泥量	30	53	44	56	32	28	25	32	34	47
		小計	23,772 (99.6)	23,198 (99.6)	22,728 (99.6)	22,211 (99.6)	21,859 (99.7)	21,490 (99.5)	21,168 (99.7)	20,879 (99.7)	20,535 (99.6)	20,356 (99.6)
		くみ取りし尿量	8,855	8,417	7,984	7,551	7,228	6,864	6,633	6,326	6,049	5,837
		浄化槽汚泥量	14,917	14,781	14,744	14,660	14,631	14,625	14,535	14,554	14,486	14,519
	自家処理量	102 (0.4)	83 (0.4)	99 (0.4)	78 (0.4)	76 (0.3)	108 (0.5)	69 (0.3)	58 (0.3)	75 (0.4)	82 (0.4)	
	くみ取りし尿量	91	76	93	62	61	70	52	42	56	62	
	浄化槽汚泥量	11	7	6	16	15	38	17	16	19	20	
	合計	23,874 (100.0)	23,280 (100.0)	22,827 (100.0)	22,289 (100.0)	21,935 (100.0)	21,598 (100.0)	21,237 (100.0)	20,938 (100.0)	20,610 (100.0)	20,438 (100.0)	
	くみ取りし尿量	8,946	8,493	8,077	7,613	7,289	6,934	6,685	6,368	6,105	5,899	
	浄化槽汚泥量	14,928	14,788	14,750	14,676	14,646	14,663	14,552	14,570	14,505	14,539	
1人1日当たりくみ取りし尿計画処理量 (ℓ／人日)			2.27	2.31	2.33	2.34	2.40	2.43	2.52	2.52	2.54	2.63
1人1日当たりくみ取りし尿排出量 (ℓ／人日)			2.30	2.30	2.33	2.33	2.40	2.43	2.51	2.52	2.54	2.62
1人1日当たり浄化槽汚泥計画処理量 (ℓ／人日)			1.42	1.43	1.45	1.45	1.47	1.50	1.51	1.54	1.56	1.59
1人1日当たり浄化槽汚泥排出量 (ℓ／人日)			1.42	1.43	1.45	1.45	1.48	1.51	1.51	1.54	1.56	1.59

注)・「し尿処理施設」：嫌気性消化処理、化学処理、好気性処理及び湿式酸化処理方式等によりし尿を処理する施設である。

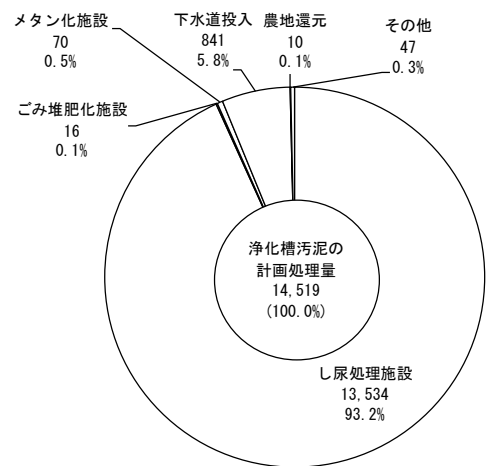
- ・「ごみ堆肥化施設」：収集したし尿または浄化槽汚泥を堆肥化する施設である。
- ・「メタン化施設」：収集したし尿または浄化槽汚泥をメタン発酵させ、バイオガスを取り出す施設である。
- ・「下水道投入」：終末処理場のある下水道に圧送または投入するもの。
- ・「農地還元」：収集したし尿または浄化槽汚泥を農地に還元するものをいい、肥料として使用しているもの。
- ・() 内の数値は、合計に占める割合である。



(2) くみ取りし尿及び浄化槽汚泥の処理の内訳 (平成 30 年度実績)

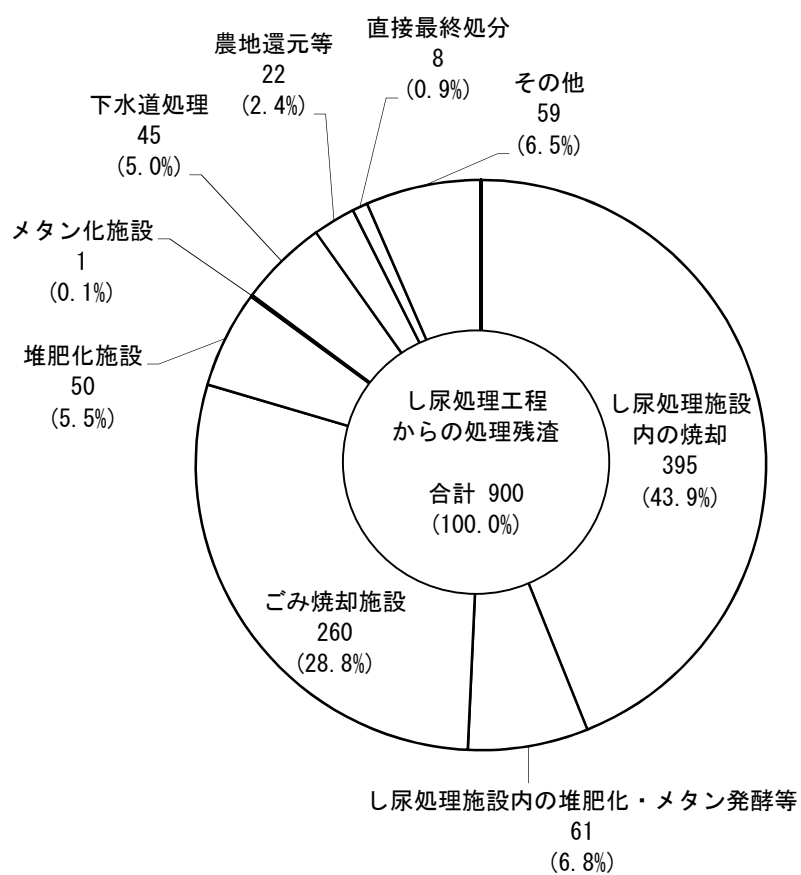


単位：千 kl／年



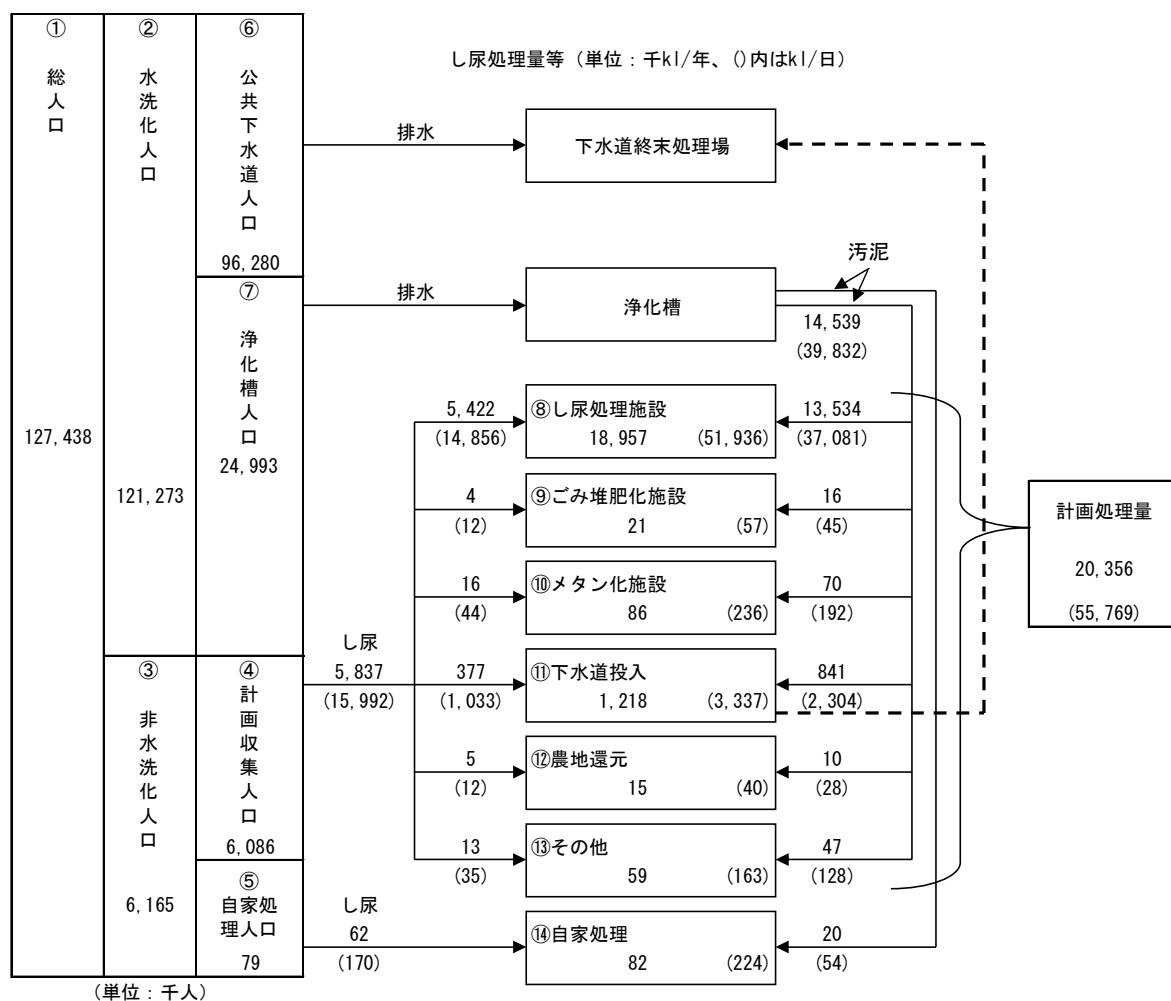
単位：千 kl／年

(3) し尿処理施設の処理工程からの処理残渣の内訳（平成 30 年度実績）



単位：千トン／年

4. し尿処理フローシート（平成30年度実績）

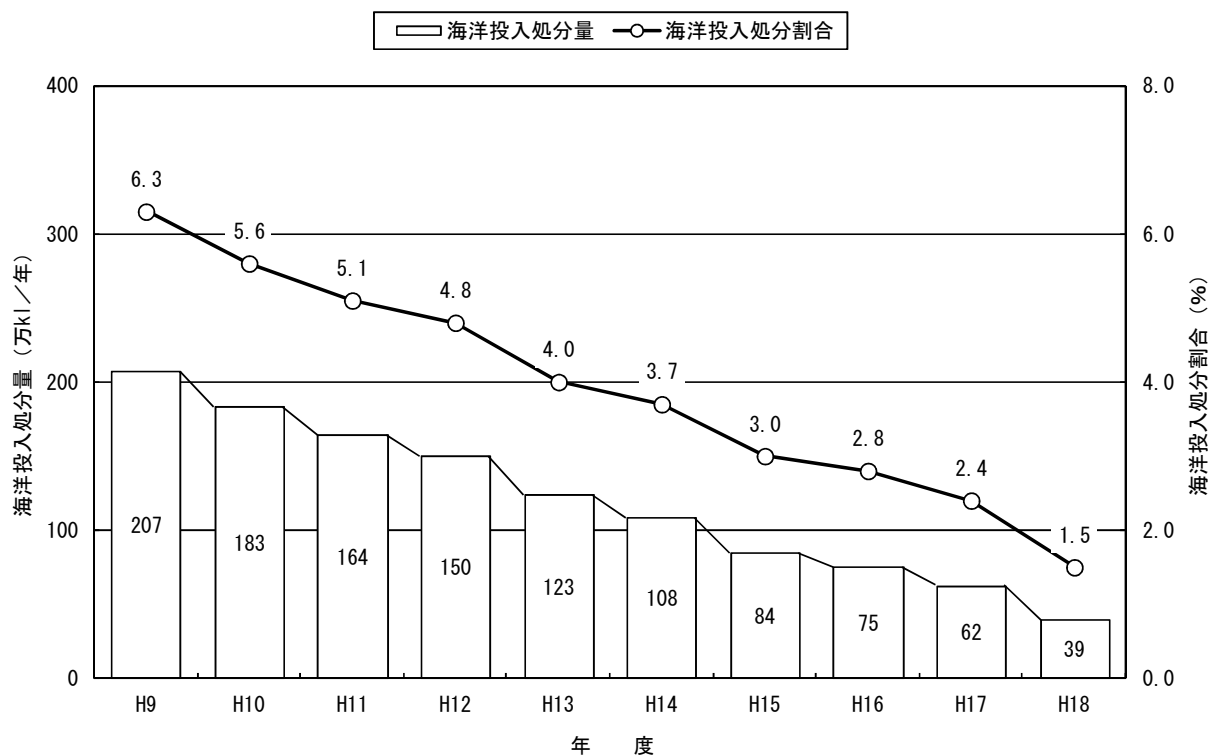


- ・水洗化率＝②/①＝95.2%
 - ・非水洗化率＝③/①＝4.8%
 - ・公共下水道水洗化率＝⑥/①＝75.6%
 - ・浄化槽水洗化率＝⑦/①＝19.6%
(コミュニティ・プラント含む)
(うち合併処理 11.4%)
 - ・非水洗化人口における計画収集率 ④/③＝98.7%
 - ・非水洗化人口における自家処理率 ⑤/③＝1.3%
 - ・計画処理量(含浄化槽汚泥)
⑧+⑨+⑩+⑪+⑫+⑬＝55,769kl/日 ……・a
 - ・総処理量(計画処理量+自家処理量)
⑧+⑨+⑩+⑪+⑫+⑬+⑭＝55,994kl/日 ……・b
 - ・し尿処理施設及び下水道投入による処理率 (⑧+⑪)/a＝99.1%
 - ・1人1日当たりし尿計画処理量 (a-39,778)/④＝2.63ℓ/人/日
 - ・1人1日当たりし尿排出量 (b-39,778-54)/③＝2.62ℓ/人/日
 - ・1人1日当たり浄化槽汚泥計画処理量 39,778/⑦＝1.59ℓ/人/日
 - ・1人1日当たり浄化槽汚泥排出量 (39,778+54)/⑦＝1.59ℓ/人/日

5. 海洋投入処分状況の推移

(単位：千kl／年)

区分 \ 年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
し尿の計画処理量	33,138	32,633	31,852	31,095	30,524	29,123	28,531	27,165	26,364	25,960
うち海洋投入処分量	2,073	1,828	1,639	1,498	1,230	1,082	842	748	623	393
海洋投入処分割合(%)	6.3	5.6	5.1	4.8	4.0	3.7	3.0	2.8	2.4	1.5

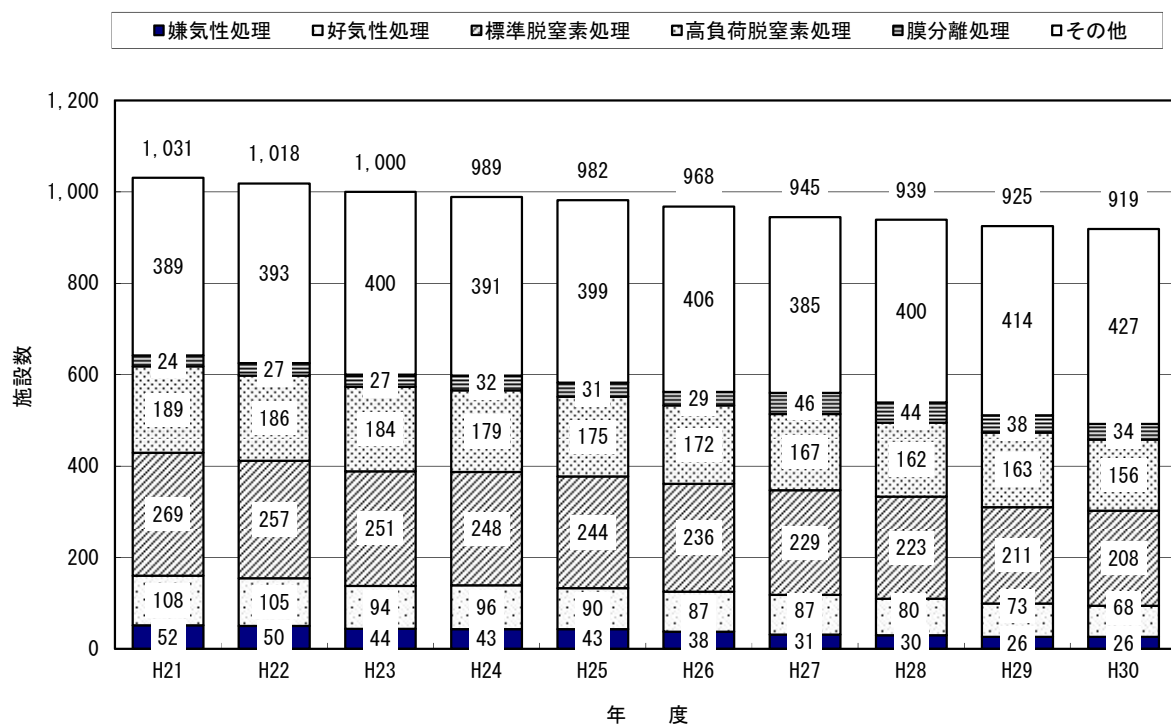


6. し尿処理施設の整備状況

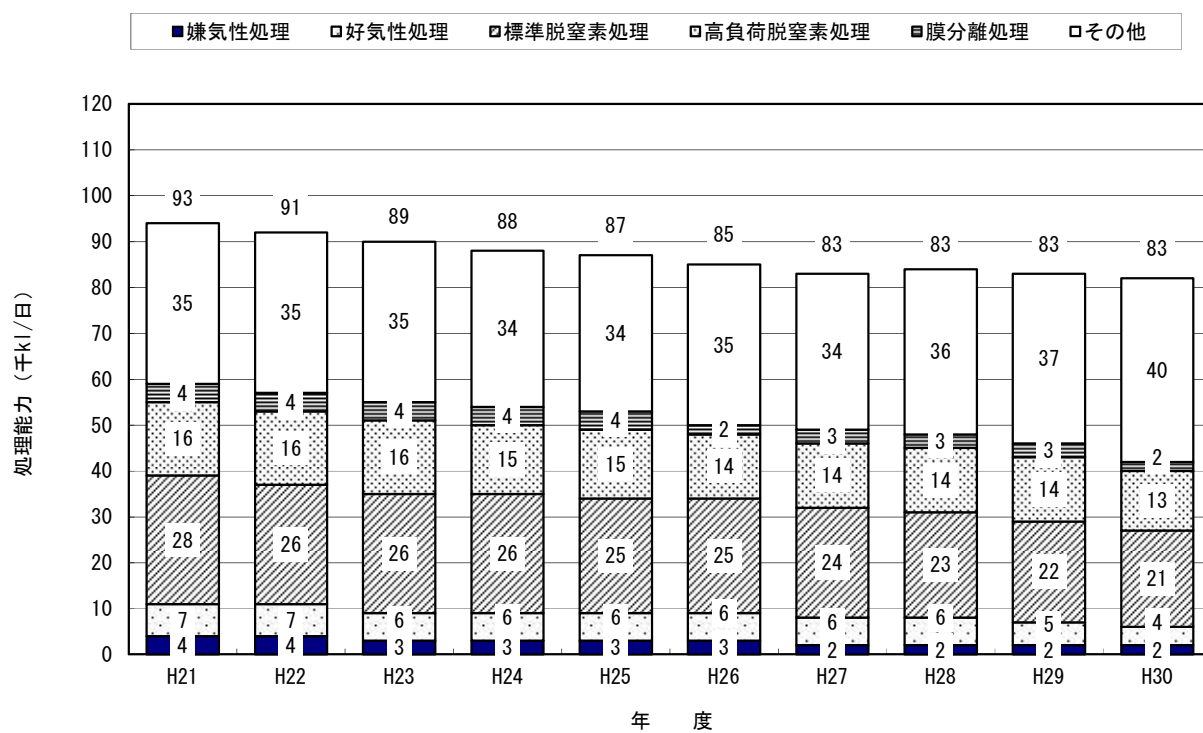
年度	嫌気性処理		好気性処理		標準脱窒素処理		高負荷脱窒素処理		膜分離処理		その他		合計	
	施設数	処理能力 (kl/日)	施設数	処理能力 (kl/日)	施設数	処理能力 (kl/日)	施設数	処理能力 (kl/日)	施設数	処理能力 (kl/日)	施設数	処理能力 (kl/日)	施設数	処理能力 (kl/日)
H21	52	4,144	108	6,961	269	27,748	189	16,285	24	3,573	389	34,654	1,031	93,364
H22	50	3,891	105	6,753	257	26,173	186	16,104	27	3,684	393	34,577	1,018	91,182
H23	44	3,265	94	6,200	251	25,694	184	15,778	27	3,684	400	34,622	1,000	89,243
H24	43	3,159	96	6,469	248	25,608	179	15,030	32	4,062	391	33,556	989	87,884
H25	43	3,059	90	6,001	244	25,153	175	14,529	31	4,074	399	33,975	982	86,791
H26	38	2,779	87	5,899	236	24,663	172	14,336	29	2,204	406	34,983	968	84,864
H27	31	2,245	87	5,979	229	24,023	167	13,831	46	3,373	385	33,940	945	83,391
H28	30	2,155	80	5,600	223	22,812	162	13,651	44	3,184	400	36,074	939	83,475
H29	26	1,799	73	4,743	211	21,544	163	13,838	38	2,853	414	37,430	925	82,207
H30	26	1,574	68	4,468	208	21,113	156	13,289	34	2,404	427	40,223	919	83,072

注)・市町村・事務組合が設置した施設で、当該年度に着工した施設及び休止した施設を含み、廃止施設を除く。

(1) し尿処理施設の施設数の推移



(2) し尿処理施設の処理能力の推移



7. し尿収集の状況等

(1) し尿の収集形態別内訳の推移

(単位：kl/日)

年度			H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
区分												
地方公共団体 による収集	直 営	収集量	1,989	2,041	2,024	1,608	1,671	1,596	1,545	1,448	1,631	1,541
		比率(%)	3.1	3.2	3.3	2.7	2.8	2.7	2.7	2.5	2.9	2.8
	委 託	収集量	8,544	8,205	7,739	7,486	7,210	6,937	6,451	6,698	6,400	6,010
		比率(%)	13.1	13.0	12.4	12.4	12.0	11.8	11.2	11.7	11.4	10.8
許可業者による 収集		収集量	54,615	52,875	52,463	51,484	51,010	50,318	49,844	49,058	48,227	48,218
		比率(%)	83.8	83.8	84.3	85.0	85.2	85.5	86.2	85.8	85.7	86.5
収集量合計		収集量	65,148	63,121	62,226	60,577	59,890	58,850	57,840	57,204	56,259	55,769
		比率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) し尿処理の委託及び許可件数の推移

(単位：件)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
区分										
委託件数	1,890	1,927	1,891	1,897	1,931	1,906	1,887	1,950	1,879	1,904
許可件数	6,780	6,736	6,695	6,773	6,767	6,822	6,778	6,838	6,812	6,643
合計	8,670	8,663	8,586	8,670	8,698	8,728	8,665	8,788	8,691	8,547

注)・一般廃棄物処理事業に関して市町村または事務組合が行った、調査対象年度末現在での委託件数、許可件数であり、同一業者の重複もあり得る。

(3) し尿処理の委託及び許可件数の内訳 (平成 30 年度実績)

(単位：件)

し尿処理	収集運搬	中間処理	最終処分	合計
委託件数	1,384	381	139	1,904
許可件数	6,594	45	4	6,643
合計	7,978	426	143	8,547

(4) し尿収集運搬機材 (平成 30 年度実績)

種類 区分	収集車						運搬車		運搬船等の船舶	
	バキューム車		その他車両		合計		台数	積載量 (kl)	隻数	積載量 (kl)
	台数	積載量 (kl)	台数	積載量 (kl)	台数	積載量 (kl)				
直営	601 (608)	1,393 (1,404)	4 (5)	8 (9)	605 (613)	1,401 (1,413)	144 (152)	523 (567)	8 (9)	157 (197)
委託業者	3,639 (3,617)	12,441 (12,481)	81 (81)	413 (390)	3,720 (3,698)	12,854 (12,871)	585 (597)	4,677 (4,844)	5 (6)	137 (147)
許可業者	22,381 (22,077)	81,510 (91,016)	667 (693)	2,673 (2,780)	23,048 (22,770)	84,183 (93,796)	572 (560)	3,439 (3,426)	10 (10)	165 (168)
合計	26,621 (26,302)	95,344 (104,901)	752 (779)	3,094 (3,179)	27,373 (27,081)	98,438 (108,080)	1,301 (1,309)	8,639 (8,837)	23 (25)	459 (512)

注)・「収集車」：各家庭からし尿を収集し、処理施設まで運搬するための車両をいう。

・「運搬車」：し尿を積み替えて処理施設まで運搬するための車両や、残渣等を運搬するための車両をいう。

・() 内は前年度の値

(5) くみ取りし尿の手数料の状況 (平成 30 年度実績)

手数料	従量制 回数制	定額制	無料	無し	合計
市町村数	1,161	172	40	368	1,741

(6) 浄化槽設置基数の推移 (全国)

(単位：基数)

年度 区分		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
人槽 ～ 20		7,340,054	7,162,437	7,066,207	7,028,375	6,984,374	6,948,435	6,931,803	6,909,424	6,919,606	6,918,797
		(6,098,795)	(6,025,052)	(6,004,392)	(6,014,594)	(6,036,702)	(6,047,384)	(6,054,789)	(6,077,197)	(6,112,971)	(6,132,036)
21 ～ 100		691,535	657,270	637,111	620,588	608,635	596,578	589,028	578,321	563,268	540,266
		(495,735)	(480,207)	(473,461)	(465,127)	(462,011)	(455,869)	(451,366)	(448,186)	(439,747)	(422,995)
101 ～ 500		111,631	106,452	101,361	97,088	96,312	93,789	90,750	89,241	86,752	85,077
		(77,733)	(75,982)	(73,629)	(71,416)	(71,116)	(70,070)	(68,212)	(68,031)	(66,824)	(65,775)
小 計		8,143,220	7,926,159	7,804,679	7,746,051	7,689,321	7,638,802	7,611,581	7,576,986	7,569,626	7,544,140
		(6,672,263)	(6,581,241)	(6,551,482)	(6,551,137)	(6,569,829)	(6,573,323)	(6,574,367)	(6,593,414)	(6,619,542)	(6,620,806)
501 ～ 1,000		7,715	7,517	7,155	6,870	6,790	6,655	6,508	6,427	6,076	5,963
		(6,076)	(5,988)	(5,776)	(5,615)	(5,545)	(5,512)	(5,429)	(5,432)	(5,122)	(5,045)
1,001 ～ 2,000		4,280	4,212	4,053	3,943	3,910	3,877	3,775	3,752	3,353	3,321
		(3,484)	(3,465)	(3,374)	(3,313)	(3,297)	(3,312)	(3,266)	(3,287)	(2,913)	(2,903)
2,001 ～ 3,000		1,328	1,326	1,300	1,263	1,250	1,244	1,225	1,208	1,056	1,037
		(1,085)	(1,092)	(1,084)	(1,066)	(1,057)	(1,079)	(1,068)	(1,058)	(919)	(904)
3,001 ～ 4,000		401	388	375	374	372	363	356	355	312	302
		(317)	(311)	(301)	(305)	(305)	(302)	(296)	(299)	(253)	(252)
4,001 ～ 5,000		212	217	205	199	203	200	195	186	177	167
		(182)	(186)	(175)	(171)	(177)	(175)	(173)	(167)	(157)	(149)
5,001 ～		315	296	291	286	293	282	275	262	256	260
		(228)	(223)	(219)	(215)	(222)	(220)	(218)	(216)	(207)	(221)
小 計		14,251	13,956	13,379	12,935	12,818	12,621	12,334	12,190	11,230	11,050
		(11,372)	(11,265)	(10,929)	(10,685)	(10,603)	(10,600)	(10,450)	(10,459)	(9,571)	(9,474)
合 計		8,157,471	7,940,115	7,818,058	7,758,986	7,702,139	7,651,423	7,623,915	7,589,176	7,580,856	7,555,190
		(6,683,635)	(6,592,506)	(6,562,411)	(6,561,822)	(6,580,432)	(6,583,923)	(6,584,817)	(6,603,873)	(6,629,113)	(6,630,280)
内 訳	単独処理	5,170,659	4,883,467	4,674,779	4,531,552	4,368,516	4,233,122	4,124,453	3,994,148	3,912,343	3,809,677
		(3,723,893)	(3,559,629)	(3,441,912)	(3,356,153)	(3,266,792)	(3,184,853)	(3,103,889)	(3,026,019)	(2,976,362)	(2,901,011)
	合併処理	2,986,812	3,056,648	3,143,279	3,227,434	3,333,623	3,418,301	3,499,462	3,595,028	3,668,513	3,745,513
		(2,959,742)	(3,032,877)	(3,120,499)	(3,205,669)	(3,313,640)	(3,399,070)	(3,480,928)	(3,577,854)	(3,652,751)	(3,729,269)

注)・下段 () は、新構造基準適用のものを示す。

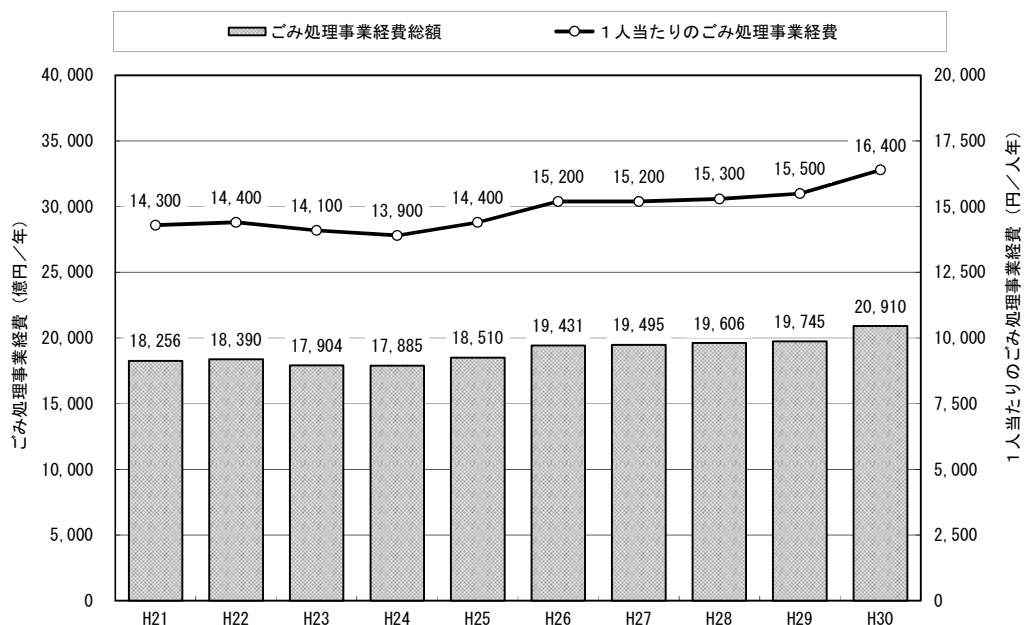
Ⅲ．廃棄物処理事業経費及び人員

1．ごみ処理事業経費の推移

(単位：百万円／年)

区分		年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
総人口（千人）			127,429	127,302	127,147	128,622	128,394	128,181	128,039	127,924	127,718	127,438
歳入（市町村分）	合計		1,832,022	1,838,976	1,790,511	1,789,097	1,851,007	1,943,149	1,949,521	1,960,633	1,974,451	2,090,965
	一般財源		1,340,785	1,352,056	1,293,130	1,288,579	1,284,848	1,318,635	1,332,171	1,342,348	1,326,814	1,387,544
	国庫支出金		47,880	50,662	38,467	50,324	70,529	82,379	84,379	84,045	85,410	106,620
	都道府県支出金		6,651	8,632	9,167	6,593	9,198	7,045	6,865	7,669	7,534	7,737
	使用料・手数料		230,928	231,863	234,256	239,669	249,149	248,360	246,837	254,042	258,064	264,587
	地方債		99,293	82,206	94,109	82,502	99,042	130,535	142,934	147,189	150,561	173,326
	その他		106,484	113,558	121,381	121,430	138,241	156,194	136,335	125,340	146,067	151,153
	小計		491,236	486,920	497,381	500,518	566,159	624,514	617,350	618,286	647,637	703,421
	特定財源											
歳出（市町村及び組合の合計）	ごみ処理事業経費		1,825,588	1,838,976	1,790,372	1,788,541	1,851,007	1,943,149	1,949,520	1,960,633	1,974,451	2,090,965
	収集運搬施設		3,037	1,539	1,176	2,718	3,308	3,315	2,855	16,613	3,184	4,332
	中間処理施設		173,406	151,144	157,111	172,961	217,052	264,109	273,731	263,863	303,814	352,824
	最終処分場		19,356	24,031	23,323	23,799	23,482	28,326	41,310	38,139	38,735	39,689
	その他		5,071	8,483	5,158	5,085	8,754	12,855	6,763	13,562	9,151	21,670
	工事費計		200,871	185,196	186,768	204,564	252,596	308,605	324,659	332,177	354,884	418,515
	調査費		3,356	3,769	4,782	4,237	4,874	3,525	5,352	6,351	4,811	5,318
	小計		204,227	188,965	191,549	208,801	257,470	312,129	330,011	338,529	359,695	423,832
	（参考）組合分担金		24,848	20,810	20,230	31,044	42,175	42,239	44,387	48,609	51,678	62,880
	人件費		473,014	488,464	438,448	416,013	398,352	392,186	386,760	381,648	372,562	372,565
	収集運搬		63,975	64,792	61,618	60,437	57,187	55,592	55,582	55,663	56,720	59,007
	中間処理		273,069	268,864	271,938	262,107	266,012	267,942	258,044	246,823	240,598	237,367
	最終処分		33,288	36,714	34,693	32,751	34,490	35,362	33,666	32,458	28,149	34,026
	処理費計		370,331	370,370	368,249	355,295	357,689	358,896	347,292	334,944	325,467	330,401
	車両等購入費		7,959	4,855	8,066	7,518	5,478	5,327	5,847	5,763	5,843	5,878
	収集運搬		300,504	300,959	305,142	310,861	322,076	338,428	346,790	350,784	357,374	367,756
	中間処理		287,098	294,342	298,755	307,319	315,982	339,650	346,505	355,634	366,214	379,497
	最終処分		44,140	43,036	42,675	45,968	52,514	52,110	50,573	50,642	50,387	50,510
	その他		21,393	22,766	22,168	21,262	20,716	24,742	24,514	26,807	24,603	23,606
	委託費計		653,134	661,102	668,739	685,411	711,287	754,930	768,382	783,867	798,578	821,370
	調査研究費		1,167	1,173	1,277	961	997	1,106	1,255	1,587	1,308	2,914
	小計		1,505,606	1,525,964	1,484,779	1,465,199	1,473,803	1,512,445	1,509,536	1,507,808	1,503,757	1,533,128
	（参考）組合分担金		249,676	234,946	236,950	239,549	241,806	240,467	254,982	258,449	254,009	253,245
	その他		115,756	124,047	114,043	114,542	119,734	118,574	109,973	114,297	110,998	134,005
1人当たりのごみ事業経費		(円／人年)	14,300	14,400	14,100	13,900	14,400	15,200	15,200	15,300	15,500	16,400

注）組合分担金とは、一部事務組合を構成する市町村の一部事務組合に対する負担金であり、一部事務組合の処理事業経費に充てられるため、計には含んでいない。

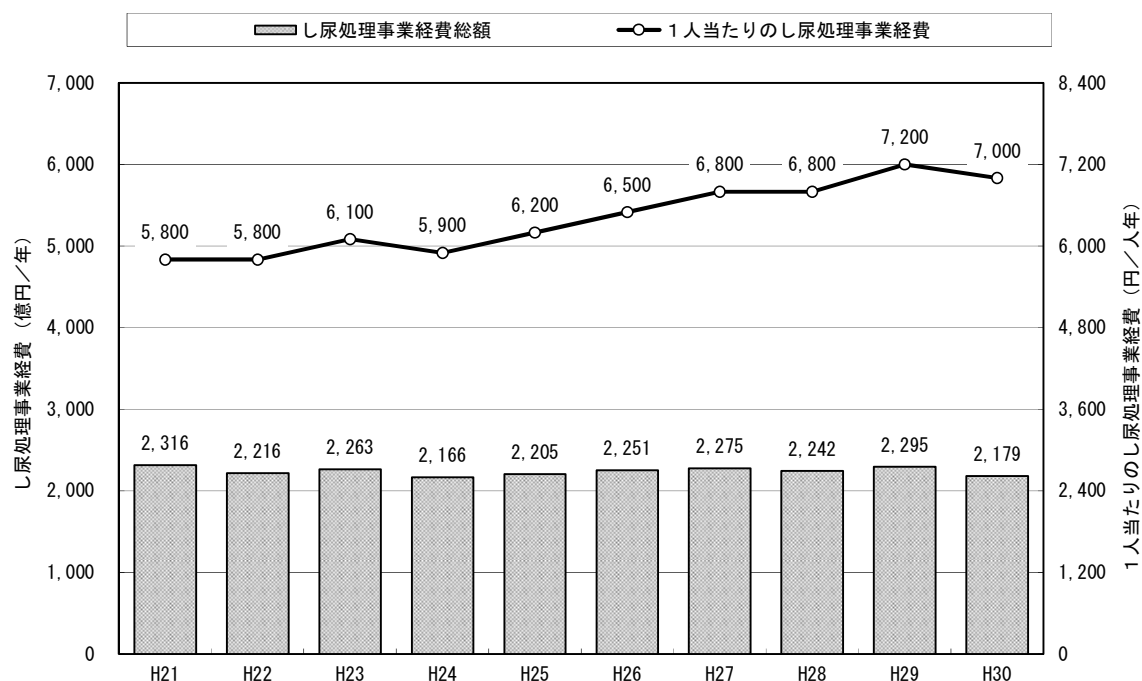


2. し尿処理事業経費の推移

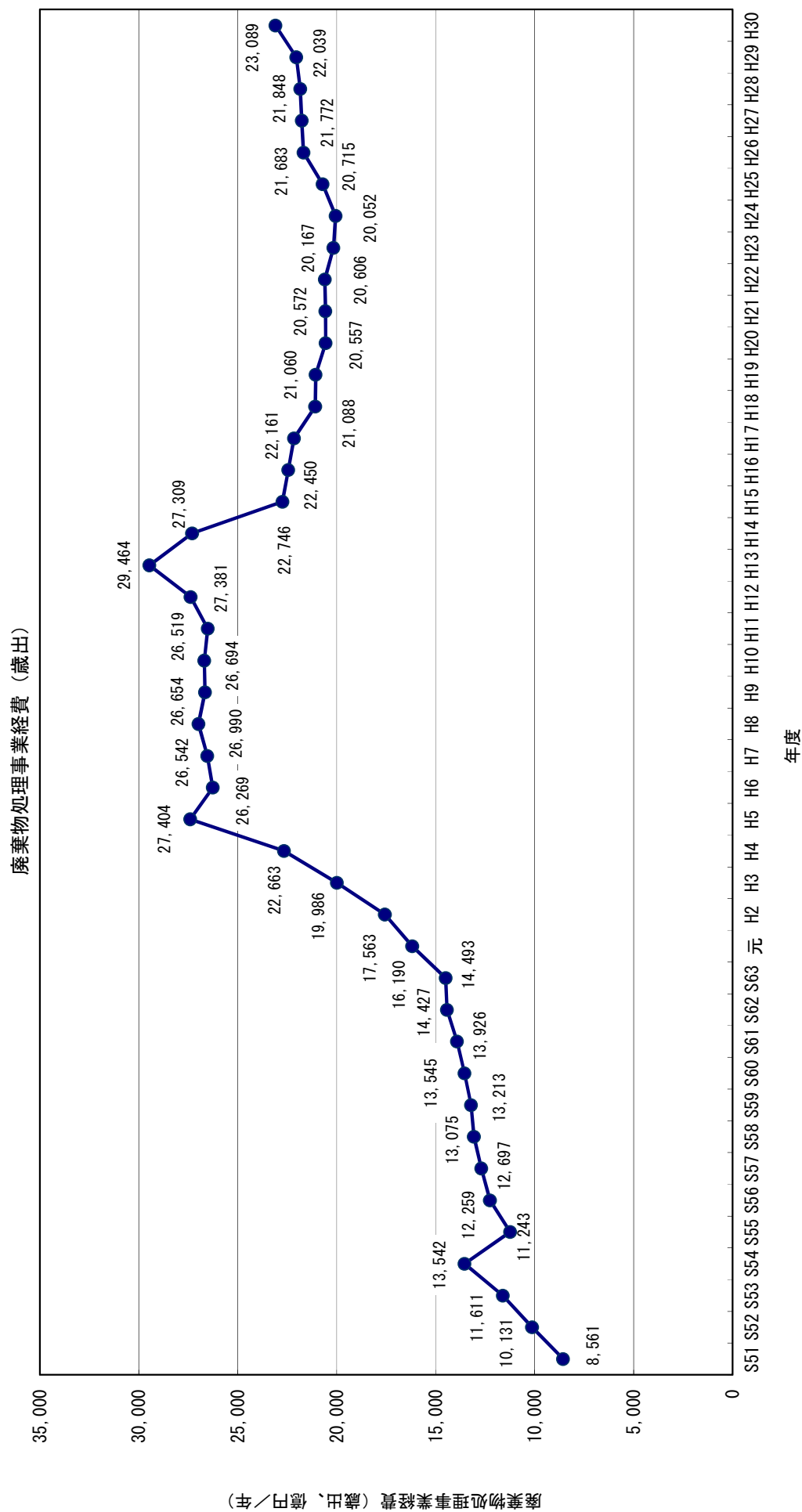
(単位：百万円／年)

年度		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
区分											
総人口（千人）		127,429	127,302	127,147	128,622	128,394	128,181	128,039	127,924	127,718	127,438
し尿処理対象人口	浄化槽	28,801	28,323	27,877	27,682	27,179	26,687	26,309	25,935	25,420	24,993
	非水洗化人口計	10,810	10,114	9,460	8,956	8,329	7,810	7,267	6,933	6,596	6,165
	合計	39,611	38,437	37,337	36,638	35,508	34,497	33,576	32,868	32,015	31,158
歳入（市町村分）	合計	233,266	221,613	226,389	216,680	220,491	225,144	227,536	224,185	229,474	217,915
	一般財源	180,919	172,002	173,892	169,832	170,434	174,957	170,904	173,004	175,716	164,216
	国庫支出金	4,167	5,860	4,398	4,265	5,278	7,076	6,493	5,051	5,353	7,282
	都道府県支出金	1,285	1,386	1,411	1,235	1,819	1,033	917	945	1,234	734
	使用料・手数料	31,601	29,946	29,225	28,598	27,887	26,806	26,446	25,966	25,428	24,903
	地方債	8,492	6,514	10,341	7,400	9,353	9,490	16,573	12,912	13,924	13,191
	その他	6,803	5,905	7,123	5,350	5,721	5,782	6,203	6,307	7,819	7,589
	小計	52,347	49,612	52,498	46,848	50,057	50,187	56,632	51,181	53,758	53,700
	し尿処理事業経費	231,594	221,613	226,332	216,634	220,491	225,144	227,536	224,185	229,474	217,915
	建設改良費										
歳出（市町村及び組合の合計）	工事費	収集運搬施設	591	688	267	219	455	797	400	523	361
		中間処理施設	19,192	16,992	22,147	16,557	20,561	27,144	33,528	31,763	27,288
		最終処分場	169	367	690	357	1,531	302	859	2,337	1,417
		その他	1,054	904	1,327	1,617	942	691	1,748	1,338	4,415
		工事費計	21,007	18,951	24,431	18,751	23,489	28,933	36,535	35,961	31,553
		調査費	454	396	342	396	1,077	380	960	710	461
		小計	21,461	19,347	24,772	19,147	24,565	29,313	37,495	36,672	32,651
		（参考）組合分担金	3,779	4,119	5,387	2,979	4,506	3,615	6,678	4,770	2,982
	処理費	人件費	50,413	47,251	45,326	42,993	40,548	40,071	38,717	37,083	36,457
		収集運搬	3,937	3,704	3,752	3,532	2,588	2,737	2,412	2,897	2,592
		中間処理	63,317	61,808	61,073	60,936	60,632	62,031	57,405	55,955	54,812
		最終処分	2,070	1,777	1,906	2,085	2,047	2,114	2,275	1,872	2,043
		処理費計	69,324	67,289	66,731	66,552	65,267	66,882	62,092	60,724	59,447
		車両等購入費	491	437	343	249	332	392	401	343	411
	委託費	収集運搬	28,906	27,865	27,178	26,181	26,066	25,920	26,017	25,598	24,917
		中間処理	35,041	35,824	38,062	38,071	40,015	40,532	40,219	40,379	42,643
		最終処分	4,143	3,470	3,631	3,104	3,545	3,348	3,413	3,220	14,956
		その他	4,601	3,868	3,719	3,623	4,535	4,531	5,013	5,347	5,479
		委託費計	72,690	71,026	72,590	70,979	74,160	74,331	74,662	74,543	87,996
		調査研究費	169	227	99	93	186	170	115	340	98
		小計	193,087	186,231	185,089	180,866	180,494	181,847	175,987	173,032	184,408
		（参考）組合分担金	72,664	67,887	65,849	66,250	64,546	66,589	64,067	63,426	62,110
		その他	17,046	16,035	16,471	16,621	15,433	13,984	14,054	14,481	13,960
	1人当たりのし尿事業経費（円／人年）	5,800	5,800	6,100	5,900	6,200	6,500	6,800	6,800	7,200	7,000

注）・組合分担金とは、一部事務組合を構成する市町村の一部事務組合に対する負担金であり、一部事務組合の処理事業経費に充てられるため、計には含んでいない。



3. 廃棄物処理事業経費（歳出）の推移



4. 一般廃棄物処理事業従事人員数

(1) 地方公共団体の従事人員数（平成30年度実績）

（単位：人）

区分	一般職		技能職				合計
	事務系	技術系	収集運搬	中間処理	最終処分	その他	
ごみ	14,964 (14,903)	5,642 (5,897)	21,083 (21,701)	6,755 (7,285)	729 (768)	793 (796)	49,966 (51,350)
し尿	2,685 (2,690)	1,015 (1,061)	809 (885)	835 (881)	33 (33)	49 (52)	5,426 (5,602)
合計	17,649 (17,593)	6,657 (6,958)	21,892 (22,586)	7,590 (8,166)	762 (801)	842 (848)	55,392 (56,952)

注）・（ ）内は前年度の値

(2) 一般廃棄物処理業者の事業者数及び従業員数（平成30年度実績）

事業者数			従業員数（人）			
ごみ	し尿	合計	収集運搬	中間処理	最終処分	合計
19,666 (19,534)	4,204 (4,249)	22,672 (22,540)	239,232 (234,090)	36,831 (36,743)	2,713 (2,789)	272,075 (265,202)

注）・（ ）内は前年度の値。

・事業者数と従業員数の内訳は兼務、兼業の場合、重複計上しており、合計は実数で集計。

IV. 各都道府県別データ

1. 都道府県別ごみ処理の現状（平成30年度実績）

都道府県	総人口	ごみ総排出生量				1人1日 当たり の総排 出生量	自家処 理量	焼却以外の中間処理量				ごみ処理量						最終処分量												
		計画収 入人口	計画収 集	直接収 入	集団回 収量			合計	生活系 ごみ	事業系 ごみ	ひょろ／ 大目	直接焼 却	直接焼 却 最終分	焼却以外の中間処理 施設	粗大ごみ埋 み処理 施設	ごみ焼 却化施設	ごみ飼 料化施設	資源化 等を行 う施設	その他 の施設	直接資 源化量	合計	減量処 理率	中間処 理費用 発生量	リサイ クル率 R	リサイ クル率 R	直接焼 却 最終分	焼却残 渣	処理残 渣	合計	
北海道	5,301	5,299	1,528	227	121	1,876	1,286	589	969	1	1,113	148	400	125	35	0	17	30	249	4	34	1,755	294	91.5	23.9	21.9	148	121	53	322
青森県	1,295	1,295	427	36	11	474	321	152	1,002	0	381	17	54	17	0	0	0	36	0	0	462	96.4	47	14.5	13.0	17	31	6	54	
岩手県	1,252	1,252	367	40	19	425	290	135	930	0	338	2	50	18	4	0	0	28	0	0	406	99.5	43	18.2	16.8	2	33	6	41	
宮城県	2,303	2,303	731	62	23	817	561	256	972	0	643	5	140	55	1	0	0	83	0	0	793	99.3	95	15.2	14.8	5	82	8	95	
秋田県	1,002	1,002	323	34	4	361	243	118	989	0	299	4	40	14	1	0	0	25	0	0	357	98.9	39	15.9	15.5	4	24	5	32	
山形県	1,093	1,093	314	31	20	365	256	110	915	0	297	2	33	14	1	0	0	18	1	11	344	99.4	20	14.3	14.3	2	27	6	35	
福島県	1,921	1,921	621	80	27	721	510	211	1,029	0	609	3	63	36	4	0	0	26	0	24	699	99.6	50	12.9	12.9	3	50	13	66	
茨城県	2,934	2,934	942	92	27	1,060	757	303	990	0	793	0	159	44	4	0	0	42	69	0	89	1,040	100.0	111	21.3	19.1	0	76	8	84
栃木県	1,981	1,981	578	63	23	664	486	178	918	1	537	0	81	27	3	0	0	50	0	27	645	100.0	56	15.9	15.8	0	45	12	57	
群馬県	1,983	1,983	603	78	33	714	544	170	986	0	585	2	70	43	1	0	0	22	0	23	680	99.7	51	15.2	13.9	2	56	12	70	
埼玉県	7,371	7,371	2,055	147	105	2,307	1,772	535	858	0	1,786	1	273	90	3	0	0	2	174	5	134	2,193	100.0	311	23.9	20.6	1	72	17	91
千葉県	6,308	6,308	1,840	133	92	2,064	1,470	595	897	0	1,571	2	366	110	7	0	0	140	9	138	1,978	99.9	234	22.4	22.0	2	120	21	143	
東京都	13,729	13,729	4,050	89	245	4,383	3,242	1,141	875	0	3,364	4	386	181	4	0	0	201	1	414	4,168	99.9	295	21.6	19.6	4	250	54	308	
神奈川県	9,186	9,186	2,453	129	253	2,834	2,134	700	845	0	2,099	9	379	81	18	0	0	5	275	0	93	2,581	99.6	341	24.3	24.1	9	227	3	239
新潟県	2,256	2,256	738	80	34	852	573	279	1,034	7	613	10	122	30	7	0	18	0	73	819	98.7	89	22.9	22.3	10	53	10	74		
富山県	1,064	1,064	313	68	25	406	264	142	1,045	0	292	3	74	16	12	3	5	22	16	0	12	381	99.3	61	24.1	23.5	3	32	4	38
石川県	1,145	1,145	334	51	8	394	242	151	942	0	227	11	128	3	1	0	0	70	49	4	19	386	97.0	31	15.0	14.0	11	25	9	45
福井県	787	787	217	42	28	288	213	75	1,001	0	209	1	44	30	0	0	0	14	0	6	259	99.6	20	18.6	18.6	1	24	3	29	
山梨県	832	832	262	29	8	299	213	86	985	0	246	0	38	19	0	0	0	18	0	8	291	99.9	35	17.0	17.0	0	16	4	20	
長野県	2,101	2,101	550	53	19	622	424	197	811	5	479	5	66	16	6	0	0	2	53	603	99.2	56	20.6	19.8	5	39	6	50		
岐阜県	2,005	2,005	549	67	36	652	458	194	891	1	510	8	78	28	0	0	0	17	33	1	18	614	98.8	64	18.2	16.6	8	37	5	50
静岡県	3,728	3,728	1,045	114	46	1,205	855	351	886	0	1,001	6	107	40	2	0	0	62	3	44	1,157	99.5	131	18.4	17.5	6	49	8	62	
愛知県	7,560	7,560	2,132	247	136	2,515	1,813	702	911	0	1,871	14	374	119	43	5	19	4	182	2	102	3,601	99.4	309	21.9	21.3	14	164	11	190
三重県	1,821	1,821	554	60	15	629	455	174	947	0	439	10	143	25	1	0	0	83	33	1	28	620	98.3	125	26.4	16.7	10	7	25	
滋賀県	1,422	1,422	377	38	17	433	316	117	834	0	326	3	62	29	2	0	0	11	20	0	22	413	99.3	42	18.7	16.0	3	36	4	44
京都府	2,611	2,611	655	87	57	799	497	302	838	0	604	13	106	39	0	4	0	9	53	1	20	743	98.3	51	15.9	15.4	13	81	12	106
大阪府	8,847	8,847	2,754	159	189	3,102	1,843	1,259	961	0	2,558	2	270	127	0	0	0	143	0	52	2,881	99.9	172	13.4	13.4	2	356	6	363	
兵庫県	5,566	5,566	1,599	166	140	1,904	1,266	638	937	0	1,482	21	202	95	14	0	7	5	81	1	50	1,754	98.8	126	16.7	15.8	21	172	18	211
奈良県	1,363	1,363	371	42	34	447	318	129	898	0	353	3	41	21	0	0	0	19	1	17	414	99.3	22	16.2	16.2	3	45	4	52	
和歌山県	965	965	276	54	9	339	249	90	962	0	291	4	48	13	0	0	0	30	4	4	347	99.0	30	12.1	12.0	4	35	6	44	
鳥取県	567	567	193	14	5	212	117	95	1,027	0	149	0	25	1	5	0	0	1	18	0	32	207	99.8	26	29.6	25.8	0	8	6	14
島根県	686	686	204	34	1	239	164	76	954	0	179	5	45	10	4	0	0	22	0	9	237	97.9	42	21.9	19.3	5	11	5	21	
岡山県	1,911	1,911	537	76	63	677	447	229	970	0	542	4	47	22	1	0	0	24	0	16	608	99.3	113	28.6	25.9	4	17	8	29	
広島県	2,840	2,840	829	85	20	934	578	356	901	0	600	36	280	51	1	0	0	126	101	2	13	929	96.1	163	20.6	12.1	36	73	24	133
山口県	1,385	1,385	372	116	11	499	335	164	987	0	379	9	78	20	0	0	6	7	46	0	23	488	98.2	119	30.6	22.3	9	9	8	26
徳島県	751	751	241	14	7	261	194	67	954	1	203	1	38	20	0	0	0	1	16	0	13	255	99.7	23	16.6	16.1	1	21	8	29
香川県	988	988	296	13	3	311	211	101	863	0	230	4	64	9	1	0	0	13	41	0	10	308	98.6	46	18.9	16.5	4	22	5	31
愛媛県	1,384	1,384	374	70	8	452	334	118	895	0	356	9	71	23	2	0	0	4	42	0	13	449	97.9	57	17.2	15.6	9	28	6	44
高知県	718	718	220	31	1	252	179	73	961	0	206	5	34	2	0	0	0	10	21	1	6	251	98.0	45	20.7	12.8	5	5	2	12
福岡県	5,121	5,118	1,375	318	76	1,769	1,144	625	946	13	1,366	20	277	70	1	0	2	123	81	0	100	1,762	98.9	207	20.8	15.6	20	139	23	182
佐賀県	829	829	234	31	4	269	184	85	889	0	218	0	40	10	3	0	0	1	25	0	7	265	100.0	43	20.1	17.0	0	8	2	10
長崎県	1,366	1,366	391	71	16	477	319	159	958	0	399	10	45	6	0	0	0	37	1	7	460	97.9	49	14.9	14.2	10	29	3	42	
熊本県	1,779	1,778	483	80	21	584	382	202	899	1	417	6	135	12	4	0	0	38	81	0	10	567	99.0	103	22.7	17.5	6	39	13	58
大分県	1,160	1,160	355	41	5	401	266	136	948	1	324	3	61	10	1	0	3	4	0	9	397	99.3	61	18.7	14.8	3	21	6	30	
宮崎県	1,103	1,103	331	63	3	397	269	128	987	0	298	2	61	4	3	0	0	43	10	28	389	99.6	32	15.9	15.8	2	35	7	43	
鹿児島県	1,642	1,642	483	67	3	5																								

2. 都道府県別ごみ（災害廃棄物）処理の現状（平成30年度実績）

都道府県	総人口 〔千人〕	計画収입人口 〔千人〕	災害廃棄物排出量 〔トン〕	ごみ処理量										減量処理率 （％）	中間処理後再生利用量 〔トン〕	リサイクル率 （％）	最終処分量				
				直接焼却 〔トン〕	直接最終処分 〔トン〕	焼却以外の中間処理量				ごみ処理量							直接資源化量 〔トン〕	合計 〔トン〕	焼却残渣 〔トン〕	処理残渣 〔トン〕	合計 〔トン〕
						粗大ごみ処理施設 〔トン〕	ごみ増設化施設 〔トン〕	ごみ焼却化施設 〔トン〕	メタン化施設 〔トン〕	ごみ燃料化施設 〔トン〕	資源化等を行う施設 〔トン〕	その他の施設 〔トン〕									
北海道	5,301	5,299	10,083	1,329	454	7,426	1,534	0	0	1,868	2,419	2,647	11,856	96.2	5,394	67.8	454	0	0	454	
青森県	1,295	1,295	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岩手県	1,252	1,252	4,253	873	21	3,359	0	0	3,359	0	0	0	4,253	99.5	3,359	79.0	21	84	0	105	
宮城県	2,303	2,303	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
秋田県	1,002	1,002	74	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	
山形県	1,093	1,093	95	1	42	4	0	0	0	0	4	0	47	10.6	0	0	42	0	0	42	
福島県	1,921	1,921	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城県	2,934	2,934	489	93	0	396	110	152	0	134	0	0	489	100.0	120	24.5	0	0	0	0	
栃木県	1,981	1,981	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬県	1,983	1,983	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉県	7,371	7,371	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉県	6,308	6,308	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京都	13,729	13,729	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
神奈川県	9,186	9,186	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新潟県	2,256	2,256	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
富山県	1,064	1,064	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
石川県	1,145	1,145	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福井県	787	787	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山梨県	832	832	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長野県	2,101	2,101	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岐阜県	2,005	2,005	3,589	810	17	2	2	0	0	0	0	126	955	98.2	580	73.9	17	41	0	58	
静岡県	3,728	3,728	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛知県	7,560	7,560	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
三重県	1,821	1,821	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀県	1,422	1,422	836	184	5	481	94	18	0	319	50	79	749	99.3	391	62.8	5	7	0	12	
京都府	2,611	2,611	3,622	854	1,982	963	699	0	0	88	176	74	3,873	48.8	93	4.3	1,982	0	0	1,982	
大阪府	8,847	8,847	44,999	21,926	2,617	10,442	9,458	77	0	348	559	6,244	41,229	93.7	8,957	36.9	2,617	1,832	2,319	6,768	
兵庫県	5,566	5,566	1,018	84	540	386	22	0	0	210	154	11	1,021	47.1	359	36.2	540	9	22	571	
奈良県	1,363	1,363	24	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	100.0	24	100.0	0	0	0	
和歌山県	965	965	2,909	1,306	886	583	11	0	0	521	51	91	2,866	69.1	568	23.0	886	101	52	1,039	
鳥取県	567	567	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
島根県	686	686	1,825	577	136	232	116	0	0	99	17	270	1,215	88.8	88	29.5	136	0	0	136	
岡山県	1,911	1,911	60,850	15,051	16,320	23,025	573	115	0	480	5,964	3,398	57,794	71.8	23,450	46.5	16,320	53	152	16,525	
広島県	2,840	2,840	390,578	21,948	253,079	79,576	1,004	737	0	3,884	67,266	15,237	370,240	31.6	79,024	25.5	253,079	1,539	224	254,842	
山口県	1,385	1,385	3,307	341	2,205	459	0	0	0	418	41	192	3,197	31.0	685	27.4	2,205	0	0	2,205	
徳島県	751	751	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川県	988	988	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛県	1,384	1,384	160,936	5,415	15,039	10,798	0	0	2	6,764	4,032	95,478	126,730	88.1	34,616	102.7	15,039	175	557	15,771	
高知県	718	718	1,882	74	998	557	0	0	0	11	546	264	1,893	47.3	0	13.9	998	0	0	998	
福岡県	5,121	5,118	29,197	2,349	10,459	16,378	575	2,351	0	2,960	9,808	7	29,193	64.2	17,573	60.2	10,459	0	0	10,459	
佐賀県	829	829	304	20	186	97	7	34	0	56	0	0	303	38.6	104	34.3	186	0	0	186	
長崎県	1,366	1,366	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熊本県	1,779	1,778	37,872	683	4,905	29,858	0	0	0	17	4,812	25,029	731	36,177	86.4	30,003	85.0	4,905	0	4,905	
大分県	1,160	1,160	1,579	0	1,579	1	23	0	0	22	1,556	18	1,597	100.0	1,530	96.9	0	0	0	0	
宮崎県	1,103	1,103	879	435	0	29	0	0	0	3	3	246	710	100.0	21	37.6	0	0	0	0	
鹿児島県	1,642	1,642	5,052	1,044	1,492	2,209	598	0	0	0	107	1,504	82	4,827	69.1	1,461	32.0	1,492	856	2,348	
沖縄県	1,473	1,473	487	350	0	4	0	0	0	4	0	0	354	100.0	4	1.1	0	50	0	50	
合計	127,438	127,432	767,010	75,771	311,383	189,243	14,827	3,484	0	12,626	99,308	125,195	701,592	55.6	208,411	47.5	311,383	4,747	3,326	319,456	

注）・減量処理率＝（直接焼却＋粗大ごみ処理施設＋ごみ堆肥化施設＋ごみ燃料化施設＋メタン化施設＋ごみ焼却化施設＋その他の資源化等を行う施設＋その他の施設＋直接資源化）÷ごみ処理量×100

3. 焼却施設（市町村・事務組合設置分）の整備状況（平成 30 年度実績）

都道府県	全連続式		准連続式		機械化バッチ式		固定バッチ式		合計	
	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)
北海道	24	5,551	10	352	26	351	5	37	65	6,291
青森県	11	1,773	5	254	0	0	0	0	16	2,027
岩手県	13	2,136	1	40	4	113	1	15	19	2,304
宮城県	12	3,064	5	381	1	40	0	0	18	3,485
秋田県	9	1,267	4	190	0	0	0	0	13	1,457
山形県	9	1,331	0	0	0	0	0	0	9	1,331
福島県	16	2,728	5	390	3	95	0	0	24	3,213
茨城県	16	3,404	7	730	4	126	0	0	27	4,260
栃木県	15	2,505	2	125	0	0	0	0	17	2,630
群馬県	15	3,048	1	20	7	230	0	0	23	3,298
埼玉県	45	9,298	6	484	2	70	0	0	53	9,852
千葉県	36	7,994	10	868	1	96	0	0	47	8,957
東京都	40	17,394	0	0	8	74	2	7	50	17,475
神奈川県	24	11,757	6	434	1	40	0	0	31	12,231
新潟県	18	2,612	10	850	2	41	0	0	30	3,503
富山県	4	1,276	1	174	0	0	0	0	5	1,450
石川県	7	1,335	0	0	3	89	0	0	10	1,424
福井県	6	907	4	306	2	44	0	0	12	1,257
山梨県	5	1,073	0	0	3	115	0	0	8	1,188
長野県	15	2,510	5	344	6	156	1	2	27	3,012
岐阜県	17	2,404	2	65	5	107	0	0	24	2,576
静岡県	27	5,686	6	307	6	164	2	21	41	6,178
愛知県	40	11,313	1	60	2	25	0	0	43	11,398
三重県	11	1,925	0	0	10	281	0	0	21	2,206
滋賀県	11	1,335	0	0	2	118	0	0	13	1,453
京都府	16	3,566	5	291	2	35	0	0	23	3,892
大阪府	42	13,555	0	0	1	46	0	0	43	13,601
兵庫県	27	7,751	6	479	1	30	0	0	34	8,260
奈良県	9	1,925	3	130	9	173	0	0	21	2,228
和歌山県	9	1,563	3	154	5	98	0	0	17	1,815
鳥取県	3	740	0	0	6	61	0	0	9	801
島根県	5	731	0	0	6	71	0	0	11	801
岡山県	8	1,908	6	472	8	189	0	0	22	2,569
広島県	12	2,805	6	482	5	107	0	0	23	3,394
山口県	9	1,740	1	60	1	22	1	3	12	1,825
徳島県	6	776	4	222	6	148	3	21	19	1,167
香川県	6	1,290	1	50	1	6	0	0	8	1,346
愛媛県	9	1,739	2	101	5	91	2	1	18	1,932
高知県	5	1,060	0	0	4	89	1	4	10	1,153
福岡県	17	6,503	5	374	4	135	0	0	26	7,012
佐賀県	6	955	1	30	0	0	1	1	8	986
長崎県	13	1,744	6	445	8	112	0	0	27	2,301
熊本県	10	1,720	4	316	7	213	0	0	21	2,249
大分県	4	1,170	4	330	5	102	0	0	13	1,602
宮崎県	4	728	1	40	4	100	1	8	10	876
鹿児島県	13	1,734	11	320	10	179	3	3	37	2,236
沖縄県	8	1,533	2	133	14	172	0	0	24	1,838
合計	687	162,858	162	10,803	210	4,553	23	123	1,082	178,336

注）・平成 30 年度に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。

・機械化バッチ式の数値は（バッチ式－固定バッチ式）により算出した。

4. 資源化等の施設（市町村・事務組合設置分）の整備状況（平成30年度実績）

施設 都道府県	資源化等を行う施設		ごみ燃料化施設		その他の施設		合計		保管施設	
	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	保管面積 (㎡)
北海道	108	2,263	6	318	11	298	125	2,879	100	93,503
青森県	8	363	0	0	0	0	8	363	19	9,300
岩手県	20	245	0	0	2	70	22	315	24	8,012
宮城県	19	316	0	0	1	0	20	316	19	5,208
秋田県	15	317	0	0	0	0	15	317	9	6,659
山形県	10	288	1	0	1	52	12	340	9	3,947
福島県	28	347	1	6	0	0	29	354	24	16,130
茨城県	25	587	3	278	1	3	29	867	35	21,504
栃木県	24	522	0	0	1	58	25	580	22	14,035
群馬県	15	213	4	81	0	0	19	294	15	4,441
埼玉県	39	990	0	0	1	4	40	994	36	16,391
千葉県	19	680	0	0	2	40	21	720	32	58,354
東京都	23	3,531	0	0	0	0	23	3,531	14	10,499
神奈川県	27	1,078	0	0	0	0	27	1,078	16	30,027
新潟県	11	370	1	65	0	0	12	435	13	4,190
富山県	3	33	0	0	0	0	3	33	8	12,221
石川県	10	292	5	367	1	5	16	664	1	214
福井県	8	158	0	0	0	0	8	158	13	7,177
山梨県	6	128	0	0	0	0	6	128	3	1,942
長野県	31	568	0	0	0	0	31	568	28	54,955
岐阜県	27	287	1	90	1	1	29	378	26	54,302
静岡県	24	236	0	0	1	5	25	241	26	28,884
愛知県	39	749	2	692	1	68	42	1,509	31	55,824
三重県	27	378	7	485	4	45	38	908	31	48,497
滋賀県	19	176	1	22	1	8	21	206	15	7,337
京都府	16	430	3	114	2	23	21	568	22	5,650
大阪府	18	451	0	0	0	0	18	451	27	24,748
兵庫県	31	571	2	63	1	10	34	644	28	13,024
奈良県	17	92	1	35	1	2	19	129	21	18,114
和歌山県	13	178	3	41	0	0	16	219	11	6,352
鳥取県	4	150	0	0	0	0	4	150	5	2,098
島根県	17	199	1	30	2	60	20	289	14	2,829
岡山県	19	191	0	0	0	0	19	191	24	6,249
広島県	25	603	6	534	1	30	32	1,167	36	17,736
山口県	28	483	4	80	1	3	33	565	27	23,634
徳島県	12	98	0	0	1	30	13	128	23	12,195
香川県	14	208	0	0	0	0	14	208	6	198,988
愛媛県	26	172	1	23	0	0	27	195	14	7,180
高知県	15	149	2	59	0	0	17	208	29	21,357
福岡県	28	694	7	738	1	113	36	1,545	13	5,110
佐賀県	14	109	1	2	0	0	15	111	13	4,892
長崎県	15	192	0	0	1	25	16	217	16	9,551
熊本県	28	531	2	133	0	0	30	664	18	10,740
大分県	12	332	2	112	1	32	15	476	12	6,816
宮崎県	12	257	0	0	2	103	14	360	14	6,132
鹿児島県	26	285	0	0	1	5	27	290	21	9,456
沖縄県	17	320	0	0	0	0	17	320	16	10,599
合計	992	21,811	67	4,367	44	1,093	1,103	27,271	979	997,004

注）平成30年度内に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。

5. 粗大ごみ処理施設（市町村・事務組合設置分）の整備状況（平成 30 年度実績）

都道府県	併用		破砕		圧縮		合計	
	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)
北海道	27	924	28	587	1	4	56	1,515
青森県	3	120	2	60	0	0	5	180
岩手県	9	273	5	80	0	0	14	353
宮城県	11	465	2	150	0	0	13	615
秋田県	5	139	5	108	0	0	10	247
山形県	4	177	2	25	0	0	6	202
福島県	10	344	5	150	0	0	15	494
茨城県	16	590	4	92	2	85	22	767
栃木県	7	202	4	63	0	0	11	266
群馬県	13	542	1	5	0	0	14	547
埼玉県	16	671	13	431	1	30	30	1,132
千葉県	18	912	5	187	1	80	24	1,179
東京都	10	307	6	889	2	88	18	1,284
神奈川県	12	433	16	792	4	142	32	1,367
新潟県	10	297	6	116	1	30	17	443
富山県	1	9	2	60	1	80	4	149
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	2	55	4	160	0	0	6	215
山梨県	3	35	2	76	0	0	5	111
長野県	6	126	1	3	0	0	7	129
岐阜県	5	200	4	165	1	3	10	369
静岡県	8	488	8	322	2	15	18	825
愛知県	11	521	9	634	1	20	21	1,175
三重県	3	44	10	403	0	0	13	447
滋賀県	5	182	6	114	0	0	11	296
京都府	4	185	5	544	0	0	9	729
大阪府	13	659	15	646	1	22	29	1,327
兵庫県	11	437	11	847	0	0	22	1,284
奈良県	8	221	5	127	0	0	13	348
和歌山県	0	0	2	105	1	1	3	106
鳥取県	0	0	1	45	0	0	1	45
島根県	4	91	5	111	4	30	13	232
岡山県	4	141	8	197	0	0	12	338
広島県	6	180	8	179	1	50	15	409
山口県	4	65	8	300	0	0	12	365
徳島県	5	64	3	46	0	0	8	110
香川県	1	100	0	0	0	0	1	100
愛媛県	4	172	4	45	0	0	8	217
高知県	4	36	1	5	1	3	6	44
福岡県	9	242	13	682	0	0	22	924
佐賀県	3	89	1	22	0	0	4	111
長崎県	4	194	0	0	0	0	4	194
熊本県	5	78	7	103	0	0	12	181
大分県	3	49	1	15	0	0	4	64
宮崎県	2	45	1	10	0	0	3	55
鹿児島県	12	143	3	58	1	2	16	203
沖縄県	5	72	3	57	1	5	9	134
合計	326	11,320	255	9,815	27	690	608	21,826

(注)・平成 30 年度内に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。

6. 最終処分場（市町村・事務組合設置分）の整備状況（平成30年度実績）

処理方式 都道府県	山間			海面			水面			平地			合計				
	施設数	埋立面積 (千㎡)	残容量 (千㎡)	施設数	埋立面積 (千㎡)	全体容量 (千㎡)	残容量 (千㎡)	施設数	埋立面積 (千㎡)	全体容量 (千㎡)	残容量 (千㎡)	施設数	埋立面積 (千㎡)	全体容量 (千㎡)	残容量 (千㎡)		
北海道	130	4,385	40,316	4,788	0	0	0	0	55	3,053	21,819	3,389	185	7,438	62,135	8,177	
青森県	38	842	9,227	1,622	0	0	0	0	8	141	704	134	46	983	9,931	1,756	
岩手県	32	607	4,149	693	0	0	0	0	1	11	69	8	33	618	4,218	701	
宮城県	31	867	9,842	4,711	0	0	0	0	0	0	0	0	31	867	9,842	4,711	
秋田県	47	915	7,063	873	0	0	0	0	15	356	1,233	345	62	1,271	8,296	1,218	
山形県	8	333	1,913	367	0	0	0	0	5	176	916	242	13	509	2,829	609	
福島県	34	682	6,152	586	0	0	0	0	7	149	869	186	41	831	7,021	772	
茨城県	10	494	1,709	146	0	0	0	0	7	108	779	167	17	602	2,488	313	
栃木県	7	163	1,498	203	0	0	0	0	6	81	390	71	13	244	1,888	274	
群馬県	21	407	3,511	760	0	0	0	0	9	141	867	191	30	548	4,378	951	
埼玉県	9	127	1,005	220	0	0	0	0	36	510	2,554	579	45	637	3,559	799	
千葉県	35	775	6,436	1,073	2	194	1,660	4	20	386	2,185	296	57	1,355	10,281	1,373	
東京都	15	544	8,809	1,537	2	3,600	93,150	21,075	1	65	639	112	18	4,209	102,598	22,724	
神奈川県	24	308	3,092	464	4	796	13,857	5,295	0	8	593	8,448	303	36	1,697	25,397	
新潟県	25	368	4,038	373	0	0	0	0	17	328	1,624	707	42	696	5,662	1,080	
富山県	13	211	2,295	523	0	0	0	0	0	0	0	0	13	211	2,295	523	
石川県	21	625	7,314	1,321	0	0	0	0	1	6	28	27	22	631	7,342	1,348	
福井県	12	147	979	347	1	10	56	13	1	9	37	1	14	166	1,072	361	
山梨県	1	29	302	298	0	0	0	0	3	41	197	0	4	70	499	298	
長野県	44	500	3,183	863	0	0	0	0	18	176	984	159	62	676	4,167	1,022	
岐阜県	40	749	7,625	1,457	0	0	0	43	26	246	1,141	166	68	1,018	8,844	1,666	
静岡県	45	631	5,432	801	0	0	0	53	14	197	753	164	61	854	6,471	1,018	
愛知県	40	976	11,411	2,107	2	14	116	73	0	41	987	7,947	817	83	1,977	19,474	
三重県	35	784	7,737	929	0	0	0	0	5	104	401	58	40	888	8,138	987	
滋賀県	17	270	2,237	328	0	0	0	6	13	318	1,519	242	33	720	4,199	576	
京都府	32	760	8,935	3,726	0	0	0	0	1	38	318	67	33	798	9,253	3,793	
大阪府	6	223	2,088	312	1	731	11,690	1,720	0	4	72	352	87	11	1,026	14,130	
兵庫県	30	1,793	33,947	11,079	1	14	43	14	0	6	185	1,806	455	37	1,992	35,796	
奈良県	9	195	1,840	216	0	0	0	0	1	27	264	0	10	222	2,104	216	
和歌山県	15	239	1,507	329	0	0	0	0	0	0	0	0	15	239	1,507	329	
鳥取県	2	78	937	180	0	0	0	0	1	18	56	3	3	96	993	183	
島根県	28	284	2,214	611	0	0	0	0	3	28	127	92	31	312	2,341	703	
岡山県	33	601	4,708	853	0	0	0	0	11	253	886	86	44	854	5,594	939	
広島県	22	458	5,930	1,282	0	0	0	0	4	292	2,286	327	26	750	8,216	1,609	
山口県	32	291	2,344	452	6	257	2,291	732	5	132	693	78	46	754	5,668	1,315	
徳島県	11	58	306	77	1	20	87	9	8	115	839	0	20	193	1,232	86	
香川県	16	370	3,193	443	0	0	0	0	2	110	320	17	18	480	3,513	460	
愛媛県	24	458	3,697	869	1	24	363	352	0	1	2	5	0	26	484	4,065	
高知県	22	204	1,692	485	0	0	0	0	5	14	45	7	27	218	1,737	492	
福岡県	25	772	10,405	3,606	1	573	7,150	1,247	0	9	83	452	171	35	1,428	18,007	
佐賀県	11	118	613	150	0	0	0	0	2	157	483	107	13	275	1,096	257	
長崎県	21	419	4,667	1,899	1	17	40	7	0	12	63	207	99	34	499	4,914	
熊本県	16	336	4,242	1,260	1	2	6	0	6	83	373	165	23	421	4,821	1,425	
大分県	13	535	5,458	904	0	0	0	0	2	65	280	53	15	600	5,738	957	
宮崎県	17	394	3,547	674	0	0	0	0	6	106	726	51	23	500	4,273	725	
鹿児島県	53	682	9,127	2,887	0	0	0	0	5	29	176	47	58	711	9,303	2,934	
沖縄県	8	114	1,438	255	1	13	107	48	0	13	132	969	382	22	259	2,514	
合計	1,180	26,121	270,110	59,939	25	6,265	130,616	30,589	10	424	10,186	67,766	10,658	1,639	42,827	469,639	101,341

7. 最終処分分の広域移動の状況（平成30年度実績）

搬入都道府県 搬出都道府県	北海道	北海道	秋田県	山形県	茨城県	群馬県	埼玉県	千葉県	神奈川県	新潟県	富山県	長野県	三重県	滋賀県	大阪府	奈良県	山口県	徳島県	香川県	熊本県	大分県	排出合計
岩手県	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
宮城県	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
福島県	-	-	-	1	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
茨城県	-	2	8	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
栃木県	0	4	4	-	-	9	-	-	-	-	-	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	19
群馬県	-	-	4	0	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	4
埼玉県	-	10	15	4	20	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51
千葉県	-	14	9	10	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35
神奈川県	-	1	5	5	7	-	5	-	-	-	-	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	25
新潟県	0	-	9	-	2	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
石川県	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
福井県	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	6
山梨県	-	-	2	4	1	-	-	-	-	-	-	0	3	0	-	-	-	-	-	-	-	9
長野県	-	2	3	-	5	-	-	-	0	-	0	-	5	-	-	1	-	-	-	-	-	16
岐阜県	0	0	-	-	2	-	-	-	-	-	0	0	1	-	-	1	-	-	-	-	-	4
静岡県	0	1	-	-	4	-	-	-	-	-	-	0	1	-	-	-	-	-	-	-	-	6
愛知県	-	0	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	1	-	-	-	-	-	5
三重県	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
滋賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
京都府	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	5	1	-	-	-	-	-	6
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0
兵庫県	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0
奈良県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2
和歌山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	0	-	-	-	-	-	3
岡山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	-	-	-	-	-	3
広島県	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	0	-	-	-	-	1
山口県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
徳島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0
高知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	4	0	-	-	4
福岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	1
佐賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2
長崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	0
沖縄県	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
受入合計	0	40	60	24	65	0	5	0	0	-	1	4	19	0	6	5	1	4	0	2	0	235

注）・表中の空欄は該当値がないもの、「0」は500t/年未満であることを示す。
 ・大阪湾広域臨海環境整備センターに委託した量は含まない。

8. 都道府県別し尿処理の現状（平成30年度実績）

都道府県	総人口 〔千人〕	水洗化人口〔千人〕				総処理量〔千ｋｉｌ／年〕																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
		公共下水道		コミュニティ フラット		浄化槽人口		水洗化率		合計		非水洗化 人口 〔千人〕		計画収集率		自家処理 人口 〔千人〕	計画処理量																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		水洗化率 〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔千人〕	水洗化率 〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	し尿処理 施設		ごみ堆肥 化施設	メタン化 施設	下水道 投入	農地還元	海洋投入	その他	小計	自家処理 量	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕	〔千人〕	〔％〕	〔千人〕

9. し尿処理施設（市町村・事務組合設置分）の整備状況（平成30年度実績）

処理方式	嫌気性処理		好気性処理		標準脱窒素処理		高負荷脱窒素処理		膜分離処理		その他		合計	
	施設数	処理能力 (kl/日)	施設数	処理能力 (kl/日)	施設数	処理能力 (kl/日)	施設数	処理能力 (kl/日)	施設数	処理能力 (kl/日)	施設数	処理能力 (kl/日)	施設数	処理能力 (kl/日)
北海道	8	493	7	456	1	60	5	119	2	68	32	2,422	55	3,618
青森県	0	0	0	0	4	532	4	200	0	0	4	706	12	1,438
岩手県	0	0	1	80	3	237	5	672	0	0	7	786	16	1,775
宮城県	0	0	0	0	5	537	5	536	0	0	6	725	16	1,798
秋田県	0	0	1	120	4	572	6	483	0	0	4	447	15	1,622
山形県	0	0	0	0	3	512	2	215	0	0	5	360	10	1,087
福島県	1	150	2	226	8	635	3	252	0	0	7	726	21	1,989
茨城県	0	0	4	298	7	922	9	753	0	0	14	816	34	2,789
栃木県	0	0	0	0	7	980	5	363	1	191	1	89	14	1,623
群馬県	0	0	4	245	2	174	10	697	1	46	8	659	25	1,821
埼玉県	0	0	2	140	10	998	4	428	2	142	20	1,872	38	3,580
千葉県	0	0	1	110	8	849	7	870	3	222	13	1,666	32	3,717
東京都	0	0	1	23	0	0	0	0	3	317	7	165	11	505
神奈川県	1	47	1	50	2	219	1	37	0	0	7	559	12	912
新潟県	0	0	1	20	4	292	0	0	0	0	17	1,409	22	1,721
富山県	0	0	1	66	0	0	1	45	0	0	4	371	6	482
石川県	1	35	1	120	1	108	1	80	0	0	11	615	15	958
福井県	0	0	0	0	1	50	2	140	0	0	9	454	12	644
山梨県	2	90	2	112	6	249	1	85	2	130	2	153	15	819
長野県	0	0	1	200	8	1,027	5	359	2	87	9	469	25	2,142
岐阜県	1	60	2	106	6	471	6	287	1	35	11	1,100	27	2,059
静岡県	0	0	3	52	10	970	2	165	1	82	16	2,208	32	3,477
愛知県	1	60	5	600	6	1,007	4	327	0	0	14	2,152	30	4,146
三重県	0	0	1	40	6	753	3	640	1	28	7	741	18	2,202
滋賀県	0	0	1	157	3	394	1	168	0	0	5	423	10	1,142
京都府	0	0	3	215	1	36	1	76	1	94	8	2,482	14	2,903
大阪府	0	0	2	338	3	225	4	552	0	0	9	1,117	18	2,232
兵庫県	0	0	2	75	5	466	4	137	1	44	11	590	23	1,312
奈良県	0	0	1	3	1	50	4	178	1	6	8	672	15	909
和歌山県	1	2	0	0	5	504	3	619	1	131	4	383	14	1,639
鳥取県	0	0	0	0	1	140	2	225	0	0	2	165	5	530
島根県	0	0	0	0	1	27	4	224	0	0	6	508	11	759
岡山県	0	0	0	0	7	693	1	100	0	0	13	1,390	21	2,183
広島県	1	60	2	32	7	687	4	304	2	197	13	928	29	2,208
山口県	0	0	0	0	5	488	3	93	0	0	9	1,037	17	1,618
徳島県	0	0	3	210	6	400	2	45	0	0	5	326	16	981
香川県	0	0	0	0	2	257	2	135	2	50	4	480	10	921
愛媛県	0	0	0	0	6	810	2	68	1	25	5	465	14	1,368
高知県	1	47	1	35	5	734	2	79	1	40	6	234	16	1,169
福岡県	2	210	4	117	7	953	5	855	0	0	17	1,755	35	3,890
佐賀県	1	10	0	0	3	300	3	475	0	0	7	764	14	1,549
長崎県	0	0	1	22	6	415	11	849	0	0	10	538	28	1,824
熊本県	3	250	2	106	2	110	1	40	2	131	11	832	21	1,469
大分県	0	0	0	0	6	279	2	140	0	0	10	1,026	18	1,445
宮崎県	0	0	0	0	6	375	2	155	0	0	11	634	19	1,164
鹿児島県	0	0	1	7	7	536	2	19	3	338	14	1,480	27	2,380
沖縄県	2	60	4	87	1	80	0	0	0	0	4	326	11	553
全 国	26	1,574	68	4,468	208	21,113	156	13,289	34	2,404	427	40,223	919	83,072

注）平成30年度内に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。

10. コミュニティプラントの整備状況（平成30年度実績）

処理方式	接触ばっ気		回転接触		回分式活性汚泥		長時間ばっ気		標準活性汚泥		生物学的脱窒素		膜分離		その他		合計	
	施設数	処理能力 (m3/日)	施設数	処理能力 (m3/日)	施設数	処理能力 (m3/日)	施設数	処理能力 (m3/日)	施設数	処理能力 (m3/日)	施設数	処理能力 (m3/日)	施設数	処理能力 (m3/日)	施設数	処理能力 (m3/日)	施設数	処理能力 (m3/日)
都道府県																		
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	3	166	0	44	2	1,451	2	3,420	1	3,420	0	0	0	0	1	98	8	5,179
宮城県	0	0	0	0	0	1,520	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1,520	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1	580	0	0	0	1,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2,080	0
茨城県	2	115	2	1,023	3	1,580	1	1,280	0	0	0	0	0	3	1,034	9	4,009	0
栃木県	0	0	0	0	0	900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	900	0
群馬県	1	50	0	0	15	14,087	3	6,490	0	0	0	0	0	0	0	18	19,337	0
埼玉県	0	0	0	0	1	720	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	720	0
千葉県	1	1,440	0	1,440	5	9,440	0	0	0	0	0	0	0	2	1,522	7	10,962	0
東京都	0	0	0	0	1	1,400	0	0	0	0	0	0	0	1	500	2	1,900	0
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山県	1	281	0	0	2	2,720	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3,001	0
石川県	10	2,057	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	2,136	0
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	7	1,431	1	2,500	0	0	0	0	0	0	0	8	3,931	0
長野県	2	166	0	231	2	173	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	570	0
岐阜県	0	0	0	1,540	1	780	1	3,293	1	3,293	0	0	0	1	3,293	3	4,613	0
静岡県	3	687	0	750	11	5,381	1	1,190	0	0	0	0	0	0	0	16	8,008	0
愛知県	6	1,390	0	2,427	1	110	0	0	3	1,051	0	450	2	320	20	5,428	20	5,428
三重県	2	693	0	0	1	1,356	0	0	0	0	0	0	0	1	218	4	2,267	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	43	0
大阪府	0	0	0	0	2	474	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	474	0
兵庫県	16	22,007	0	508	46	36,612	2	582	2	582	1	590	2	215	22	18,323	84	57,974
奈良県	0	0	0	0	0	0	2	660	0	0	0	0	0	0	0	2	660	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	2	494	0	166	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	660	0
島根県	1	55	1	124	2	268	4	1,540	0	0	0	0	0	0	0	8	1,987	0
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島県	1	52	0	0	0	450	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	502	0
山口県	0	0	0	0	1	1,320	0	1,320	0	0	0	0	0	0	0	1	1,320	0
徳島県	3	408	0	0	0	3,365	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	3,773	0
香川県	1	100	0	0	0	65	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	165	0
愛媛県	5	624	0	0	2	599	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	1,223	0
高知県	0	0	0	0	0	860	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	860	0
福岡県	8	2,891	0	0	4	752	3	5,297	0	0	0	0	1	410	1	150	14	7,448
佐賀県	1	57	0	0	0	250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	307	0
長崎県	1	200	0	0	10	4,128	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	4,328	0
熊本県	0	0	0	0	2	749	0	0	0	0	0	0	0	0	1	771	3	1,520
大分県	1	110	0	0	1	283	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	393	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	0	1	330	2	1,393	1	1,053	0	0	0	0	0	0	0	4	2,776	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全 国	73	34,666	41	565	22	8,700	139	97,049	15	24,712	4	1,641	6	1,154	34	26,229	279	162,974

注）コミュニティプラントとは、廃棄物処理法第6条第1項により定められた「市町村の定める一般廃棄物処理計画」に従い、市町村が設置したし尿処理施設で、し尿と生活雑排水と併せて処理する施設である。

- ・平成30年度に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。
- ・複数の処理方式を有する施設があるため、合計欄の値と内訳の合計が合わない場合がある。

1 1. ごみ処理事業経費（平成 30 年度実績）

都道府県	繰上合計（特定財源＋一般財源）										繰下合計（建設改良費（工事費＋調査費）とその他）										処理費及び維持管理費（人件費＋処理費＋車両購入費＋委託費＋調査費）										その他													
	特定財源（市町村分担金を除く）					一般財源					工事費					調査費					人件費					収集運搬費					最終処分場					委託費					調査研究費			
	国庫支出金	都道府県支出金	地方債	使用量及び手数料	市町村分担金（金）	その他	国庫支出金	都道府県支出金	地方債	使用量及び手数料	市町村分担金（金）	その他	収集運搬費施設	中間処理施設	最終処分場	その他	調査費	（組合）分組費	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分場	委託費	調査研究費	（組合）分組費	その他	最終処分場	中間処理費	収集運搬費	委託費	調査研究費												
北海道	82,593	31,534	1,403	68	5,849	18,514	13,764	5,699	51,059	82,593	10,425	10,168	0	7,975	1,968	325	257	712	11,233	12,209	1,638	8,402	2,169	276	43,032	19,895	17,835	3,605	1,697	13,052	27	5,340												
青森県	16,714	4,549	483	656	902	1,810	7,349	698	12,165	1,940	1,962	1,940	35	1,405	489	11	221	1,106	2,164	2,673	254	1,984	435	21	9,423	3,456	5,390	456	121	6,243	9	462												
岩手県	18,928	5,335	1,382	1	1,707	7,701	7,701	575	13,594	18,928	4,341	4,318	0	3,850	169	300	23	586	14,187	1,820	3,134	81	2,783	270	27	9,198	3,841	4,918	389	70	7,115	8	400											
宮城県	40,667	18,159	4,301	25	2,951	5,687	8,098	5,195	22,508	40,667	17,235	0	8,978	8,200	56	63	2,530	22,913	3,618	5,196	788	4,005	403	24	14,076	7,018	6,185	576	297	5,569	0	456												
秋田県	13,838	3,776	350	0	469	2,202	2,329	757	10,062	13,838	1,090	1,091	1	921	165	3	7	12,152	1,524	2,766	134	2,386	246	1	7,654	3,454	4,017	235	148	2,322	8	596												
山形県	19,792	12,201	2,019	1	6,570	2,860	4,106	749	7,590	19,792	8,309	8,121	0	5,702	2,391	28	188	320	11,031	1,578	3,509	135	3,235	139	2	5,939	2,717	3,005	135	82	3,786	2	451											
福島県	35,429	9,861	3,798	11	1,483	2,535	9,871	0	13,368	35,429	14,071	0	13,368	701	2	118	4,567	19,826	2,601	4,474	286	4,079	609	11	12,202	5,815	5,054	1,265	68	5,305	38	1,415												
茨城県	56,652	17,318	7,301	0	1,650	6,103	11,995	2,263	39,334	56,652	22,493	22,443	0	11,746	83	10,604	60	1,478	31,853	4,533	7,116	761	5,856	499	23	20,168	6,732	10,196	2,387	853	10,517	13	2,306											
栃木県	46,466	17,909	7,974	17	2,372	4,583	11,606	2,964	28,557	46,466	25,713	25,672	0	21,056	4,578	38	41	8,161	20,180	2,652	3,184	319	2,607	259	10	14,287	5,173	8,091	722	302	3,445	48	574											
群馬県	29,566	11,935	3,106	1	1,724	3,377	3,388	3,928	17,631	29,566	8,495	8,465	1,287	5,263	1,713	202	30	69	20,314	3,118	4,866	219	4,055	591	188	52,770	23,241	22,902	4,266	2,341	13,695	33	21,770											
埼玉県	128,260	24,844	3,039	0	5,246	11,056	15,225	5,501	102,416	128,260	12,389	12,068	153	11,738	291	26	181	1,531	94,100	25,863	15,127	502	14,154	391	188	52,770	23,241	22,902	4,266	2,341	13,695	33	21,770											
千葉県	93,025	34,281	4,792	4	8,173	15,250	8,079	6,063	58,744	93,025	15,906	15,469	23	15,201	208	37	438	557	72,115	11,590	11,391	1,707	8,996	688	168	48,906	18,094	25,861	4,534	418	7,522	61	5,003											
東京都	258,030	81,563	7,296	4,942	10,736	38,136	46,068	20,453	176,467	258,030	32,939	32,719	1,396	28,863	124	2,336	219	10,769	199,415	55,635	59,397	22,561	29,491	7,345	390	83,872	47,560	30,768	1,638	3,906	35,298	121	25,676											
神奈川県	137,242	55,164	6,119	529	12,334	15,190	7,273	20,992	82,079	137,242	21,736	21,191	304	18,651	2,090	146	545	133	103,810	39,966	21,501	3,677	11,094	6,730	1,154	39,966	18,287	18,426	2,973	3,301	2,590	1,974	11,696											
新潟県	37,007	13,943	1,750	10	4,966	5,306	2,350	1,892	23,064	37,007	8,125	8,046	0	6,594	1,446	6	78	19	27,791	3,988	5,636	321	4,782	534	18	19,905	8,547	8,742	756	959	2,312	35	1,110											
富山県	12,774	4,706	136	11	600	1,981	2,330	1,977	8,068	12,774	853	815	0	814	2	0	38	0	11,157	2,483	1,650	197	1,347	106	35	6,966	2,779	3,504	545	138	2,330	22	763											
石川県	20,375	9,084	1,617	0	3,553	2,315	3,141	1,599	11,291	20,375	6,188	6,109	0	3,029	3,079	0	80	28	13,667	3,381	3,420	95	2,993	332	67	6,799	3,146	3,242	326	85	3,113	0	519											
福井県	10,155	2,382	666	10	592	850	3,746	264	7,773	10,155	500	441	0	441	0	0	60	0	9,278	975	2,069	47	1,995	127	3	6,217	2,454	3,233	518	11	3,746	15	377											
山梨県	14,966	5,930	578	7	2,732	1,432	3,134	1,181	8,565	14,496	3,855	3,830	0	1,902	1,880	49	25	245	9,757	1,223	2,230	206	1,975	49	0	6,195	2,726	2,607	698	164	2,889	9	883											
長野県	42,995	24,754	2,842	0	14,933	5,123	9,739	1,856	18,041	42,960	22,017	21,967	11	21,520	435	2	49	4,351	18,339	3,399	4,310	245	3,713	351	86	10,524	5,085	4,425	921	93	5,424	20	2,405											
岐阜県	31,007	7,718	598	84	1,751	3,761	4,288	1,533	23,289	31,007	3,352	3,244	2	3,007	164	72	108	311	25,779	5,171	6,119	1,109	4,947	163	87	14,399	5,912	7,631	624	231	3,977	4	1,875											
静岡県	53,661	13,028	2,349	1	2,927	4,863	5,763	2,887	40,822	53,661	9,852	8,583	11	4,326	104	4,142	1,269	734	37,964	8,172	7,254	617	5,689	767	71	22,466	8,353	12,610	1,177	326	5,029	1	5,245											
愛知県	138,461	47,839	10,454	67	17,627	11,877	21,550	7,613	90,822	138,476	45,437	45,181	21	44,667	382	11	287	63,487	24,418	12,731	4,075	7,413	1,243	299	25,989	9,443	13,915	2,017	615	7,000	49	1,694												
三重県	36,125	13,018	2,687	70	5,258	3,100	5,291	1,904	23,107	36,125	9,621	9,607	112	9,478	5	12	14	683	24,909	4,920	5,118	547	4,267	304	78	14,781	5,672	8,538	437	134	4,608	12	1,594											
滋賀県	17,512	3,885	13	4	301	2,879	2,925	688	14,026	17,512	844	818	0	775	43	0	26	66	16,223	1,831	3,099	349	2,537	213	15	11,253	5,350	4,704	917	281	2,889	25	844											
京都府	47,507	25,176	4,235	135	9,832	6,497	4,835	4,477	22,331	47,479	14,539	14,502	0	14,076	402	24	37	1,882	29,759	10,700	7,348	1,318	5,035	994	102	11,414	6,605	3,957	599	254	2,981	26	3,181											
大阪府	120,661	27,447	2,189	88	3,214	14,243	18,275	7,712	93,114	120,755	13,765	13,624	103	13,121	372	29	141	1,066	102,746	39,187	21,624	2,885	18,442	297	1,045	40,793	25,819	11,116	2,771	1,086	17,015	97	4,244											
兵庫県	71,565	18,078	744	52	3,819	8,829	7,120	5,235	52,886	71,398	6,217	6,207	44	5,610	209	343	11	287	63,487	24,418	12,731	4,075	7,413	1,243	299	25,989	9,443	13,915	2,017	615	7,000	49	1,694											
奈良県	23,354	3,447	48	244	272	2,700	2,762	1,082	19,008	23,354	1,626	1,455	34	1,290	82	50	171	573	20,435	7,936	3,408	482	2,377	549	191	8,893	2,710	4,662	1,278	244	2,189	7	1,293											
和歌山県	15,176	3,087	127	4	620	1,678	3,298	656	12,089	15,176	890	883	0	636	246	1	7	279	13,683	3,674	2,735	453	2,142	139	75	7,188	2,466	3,950	573	198	3,019	12	603											
鳥取県	10,843	5,058	913	7	1,473	1,867	2,690	798	5,785	10,843	2,935	2,918	0	2,569	350	0	17	1,060	7,342	703	1,010	259	706	45	0	5,619	2,382	2,754	417	66	1,630	11	566											
島根県	12,157	5,080	327	0	1,452	2,208	2,131	1,093	7,077	12,157	1,467	0	1,343	12																														

1 2. ごみ（災害廃棄物）処理事業経費（平成 30 年度実績）

（単位：百万円／年）

都道府県	繰入合計（特定財源＋一般財源）										繰出合計（建設改善費＋処理維持管理費＋その他）										処理及び維持管理費（人件費＋処理費＋車両購入費＋委託費＋調査研究費）										その他						
	特定財源（市町村分担金を除く）					一般財源					建設改善費（工事費＋調査費）					処理費					車両等購入費＋委託費					調査研究費											
	国庫支出金	都道府県支出金	使道通及び手数料	(市町村)分担金	その他	工事費	収集運搬施設	中間処理施設	最終処分場	調査費	(組合)分担金	人件費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車両等購入費	委託費	調査費	中間処理費	最終処分費	その他	(組合)分担金	調査研究費														
北海道	1,525	654	532	0	122	0	871	1,525	2	2	0	0	0	0	1	1,453	2	12	0	11	0	1,440	76	58	117	1,189	2	0	69								
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
岩手県	592	304	280	0	23	1	278	582	0	0	0	0	0	0	0	592	6	1	0	1	0	575	201	329	0	45	1	1	0								
宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
秋田県	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
山形県	3	1	1	0	0	0	2	3	0	0	0	3	0	2	0	3	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0							
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
茨城県	20	8	8	0	0	0	12	20	0	0	0	20	0	0	0	0	20	0	0	0	0	20	0	19	0	1	0	0	0	0	0	0					
栃木県	7	3	3	0	0	1	4	7	0	0	0	7	0	1	0	0	1	0	0	0	0	6	0	2	3	0	1	0	0	0	0	0					
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
千葉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
東京都	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
新潟県	130	130	0	0	0	0	130	0	0	0	0	130	0	0	0	0	0	0	0	0	0	130	0	130	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
長野県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
岐阜県	336	167	145	0	0	0	168	336	4	4	0	315	0	42	0	41	1	0	274	100	10	160	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
静岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
愛知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
滋賀県	28	13	13	0	0	0	15	28	0	0	0	28	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
京都府	100	78	78	0	0	0	82	160	30	30	0	115	1	4	0	4	0	111	45	14	52	0	1	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪府	1,349	727	636	0	63	0	1,349	176	0	171	5	0	0	0	0	1,147	26	152	5	146	1	0	969	252	404	185	128	72	0	0	0	0	0	0	0	0	
兵庫県	25	12	12	0	0	1	0	25	0	0	0	24	0	1	0	0	0	23	12	3	1	0	1	6	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良県	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
和歌山県	92	47	45	0	0	0	46	92	0	0	0	92	0	21	1	20	0	71	16	7	27	21	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
島根県	128	83	82	0	0	0	1	128	0	0	0	113	0	1	0	0	0	111	49	52	7	4	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岡山県	10,224	9,187	4,890	0	3,948	0	10,224	794	0	709	0	85	0	75	0	24	2	4	9,058	878	495	2,740	4,945	383	75	254	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
広島県	6,980	6,028	3,552	0	2,458	0	6,980	109	0	7	0	102	0	0	0	85	181	2	5,403	1,821	2,419	195	969	5	0	1,184	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山口県	89	44	44	0	0	0	45	89	0	0	0	87	0	2	0	0	0	85	27	26	0	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
愛媛県	5,872	5,259	2,931	0	2,320	0	613	5,872	213	0	0	5,386	6	51	35	5	10	1	5,328	3,386	34	866	1,042	7	0	273	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高知県	59	44	29	0	15	0	16	59	22	22	0	35	0	9	4	0	5	0	26	3	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福岡県	2,112	1,156	1,052	0	94	0	111	956	2,112	2	2	2,109	18	8	1	7	0	0	2,083	1,958	113	1	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀県	8	4	4	0	0	0	4	8	0	0	0	8	0	0	0	0	0	8	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
熊本県	2,268	2,256	1,130	0	1,102	0	24	13	2,268	230	0	0	0	230	0	0	0	0	1,850	18	150	0	1,682	0	0	158	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	14	6	6	0	0	0	8	14	0	0	0	4	0	2	0	1	1	0	3	1	1	0	1	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎県	42	18	18	0	0	0	23	42	0	0	0	37	0	0	0	0	0	37	22	10	3	2	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島県	64	64	64	0	0	0	64	11	11	0	11	50	0	11	7	2	2	0	39	3	32	3	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
沖縄県	53	0	0	0	0	0	53	53	0	0	0	53	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
全 国	32,173	26,297	15,557	0	10,146	20	553	32,173	1,593	1,593	3	901	5	685	0	76	28,545	171	619	142	449	28	5	27,674	8,887	4,316	4,362	10,109	477	77	2,035						

13. し尿処理事業経費(平成30年度実績)

都道府県	繰入合計（特定財産等一一般財源）										繰出合計（建設改善費・処理職員経理費＋その他）										処理及び維持管理費（人件費・処理費・車両購入費・委託費・調査費）										その他世帯																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	特定財源（市町村指定金を除く）					一般財源					建設改善費（工事費・調査費）					工事業					収集運搬・中間処理費					最終処分費						調整費（組合分担金）					人員費					処理費					収集運搬・中間処理費					最終処分費					車面等購入費					委託費					調査研究費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	国庫支出金	都道府県支出金	地方債	使用量及び付分組手数料（差）	その他	国庫	都道府県	地方債	使用量及び付分組手数料（差）	その他	工事業	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	その他	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費		最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯	調整費（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車面等購入費	委託費	調査研究費	その他世帯

1 4 . し尿（災害廃棄物）処理事業経費（平成 30 年度実績）

(単位：百万円/年)

都道府県	繰入合計（特定財源十一般財源）				繰出合計（建設改善費十処理維持管理費十その他）										処理及び維持管理費（人件費十処理費十車両購入費十委託費十調査研究費）										その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	特定財源（市町村分担金を除く）				建設改善費（工事費十調査費）										処理及び維持管理費（人件費十処理費十車両購入費十委託費十調査研究費）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	一般財源				工事費										人件費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	国庫支出金	地方債支出金	使用量及手数料	(市町村負担金)	その他	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設		収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設	収事業施設

15. 一般廃棄物処理事業従事人員数 (平成30年度実績)

都道府県	地方公共団体（人）										市町村内に主たる事務所を有する一般廃棄物処理業者															
	こみ					し原					合計					業者数										
	一般職					技能職					一般職					技能職										
	事務系		技術系		その他	事務系		技術系		その他	事務系		技術系		その他	事務系		技術系		その他	収集運搬	中間処理	最終処分	収集運搬	中間処理	最終処分
	収集運搬	最終処分	収集運搬	最終処分		収集運搬	最終処分	収集運搬	最終処分		収集運搬	最終処分	収集運搬	最終処分		収集運搬	最終処分	収集運搬	最終処分							
北海道	1,944	1,068	854	214	876	532	232	59	53	278	250	196	54	28	6	20	0	2	2,222	1,650	229	19,218	16,462	3,130	383	
青森県	330	246	167	79	84	29	18	11	26	63	49	33	16	14	0	14	0	0	393	574	472	119	6,062	5,626	530	32
岩手県	526	361	207	162	45	155	68	93	6	73	59	40	19	14	0	23	0	0	435	354	76	4,710	3,896	833	194	
宮城県	526	361	207	154	165	70	73	14	8	95	71	49	22	24	0	23	0	1	621	489	399	120	5,697	4,447	1,308	63
秋田県	303	200	144	56	103	12	52	18	21	71	60	22	38	11	0	10	0	1	374	326	272	86	3,073	2,635	423	75
山形県	237	182	135	47	55	16	33	5	1	76	60	43	17	16	10	0	0	1	313	290	262	59	2,978	2,553	478	60
福島県	479	339	239	74	166	38	107	13	8	142	84	56	28	58	33	25	0	0	621	624	524	129	6,343	5,038	1,300	12
茨城県	680	407	355	52	273	152	96	9	16	179	147	111	36	32	6	26	0	0	859	728	621	165	7,406	6,326	1,436	31
栃木県	473	276	212	64	197	38	141	8	10	110	75	36	9	65	45	20	0	0	583	504	465	54	5,140	4,722	439	68
群馬県	516	282	243	39	234	115	111	17	1	107	79	65	14	28	6	20	2	0	623	550	494	101	4,124	3,803	470	63
埼玉県	1,729	863	668	195	866	589	265	6	6	214	165	119	46	49	0	48	0	1	1,943	669	601	189	8,911	7,972	955	278
千葉県	1,605	813	631	182	792	461	291	27	13	216	168	127	41	48	24	4	0	1	1,821	674	530	177	9,685	8,165	1,563	8
東京都	6,574	2,341	1,580	761	4,233	3,774	450	0	9	72	61	43	18	11	7	4	0	0	6,646	785	729	97	14,308	13,167	1,214	35
神奈川県	4,833	1,573	1,023	550	3,260	2,637	514	37	72	265	90	66	24	175	137	38	0	0	5,098	816	768	70	9,929	9,160	1,015	13
新潟県	519	328	243	85	191	73	50	27	41	136	106	78	28	30	3	25	0	2	655	514	429	118	8,908	7,313	1,845	36
富山県	401	152	91	61	249	165	58	5	21	37	35	18	17	2	0	0	0	1	438	236	214	29	4,274	3,729	594	0
石川県	522	227	143	84	295	123	139	27	6	27	20	10	10	7	0	6	0	1	549	188	170	26	2,986	2,571	416	75
福井県	181	111	80	31	70	31	36	3	0	18	12	7	5	6	0	3	0	3	199	170	155	27	2,264	1,825	498	6
山梨県	225	157	125	32	68	38	17	0	13	69	48	30	18	21	0	19	0	2	294	243	203	49	1,958	1,720	284	0
長野県	598	396	322	74	202	48	130	22	2	144	116	86	30	28	0	16	5	0	986	709	622	114	7,596	6,540	760	390
岐阜県	919	298	210	88	621	365	206	30	20	195	109	74	35	86	23	63	0	0	1,114	162	134	50	2,157	1,699	483	26
静岡県	1,189	431	336	95	758	495	215	23	25	112	80	56	24	32	1	28	2	1	1,301	476	408	96	7,415	6,826	623	91
愛知県	3,025	1,132	700	432	1,993	1,424	371	50	48	270	154	117	37	116	66	33	14	3	3,295	658	590	117	8,265	7,225	1,256	22
三重県	870	312	243	69	558	373	145	23	17	116	71	56	15	45	24	16	0	0	986	709	622	114	7,596	6,540	760	390
滋賀県	325	233	170	63	92	44	37	2	9	67	57	43	14	10	0	8	0	2	392	227	207	37	2,016	1,816	241	0
京都府	1,361	496	345	151	865	632	165	12	56	93	61	53	8	32	19	9	0	4	1,454	269	229	48	2,104	1,927	264	21
大阪府	5,012	1,534	957	577	3,478	2,818	602	13	45	243	133	102	31	110	88	20	2	0	5,255	767	647	148	9,127	8,782	383	19
兵庫県	2,632	631	453	178	2,001	1,386	467	46	102	190	93	89	9	92	62	30	0	0	2,822	474	394	129	6,267	5,643	614	14
奈良県	1,204	346	267	79	858	645	188	10	15	104	69	53	16	35	16	17	0	2	1,308	214	172	47	1,329	1,123	173	36
和歌山県	541	211	131	80	330	254	67	8	1	117	93	49	44	24	7	17	0	0	658	312	210	105	2,351	1,859	492	13
鳥取県	118	80	63	17	38	15	22	0	1	30	20	14	6	10	1	9	0	0	148	197	181	21	1,973	1,636	355	0
島根県	220	165	131	34	65	30	30	3	2	37	27	18	16	12	9	0	5	2	267	166	130	44	2,124	1,760	380	7
岡山県	826	330	251	79	496	310	141	30	15	146	77	55	22	69	49	8	0	12	972	415	370	76	3,396	3,352	130	8
広島県	881	474	379	95	407	380	23	4	0	105	69	56	13	36	24	12	0	0	986	581	482	126	9,639	9,241	400	27
山口県	916	303	261	42	613	434	141	31	7	51	40	28	12	11	0	0	0	967	781	730	79	9,884	8,839	1,407	29	
徳島県	777	212	109	103	565	410	142	12	1	81	45	27	18	36	8	27	0	1	858	138	89	54	1,377	1,090	249	46
香川県	510	152	116	36	358	254	82	16	6	95	43	35	8	52	41	11	0	0	605	326	273	61	3,925	3,202	725	23
愛媛県	479	239	193	46	240	173	55	3	4	79	73	47	26	6	0	5	0	1	558	548	476	93	4,561	4,248	469	36
高知県	463	169	124	45	294	176	103	8	7	52	43	23	20	9	0	7	0	2	515	293	203	97	1,973	1,777	188	28
福岡県	1,218	715	535	180	503	351	115	12	25	255	175	144	31	80	39	40	0	1	1,473	768	636	156	9,603	8,850	771	62
佐賀県	288	159	149	10	129	81	40	2	6	79	70	49	21	9	0	0	0	0	367	178	141	50	2,232	1,952	349	16
長崎県	725	305	233	72	420	255	147	13	5	114	69	38	31	45	32	13	0	0	839	747	747	103	8,591	8,089	784	32
熊本県	662	267	212	55	395	241	123	23	8	94	83	61	22	11	0	11	0	0	756	438	378	74	6,334	4,181	2,182	74
大分県	509	226	185	41	283	214	60	7	2	92	61	44	17	31	12	19	0	0	601	477	418	69	6,872	5,941	916	15
宮崎県	341	190	161	29	151	85	37	9	20	55	44	29	15	11	0	10	0	1	396	239	219	35	3,537	3,039	916	59
鹿児島県	518	262	225	37	256	162	66	18	10	123	73	58	15	50	18	24	8	0	641	720	656	91	5,672	5,079	889	87
沖縄県	390	231	201	30	159	92	59	7	1	39	37	34	3	2	2	0	0	0	429	437	352	95	3,087	2,675	474	155
全国	49,966	20,606	14,964	5,642	29,360	21,083	6,755	729	793	5,426	3,700	2,685	1,015	1,726	809	835	33	49	55,392	22,672	19,666	4,204	272,075	239,232	36,831	2,713

(注)・一般廃棄物処理業者の業者数及び従業員数の合計値は実数であるが、各内訳は兼務・兼業の場合重複計上しているため、内訳と合計は一致しない

日本の廃棄物処理に関する基本的な用語

日本の廃棄物処理で用いる用語のうち、基本的な用語の概念、解釈を以下に示す。

【ごみ処理】

1. ごみ処理

●人口（人）

平成 30 年 10 月 1 日現在である。

「計画収集人口」は、実際にごみの収集を行っている区域の人口である。

「計画収集人口」と「自家処理人口」の和が市町村の「総人口」となる。さらに、「総人口」は都道府県の統計課が平成 30 年 10 月 1 日付けで公表するために市町村に報告を求めた数値（住民基本台帳人口）である。

なお、外国人登録制度が廃止され、「住民基本台帳法の一部を改正する法律（平成 21 年法律第 77 号）」により外国人住民についても住民基本台帳制度の対象となったため、平成 24 年度調査より外国人人口は総人口のうち数とした。

総人口＝計画収集人口＋自家処理人口

●ごみ総排出量（t）

ごみ総排出量＝計画収集量＋直接搬入量＋集団回収量

●1人1日当たりのごみ排出量（g 人/日）

1人1日当たりのごみ排出量＝ごみ総排出量／総人口／365

●1人1日当たりのごみ排出量〔生活系ごみ〕（g 人/日）

1人1日当たりのごみ排出量〔生活系ごみ〕＝（生活系ごみの搬入量＋集団回収量）／総人口／365

●1人1日当たりのごみ排出量〔事業系ごみ〕（g 人/日）

1人1日当たりのごみ排出量（事業系ごみ）＝ 事業系ごみの搬入量／総人口／365

●自家処理量（t）

自家処理量とは、計画収集区域内で、市区町村等により計画収集される以外の家庭系一般廃棄物で、ごみを自家肥料又は飼料として用いるか、直接農家等に依頼して処分させ、または自ら処分しているものをいい、一部の市区町村では計画収集量、計画収集人口、自家処理人口を勘案して推定している。

●ごみ処理量（t）

＝直接焼却量＋直接最終処分量＋焼却以外の中間処理量＋直接資源化量

●減量処理率（％）

＝（直接資源化量＋直接焼却量＋焼却以外の中間処理量）／ごみ処理量×100

●中間処理後再生利用量（t）

＝（焼却施設＋粗大ごみ処理施設＋ごみ堆肥化施設＋ごみ飼料化施設＋メタン化施設＋ごみ燃料化施設＋その他の資源化等を行う施設＋その他の施設）における再生利用量

●リサイクル率 R（％）

＝（直接資源化量＋中間処理後再生利用量＋集団回収量）／（ごみ処理量＋集団回収量）×100

●リサイクル率 R'（％）

＝（直接資源化量＋中間処理後再生利用量〔固形燃料、焼却灰・飛灰のセメント原料化、セメント等への直接投入、飛灰の山元還元を除く〕＋集団回収量）／（ごみ処理量＋集団回収量）×100

●最終処分量（t）

＝直接最終処分量＋焼却残渣量＋処理残渣量

2. ごみ搬入量の状況

●ごみ搬入量

生活系ごみ収集、事業系ごみ収集、直接搬入別の搬入量と、ごみ種毎（収集区分）に収集形態（直営、委託業者、許可業者）別の収集・搬入量及び自家処理量を集計している。

ごみ搬入量＝生活系ごみ収集量＋事業系ごみ収集量＋直接搬入量

ここでいう収集区分は、次のものをいう。（以下、同様）

混合ごみ：可燃または不燃を問わずに収集されるもの

可燃ごみ：焼却施設にて中間処理することを主に目的として収集されるもの

不燃ごみ：焼却施設以外の中間処理施設にて処理する、または最終処分することを目的として収集されるもの

資源ごみ：再資源化することを目的とし収集されるもの

その他のごみ：有害ごみや危険ごみ等で収集されるもの

粗大ごみ：比較的大きなものとして上記とは別に収集されるもの

●家電4品目収集量（ごみ搬入量の外数である。）

家電4品目は家電リサイクル法に基づくリサイクルルートで処理されたもの（不法投棄分を含む）である。搬入台数は把握しているが、重量は把握していない場合、以下の家電4品目別単位重量（環境省リサイクル推進室定義）を用いて、搬入台数×単位重量から算出している。

エアコン	41kg／台
テレビ（ブラウン管式）	25kg／台
テレビ（液晶・プラズマ式）	20kg／台
冷蔵庫・冷凍庫	63kg／台
洗濯機	39kg／台

3. 施設区分別搬入量内訳

ごみ処理施設別（焼却施設、粗大ごみ処理施設、ごみ堆肥化施設、ごみ飼料化施設、メタン化施設、ごみ燃料化施設、その他の資源化等を行う施設、その他の施設、直接資源化、直接埋立）、収集ごみと直接搬入ごみ別、ごみ種別（収集区分）に集計している。

4. ごみ処理の状況

●処理量合計（t）

処理量合計＝直接焼却量＋焼却以外の中間処理量＋直接最終処分量＋直接資源化量

●焼却処理量（t）

焼却処理量合計＝直接焼却量＋焼却施設以外の中間処理施設からの搬入量

●最終処分量（t）

最終処分量＝直接最終処分量＋焼却残渣量＋焼却施設以外の中間処理施設からの残渣量

5. ごみ資源化量の内訳

●資源化量（t）

資源化量＝直接資源化量＋中間処理後再生利用量＋集団回収量

それぞれの量について、資源化物・資源回収物別内訳を（01）：紙類（02、03を除く）、（02）：紙パック、（03）：紙製容器包装、（04）：金属類、（05）：ガラス類、（06）：ペットボトル、（07）：白色トレイ、（08）：容器包装プラスチック（07を除く）、（09）：プラスチック類（07、08を除く）、（10）：布類、（11）：肥料、（12）：飼料、（13）：溶融スラグ、（14）：固形燃料（RDF、RPF）（15）：燃料（14を除く）、（16）：焼却灰・飛灰のセメント原料化、（17）：セメント工場へ直接投入、（18）：飛灰の山元還元、（19）：廃食用油（BDF）、（20）：その他 に区分して示している。

6. ごみ資源化施設の内訳

焼却施設処理に伴う資源化、粗大ごみ処理施設処理に伴う資源化、ごみ堆肥化施設処理に伴う資源化、ごみ飼料化施設処理に伴う資源化、メタン化施設処理に伴う資源化、ごみ燃料化施

設処理に伴う資源化、その他の資源化等を行う施設処理に伴う資源化毎に、資源化物・資源回収物別内訳を集計している。

それぞれの量について、資源化物・資源回収物別内訳を（01）：紙類（02、03を除く）、（02）：紙パック、（03）：紙製容器包装、（04）：金属類、（05）：ガラス類、（06）：ペットボトル、（07）：白色トレイ、（08）：容器包装プラスチック（07を除く）、（09）：プラスチック類（07、08を除く）、（10）：布類、（11）：肥料、（12）：飼料、（13）：溶融スラグ、（14）：固形燃料（RDF、RPF）（15）：燃料（14を除く）、（16）：焼却灰・飛灰のセメント原料化、（17）：セメント工場へ直接投入、（18）：飛灰の山元還元、（19）：廃食用油（BDF）、（20）：その他 に区分して示している。

【ごみ処理体制】

1. 収集運搬・収集回数の状況

●収集運搬

ごみの種類別に収集運搬（直営（市区町村または事務組合）、委託業者、許可業者）を集計している。

●収集回数

平均的な収集回数を示しており、地区により収集回数が異なる場合は収集人口が最も多い地区の収集回数である。

●収集方式

収集方式の併用とは当該市区町村において地域毎で収集方式が異なる方式をいう。集計結果では、該当方式を表示している。

2. 分別数と中間処理・最終処分処理形態の状況

●ごみの分別数

それぞれの市区町村において分別収集している数であり、30年度末現在の状況である。

●中間処理、最終処分処理形態

ごみの種類別に中間処理、最終処分処理形態（直営（市区町村または事務組合）、委託業者、許可業者）を集計している。

3. 手数料の状況

●手数料

生活系ごみ及び事業系ごみについて、ごみの種類別に収集運搬及び直接搬入ごみに係る手数料の徴収状況、徴収方法について集計している。

手数料徴収状況は、①有料、②無料、③一部有料と区分し、有料または一部有料の場合は、①従量制、②回数制、③定額制、④多量の場合のみ徴収と区分している。

2つ以上該当する場合には、最も割合の大きいもの又は最も適当と思われるものの選択としている。

【し尿処理】

1. し尿の非水洗化人口と水洗化人口及びし尿収集体制の状況

●人口

「総人口」は都道府県の統計課が平成30年10月1日付けで公表するために市町村に報告を求めた数値（住民基本台帳人口）である。なお、外国人登録制度が廃止され、「住民基本台帳法の一部を改正する法律（平成21年法律第77号）」により外国人住民についても住民基本台帳制度の対象となったため、平成24年度調査より外国人人口は総人口のうち数とした。

計画処理区域内人口とは総人口と同一で、非水洗化人口（計画収集人口及び自家処理人口）と水洗化人口（公共下水道人口、コミュニティプラント人口及び浄化槽人口）に分かれる。

公共下水道とは、水洗便所から公共下水道に放流するものをいう。コミュニティプラントとは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項により定められた「市区町村の定める一般廃棄物処理計画」に従い、市区町村が設置したし尿処理施設で、し尿と生活雑排水を併せて

処理するものをいう。また、浄化槽とは、水洗便所から浄化槽を経て放流するものをいう。

計画処理区域内人口＝非水洗化人口＋水洗化人口

非水洗化人口＝計画収集人口＋自家処理人口

水洗化人口＝公共下水道人口＋コミュニティプラント人口＋浄化槽人口

●手数料

汲み取りし尿の手数料の徴収状況について集計している。

徴収方法は、①従量制・回数制、②定額制（人頭制、世帯制）、③無料と区分している。2つ以上該当する場合には、最も割合の大きいものを選択としている。

2. し尿処理の状況

●し尿の処理量及びその内訳

し尿処理量＝し尿処理施設し尿処理量＋下水道投入し尿量＋農地還元し尿量＋その他処分し尿量

浄化槽汚泥処理量＝し尿処理施設浄化槽汚泥処理量＋下水道投入浄化槽汚泥量＋農地還元浄化槽汚泥量＋その他処分浄化槽汚泥量

内訳項目は、次のとおりである。

- ①し尿処理施設とは、嫌気性消化処理、化学処理、好気性処理及び湿式酸化処理方式等により処理するものをいい、ごみのコンポスト化施設において、ごみ処理と併せて処理する場合を含む。
- ②下水道投入とは、終末処理場のある下水道に圧送又は投入するものをいう。
- ③農地還元とは、収集したし尿又は浄化槽汚泥を農地に還元するもので、現実に肥料として使用しているものをいう。
- ④その他とは、山林、原野への浸透、砂地埋没等、①～③以外の方法により処分するものをいう。

●自家処理量

自家処理量とは計画収集区域内で市区町村等により収集されていないし尿または浄化槽汚泥を自家肥料として用いるか、直接農家等に依頼して処分し、または自ら処分しているものをいい、一部の市区町村では計画収集量、計画収集人口、自家処理人口を勘案して推計している。

【経費】

1. 廃棄物処理事業経費

平成 30 年度の決算額又は決算見込み額（ただし、起債償還額に係るものは除外）で示している。単位は千円である。

●歳入

平成 30 年度の決算額又は決算見込み額であり、特定財源とは、国庫支出金、都道府県支出金、地方債、使用料及び手数料等である。使用料とはごみ焼却施設にごみを搬入する場合等に徴収するもの、手数料とは廃棄物処理法第 6 条に基づき徴収しているものをいう。市町村分担金とは、廃棄物処理に関して構成市区町村が当該の事務組合に支払われた負担金をいい、市区町村の歳出として再計上されているため、小計には計上していない。

●歳出

主な歳出経費は次のとおりである。なお、ごみ、し尿の処理に直接係わらない管理部門の経費は職員数等によってごみ、し尿に按分している。

- ①建設・改良費は、一般廃棄物処理施設の整備（修繕費は含まず、災害復旧費は含む）に係る経費（工事雑費、事務費を含む）をいう。
- ②工事費のうちのその他とは、中継施設、清掃事務所の整備に係る経費をいう。
- ③調査費とは、建設・改良工事又はアセスメントに係る調査費をいう。
- ④組合分担金とは、廃棄物処理に関して構成市区町村が当該の事務組合に支払う負担金をいう。この分については、事務組合の欄でそれぞれの費目として再計上されているので重複している。従って、純然たる廃棄物処理経費合計を把握する場合には、この分を控除する

必要があるので、小計には計上していない。

- ⑤人件費とは、給与費、手当、賃金、福利費、報酬、退職給与金、研修費、報償費など職員に係る経費をいう。人件費の内訳については、【人員・機材等】における一般職、技能職（収集運搬、中間処理、最終処分別の廃棄物処理従事職員毎の人件費である）。
- ⑥収集運搬費とは、人件費を除く収集運搬車の燃料費、修繕費、海上輸送等の収集運搬に係る経費をいう。粗大ごみ収集、年末年始対策費等も含む。
- ⑦中間処理費とは、人件費を除く処理施設の燃料費、修繕費、光熱水費、薬剤費等の中間処理に係る経費をいう。
- ⑧最終処分費とは、人件費を除く埋立地の維持管理費など最終処分に係る経費をいう。
- ⑨車輛等購入費とは、収集運搬、最終処分に係る収集運搬車輛等の購入経費をいう。
- ⑩委託費とは、施設運転の委託、収集運搬の委託など廃棄物処理に関して市区町村間、市区町村とその市区町村が構成員になっていない事務組合、または、業者間において委託契約を締結し、これに基づいて支出した経費をいう。
- ⑪処理及び維持管理費のうちのその他とは、廃棄物に関する調査研究費（建設・改良工事又はアセスメントに係るものを除く）をいう。
- ⑫その他とは第三セクターへの拠出金等、他の項目に属さない経費をいう。

【人員・機材等】

1. 廃棄物処理事業従事職員

●廃棄物処理従事職員

市区町村及び事務組合の職員（委託業者は除く）で廃棄物処理行政に従事している平成 30 年度末現在の職員数で、一般職を事務系と技術系に、また、技能職を収集運搬、中間処理、最終処分、その他の職種に分けて表示している。

技能職の同一職員が複数の職種を兼務している場合は、各部門別の処理及び維持管理費の歳出割合で職員数を按分している。

2. 収集運搬機材の状況

●ごみ収集運搬機材

市区町村の計画処理区域内から排出されるごみを処理するために使用される平成 30 年度末現在の直営分、委託業者及び許可業者分の合計台数である。収集車とは、処理施設まで運搬する車両のことをいい、運搬車とはごみを積替えて処理施設まで運搬するための車両、残渣等を運搬するための車両のことをいう。

●し尿収集運搬機材

市区町村の計画処理区域内から排出されるし尿を処理するために使用される平成 30 年度末現在の直営分、委託業者及び許可業者分の合計台数である。バキューム車とは、各家庭等からし尿を収集し、処理施設まで運搬するための車両のことをいう。汚泥濃縮・脱水車、また、し尿を積替えて処理施設まで運搬するための車両等はその他に表示している。

3. 委託・許可件数

●委託・許可件数

平成 30 年度末現在での委託業者件数、許可業者件数である。

4. 処理業者数と従業員数

●一般廃棄物処理業者等

業者は当該市区町村で主たる事務所を置く委託・許可業者についてごみあるいはし尿の処理を行っているもの及び浄化槽清掃業者をいい、従業員数が同一人で兼務している場合は従事割合で按分している。

5. 組合状況

組合毎の事業概要、構成市町村を表示している。

施設整備状況について

①焼却施設

- ・年間処理量

当該施設で処理した全量（産業廃棄物を搬入している場合はその量を含む）。

- ・資源化量

資源化量とは主に焼却灰から回収された金属、骨材等で利用されたスラグの数量のことをいう。また、ガス化溶融施設等での燃料ガスの回収量も計上している。

- ・焼却対象廃棄物

「可燃ごみ」、「不燃ごみ」、「混合（未分別）ごみ」、「資源ごみ」、「粗大ごみ」、「ごみ処理残渣」、「固形化燃料」、「し尿処理残渣」、「その他」から、該当するものを全て選択としている。なお、処理残渣とは粗大ごみ処理施設等中間処理施設で処理された破碎ごみや中間処理により発生する可燃性の残渣等のことをいう。

- ・施設の種類

「焼却」、「ガス化溶融・改質」、「炭化」、「その他」から選択している。

- ・処理方式

「ストーカ式（可動）」、「回転式」、「流動床式」、「固定床式」、「シャフト式」、「その他」から選択している。

- ・炉型式

「全連続運転」、「准連続運転」、「バッチ運転」から選択している。

- ・処理能力、炉数

当該施設の処理能力（t／日）、炉数を表示している。

- ・余熱利用の状況

「場内温水」、「場外温水」、「場内蒸気」、「場外蒸気」、「発電（場内利用）」、「発電（場外利用）」、「その他」、「無し」から、該当するものを全て選択としている。

- ・余熱利用量

総余熱利用量は余熱利用（場内温水、場外温水、場内蒸気、場外蒸気、発電（場内利用）、発電（場外利用）、その他）の量の総和を計上している。

余熱利用量及び外部熱供給量は標準ごみ質における仕様値、公称値等（年間値）を表示しており、平成 30 年度における余熱利用量及び外部熱供給量が把握（データログ又は計算値）出来ている場合は実績値を記入してある。なお、発電利用分は含まない。

- ・発電能力、総発電量

発電能力、総発電量は余熱利用状況で[発電(場内利用)]又は[発電(場外供給)]を選択した場合に計上している。

- ・発電効率

発電効率は標準ごみ質における仕様値、公称値等を計上している。なお、ごみ焼却施設における発電効率は、高効率ごみ発電施設整備マニュアルに発電効率＝発電出力/投入エネルギー（ごみ＋外部燃料）と定義されているが、仕様値等が無い場合は以下に示す式で算出している。

$$\text{発電効率(\%)} = \frac{3600[\text{kJ/kWh}] \times \text{総発電量(kWh/年)}}{1000[\text{kg/t}] \times \text{ごみ焼却量[t/年]} \times \text{ごみ発熱量[kJ/kg]}} \times 100$$

- ・灰処理設備の有無

焼却灰及び飛灰（集じん灰）の安定化処理のための設備の有無であり、「セメント固化」、「薬剤処理」、「溶融処理」、「その他」、「無し」から選択としている。

- ・運転管理体制

「直営」、「委託」、「一部委託」から選択している。

- ・施設の改廃

「新設（建設中）」、「新設（新規稼働）」、「能力変更」、「休止」、「廃止」、「移管」から選択している。

- ・産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合

産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合を表示している。

- ・ごみ組成分析結果、単位容積重量、三成分、低位発熱量

ごみ組成分析結果は、昭和 52 年 11 月 4 日付け環整 9 5 「一般廃棄物処理事業に対する指導に伴う留意事項について」に基づき実施しているごみの種類組成分析結果をもとに、その結果の 1 年間の平均値を計上している。

- ・リユース・リペア機能、リユース・リペアする場所の面積

リユース・リペアとは、搬入されたごみのうち再使用可能なものを、修理後又はそのままの状態に住民等に販売または譲渡する機能をいう。

- ・リユース・リペアの対象品目

当該施設でリユース・リペアを行っている品目について重量もしくは個数を計上している。

- ・リユース・リペアの内容

該当する「修理」、「展示」、「販売」、「譲渡」を表示している。

②粗大ごみ処理施設

粗大ごみ処理施設とは、粗大ごみを対象に破砕、圧縮等の処理及び有価物の選別を行う施設のことをいう。

- ・年間処理量

当該施設で処理した全量（産業廃棄物を搬入している場合はその量を含む）。

- ・資源回収量

粗大ごみ処理施設内に資源ごみの選別施設等が設置されている場合は、回収量を計上している。なお、回収量が把握されている場合は資源化物の区分に「回収量」を、回収量が分からない場合、資源化物の区分に「搬出量」を表示している。

- ・処理対象廃棄物

「粗大ごみ」、「不燃ごみ」、「混合（未分別）ごみ」、「可燃ごみ」、「資源ごみ」、「その他」から、該当するものを全て選択としている。

- ・処理方式

区分は以下による。

「破砕」：家具等の可燃性粗大ごみを破砕することにより、焼却施設で容易に焼却し得るよう

に処理する施設

「圧縮」：不燃性粗大ごみを破砕・圧縮する施設

「併用」：可燃性及び不燃性の粗大ごみを破砕（粉砕）する施設

- ・処理能力

当該施設の処理能力（t／日）を表示している。

- ・運転管理体制

「直営」、「委託」、「一部委託」から選択している。

- ・施設の改廃

「新設（建設中）」、「新設（新規稼働）」、「能力変更」、「休止」、「廃止」、「移管」から選択している。

- ・産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合

産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合を表示している。

- ・リユース・リペア機能、リユース・リペアする場所の面積

リユース・リペアとは、搬入されたごみのうち再使用可能なものを、修理後又はそのままの状態に住民等に販売または譲渡する機能をいう。

- ・リユース・リペアの対象品目

当該施設でリユース・リペアを行っている品目について重量もしくは個数を計上している。

- ・リユース・リペアの内容

該当する「修理」、「展示」、「販売」、「譲渡」を表示している。

③資源化等を行う施設

資源化等を行う施設とは、不燃ごみの選別施設、圧縮・梱包施設等の施設（前処理を行うための処理施設や、最終処分場の敷地内に併設されている施設を含む）、ごみ堆肥化施設（堅型多段式、横型箱式等原料の移送・攪拌が機械化された堆肥化施設）、ごみ飼料化施設などが該当し、粗大ごみ処理施設、ごみ燃料化施設、保管施設以外の施設をいう。

- ・年間処理量、資源回収量、搬出量、在庫量

当該施設で処理した全量（産業廃棄物を搬入している場合はその量を含む）。

- ・施設区分

「施設区分」は、環境省の廃棄物処理施設整備費国庫補助金（補助金）または循環型社会形成推進交付金（交付金）を活用した施設又はそれに準じた施設を選択している。

なお、それぞれの定義は以下による。

「リサイクルプラザ・リサイクルセンター（補助金）・リサイクルセンター（交付金）」

廃棄物（不燃物・可燃物）の選別等を行うことにより、資源化（リサイクル）を進め、また不要品の補修、再生品の展示を通しリユースを進め、3Rの普及啓発等を行うための施設。「ストックヤード」

分別収集された資源ごみ（びん、缶、ペットボトル等）、リサイクルセンター等で選別・圧縮された資源ごみやスラグを、資源として有効利用するため、搬出するまで一時的に保管する施設（保管に必要な最小限の設備（圧縮設備、梱包設備等を含む。））

「容器包装リサイクル推進施設」

容器包装リサイクルの推進のための分別収集回収拠点、資源ごみの保管施設や資源ごみの圧縮設備等の複合的な施設。

- ・処理対象廃棄物

「紙類」、「金属類」、「ガラス類」、「その他資源ごみ」、「ペットボトル」、「プラスチック」、「布類」、「剪定枝」、「可燃ごみ」、「不燃ごみ」、「粗大ごみ」、「し尿」、「家庭系生ごみ」、「事業系生ごみ」、「汚泥」、「その他」から、該当するものを全て選択としている。

- ・処理内容

「選別」、「圧縮・梱包」、「ごみ堆肥化」、「ごみ飼料化」、「その他」から、該当するものを全て選択としている。

- ・処理能力

当該施設の処理内容ごとに処理能力（t／日）を表示している。

- ・運転管理体制

「直営」、「委託」、「一部委託」から選択している。

- ・施設の改廃

「新設（建設中）」、「新設（新規稼働）」、「能力変更」、「休止」、「廃止」、「移管」から選択している。

- ・産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合

産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合を表示している。

- ・リユース・リペア機能、リユース・リペアする場所の面積

リユース・リペアとは、搬入されたごみのうち再使用可能なものを、修理後又はそのままの状態で住民等に販売または譲渡する機能をいう。

- ・リユース・リペアの対象品目

当該施設でリユース・リペアを行っている品目について重量もしくは個数を計上している。

- ・リユース・リペアの内容

該当する「修理」、「展示」、「販売」、「譲渡」を表示している。

④ごみ燃料化施設

ごみ燃料化施設とは、ごみ固形燃料化施設、メタン化施設（メタン発酵によりメタンガス等を回収する施設）、BDF施設（廃食用油をBDFに生成する施設）等の施設をいう。

- ・年間処理量、燃料保管量、燃料の生産量、燃料の搬出量

当該施設で処理した全量（産業廃棄物を搬入している場合はその量を含む）。

燃料保管量は年度末における燃料の在庫の量を計上している。なお、年度末時点の保管量が不明な場合は燃料の生産量から燃料の搬出量を減じた数値を保管量として計上している。

- **処理対象廃棄物**

「混合（未分別）ごみ」、「可燃ごみ」、「不燃ごみ」、「資源ごみ」、「ごみ処理残渣」、「生ごみ（厨芥）」、「廃食用油」、「プラスチック類」、「粗大ごみ」、「その他」から、該当するものを全て選択としている。

なお、処理残渣とは粗大ごみ処理施設等中間処理施設で処理された破碎ごみや中間処理により発生する可燃性の残渣等のことをいう。

- **施設の種類**

「固形燃料化（RDF）」、「BDF化」、「メタン化」、「油化（エタノール燃料化）」、「固形燃料化（RPF）」、「生ごみ（厨芥）」、「廃食用油」、「プラスチック類」、「粗大ごみ」、「その他」から、該当するものを選択としている。

- **燃料供給先の確保状況**

燃料供給先の確保状況は定常的な供給先として「発電用」、「燃料用」、「その他」から、該当するものを全て選択としている。

- **処理能力**

当該施設の処理能力（t／日）を表示している。

- **運転管理体制**

「直営」、「委託」、「一部委託」から選択している。

- **施設の改廃**

「新設（建設中）」、「新設（新規稼働）」、「能力変更」、「休止」、「廃止」、「移管」から選択している。

- **産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合**

産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合を表示している。

- **分析対象、ごみ組成分析結果、単位容積重量、三成分、低位発熱量**

分析対象は「処理対象ごみ」、「固形燃料」から、該当するものを選択としている。

⑤その他の施設（ごみの中間処理施設）

その他の施設（ごみの中間処理施設）とは、粗大ごみ処理施設、資源化等を行う施設又はごみ燃料化施設以外の施設であって、資源化を目的とせず埋立処分のための破碎、減容化等を行う施設をいう。

- **年間処理量、燃料保管量、燃料の生産量、燃料の搬出量**

当該施設で処理した全量（産業廃棄物を搬入している場合はその量を含む）。

- **処理対象廃棄物**

「混合（未分別）ごみ」、「可燃ごみ」、「資源ごみ」、「粗大ごみ」、「その他」から、該当するものを全て選択としている。

- **処理内容**

「選別」、「圧縮・梱包」、「その他」から、該当するものを全て選択としている。

- **処理能力**

当該施設の処理能力（t／日）を表示している。

- **運転管理体制**

「直営」、「委託」、「一部委託」から選択している。

- **施設の改廃**

「新設（建設中）」、「新設（新規稼働）」、「能力変更」、「休止」、「廃止」、「移管」から選択している。

- **産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合**

産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合を表示している。

⑥保管施設

保管施設とは、容器包装リサイクル法施行規則第2条の規定に基づくものであり、資源ごみとして回収された紙・プラスチック類、資源化施設等から選別された金属類等を、資源化を目的として一時的に保管する施設をいう。

・年間保管量

当該施設の年間保管量を表示している。

・施設区分

「施設区分」は、環境省の廃棄物処理施設整備費国庫補助金（補助金）または循環型社会形成推進交付金（交付金）を活用した施設又はそれに準じた施設を選択している。

なお、それぞれの定義は以下による。

「ストックヤード」

分別収集された資源ごみ（びん、缶、ペットボトル等）、リサイクルセンター等で選別・圧縮された資源ごみやスラグを、資源として有効利用するため、搬出するまで一時的に保管する施設（保管に必要な最小限の設備（圧縮設備、梱包設備等を含む。））

「容器包装リサイクル推進施設」

容器包装リサイクルの推進のための分別収集回収拠点、資源ごみの保管施設や資源ごみの圧縮設備等の複合的な施設。

・保管分類数、屋内面積、屋外面積

面積は、敷地面積でなく、保管を行う上で有効な部分の面積を計上している。

・運転管理体制

「直営」、「委託」、「一部委託」から選択している。

・施設の改廃

「新設（建設中）」、「新設（新規稼働）」、「能力変更」、「休止」、「廃止」、「移管」から選択している。

・産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合

産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合を表示している。

⑦最終処分場

・埋立容量、埋立量、残余容量

埋立容量には当該施設に埋め立てられた量（産業廃棄物を搬入している場合はその数量及び覆土を含む）を計上している。

埋立量には当該施設に搬入された量（産業廃棄物を搬入している場合はその数量を含む、覆土を含まない）を計上している。

・処理対象廃棄物

「焼却残渣（主灰）」、「溶融飛灰」、「可燃ごみ」、「資源ごみ」、「不燃ごみ」、「焼却残渣（飛灰）」、「溶融スラグ」、「破碎ごみ・処理残渣」、「その他」から、該当するものを全て選択としている。なお、主灰の固化物は「焼却残渣（主灰）」に、飛灰の固化物は「焼却残渣（飛灰）」に含めている。

・埋立場所

「山間」：丘陵、山間の沢に貯留構造物等を設置している場所

「平地」：平坦地で盛り上げや掘削により貯留構造物等を設置している場所

「水面」：湖沼等の一部に不透性の護岸を築造し、貯留構造物等を設置している場所

「海面」：海面の一部に不透性の護岸を築造し、貯留構造物等を設置している場所

・埋立開始年度、埋立地面積、全体容積、埋立終了年度

施設の建設中等で未供用の場合は埋立開始年には埋立開始予定年度を、現在供用中（休止中を含む）の場合は埋立終了年には埋立終了予定年度を表示している。

・遮水の方式

「原地盤利用」、「底部遮水工」、「鉛直水工」、「覆蓋（屋根）」、「表面遮水工（キャッピング）」、「その他遮水」、「遮水なし」から、該当するものを全て選択としている。

- ・浸出水の処理

「凝集沈殿」、「生物処理（脱窒なし）」、「生物処理」、「砂ろ過」、「消毒」、「他の施設で処理」、「活性炭処理」、「膜処理」、「キレート処理」、「促進酸化処理」、「下水道放流」、「処理なし」から、該当するものを全て選択としている。

- ・運転管理体制

「直営」、「委託」、「一部委託」から選択している。

- ・処分場の現状

「埋立前」、「埋立中」、「埋立終了」から選択している。

- ・施設の改廃

「新設（建設中）」、「新設（新規稼働）」、「能力変更」、「休止」、「廃止」、「移管」から選択している。

- ・産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合

産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合を表示している。

- ・最終処分場の構造、準好気性埋立構造の管理状況、水質管理状況、メタン回収の有無等

最終処分場の構造は「嫌気性埋立構造」、「準好気性埋立構造」、「その他埋立構造」から選択している。

- ・最終処分場の形式

最終処分場の形式は「従来型（オープン型）」、「覆蓋型（クローズドシステム型）」から選択している。

⑧し尿処理施設

- ・年間処理量

処理対象廃棄物（処理実績を含む）の「有機性廃棄物」とは、家庭生ごみ、家畜・ペットふん尿、飲食店の残飯、魚屋のあら等をいう。また、「その他」とは、他のし尿処理施設から発生した汚泥等のことをいう。但し、コミュニティプラントから発生する汚泥については浄化槽汚泥としている。

- ・資源化量

資源化量とは基本的に資源化物の生産量のことをいう。しかし、資源化物の搬出量や売却量しか分からない場合には、その値を計上している。いずれの値を計上したかは、資源化物量の区分に「生産量」又は「搬出量・売却量」を表示している。

- ・脱水汚泥の直接埋立、脱水汚泥の焼却

脱水汚泥の直接埋立量の有無、有りの場合はその直接埋立量を計上している。

脱水汚泥の焼却の有無、有りの場合は、焼却の有無に「施設内焼却」、「施設外焼却」を表示し、その焼却量を計上している。

- ・処理方式

汚水処理の区分は以下による。

「嫌気」：嫌気性消化・活性汚泥処理方式

「好気」：好気性消化・活性汚泥処理方式

「好希釈」：好気性処理のうち希釈ばっ気・活性汚泥処理方式

「好一段」：好気性処理のうち一段活性汚泥処理方式

「好二段」：好気性処理のうち二段活性汚泥処理方式

「標脱」：標準脱窒素処理方式（旧低二段）

「湿式酸化」：湿式酸化・活性汚泥処理方式

「高負荷」：高負荷脱窒素処理方式

「膜分離」：膜分離処理方式

「焼却」：焼却処理方式

「下水投入」：下水投入方式

「浄化槽専用」：浄化槽汚泥専用処理方式

「一次処理」：一次処理後に下水道に放流

「その他」：上記以外

汚泥処理は、「脱水」、「乾燥」、「焼却」、「その他」で区分している。

資源化処理は、「メタン発酵」、「堆肥化」、「補助燃料」、「炭化」、「その他」で区分化している。なお、メタン発酵の場合は、ガス生産量、ガス発熱量、ガス利用方法を表示している。

・**運転管理体制、施設の改廃**

運転管理体制は、「直営」、「委託」、「一部委託」から選択している。

施設の改廃は、「新設」、「能力変更」、「休止」、「廃止」、「移管」から選択している。

⑨**コミュニティプラント**

コミュニティプラントとは、廃棄物処理法第6条第1項により定められた「市町村の定める一般廃棄物処理計画」に従い、市町村が設置したし尿処理施設で、し尿と生活雑排水と併せて処理する施設のことをいう。

・**汚水処理量、処理方式、計画最大汚水量**

処理方式の区分は以下による。

「接触ばっ気」：接触ばっ気処理方式

「回転板接触」：回転板接触処理方式

「回分式活性汚泥」：回分式活性汚泥処理方式

「長時間ばっ気」：長時間ばっ気処理方式

「標準活性汚泥」：標準活性汚泥処理方式

「生物学的脱窒素」：生物学的脱窒素処理方式

「膜分離」：膜分離処理方式

「その他」：上記以外

・**運転管理体制、料金徴収、施設の改廃**

運転管理体制は、「直営」、「委託」、「一部委託」から選択している。

施設の改廃は、「新設（建設中）」、「新設（新規稼働）」、「能力変更」、「休止」、「廃止」、「移管」から選択している。

⑩**リユース・リペア施設**

リユース・リペア施設とは、粗大ごみ処理施設、資源化等を行う施設とは別に、搬入されたごみのうち再使用可能なものを、修理後又はそのままの状態に住民等に販売または譲渡する機能を有する施設を言う。廃棄物関連施設とは別に、地方公共団体の所有する施設に同様の機能が付随している場合もこれに該当する。

・**年間処理量、設置場所、面積**

設置場所の区分は以下による。

「廃棄物処理施設内」

「廃棄物処理施設以外の公共施設」

「廃棄物処理施設に隣接した独立棟（プレハブ造等含む）」

「その他」：上記以外

・**リユース・リペアの対象品目**

当該施設でリユース・リペアを行っている品目について重量もしくは個数を計上している。

・**リユース・リペアの内容**

該当する「修理」、「展示」、「販売」、「譲渡」を表示している。

・**運転管理体制、施設の改廃**

運転管理体制は、「直営」、「委託」、「一部委託」から選択している。

施設の改廃は、「新設（建設中）」、「新設（新規稼働）」、「能力変更」、「休止」、「廃止」、「移管」から選択している。

災害廃棄物処理に係る事項について

災害廃棄物処理に係るごみ処理状況、経費・人員・機材等の状況について、各都道府県・市区町村・一部事務組合毎に集計したものである。災害廃棄物とは、災害等廃棄物処理事業費国庫補助金交付要綱の適用を受けて処理を行ったものをいう。

1. ごみ処理の概要

●災害廃棄物総排出量（t）

災害廃棄物総排出量＝災害廃棄物搬入量

●1人1日当たりのごみ排出量（g人/日）

1人1日当たりのごみ排出量＝災害廃棄物総排出量／総人口／365

2. ごみ搬入量及びごみ処理の状況

●ごみ搬入量

ごみ種毎（収集区分）の搬入量を集計している。

ここでいう収集区分は、次のものをいう。（以下、同様）

木くず、金属くず、コンクリートがら、その他がれき類、石綿含有廃棄物等、PCB廃棄物、その他有害物、危険物、混合ごみ、可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみ、家電4品目、パソコン、自動車、FRP船、鋼船、その他船舶、畳、漁網、タイヤ、その他家電、消火器、ガスボンベ、土石類、津波堆積物、その他、冷凍・冷蔵庫保管物、（海洋投入）、漂着ごみ、除染廃棄物

●災害廃棄物処理量（t）

災害廃棄物処理量＝災害廃棄物搬入量

●処理量合計（t）

処理量合計＝直接焼却量+焼却以外の中間処理量+直接最終処分量+直接資源化量+海洋投入量

●焼却処理量（t）

焼却処理量合計＝直接焼却量+焼却施設以外の中間処理施設からの搬入量

●最終処分量（t）

最終処分量＝直接最終処分量(海洋投入含む)+焼却残渣量+焼却施設以外の中間処理施設からの残渣量

3. ごみ資源化量の内訳

●資源化量（t）

資源化量＝直接資源化量+中間処理後再生利用量

それぞれの量について、資源化物・資源回収物別内訳を収集区分別に示している。

4. ごみ資源化施設の内訳

焼却施設処理に伴う資源化、粗大ごみ処理施設処理に伴う資源化、ごみ堆肥化施設処理に伴う資源化、ごみ飼料化施設処理に伴う資源化、メタン化施設処理に伴う資源化、ごみ燃料化施設処理に伴う資源化、その他の資源化等を行う施設処理に伴う資源化毎に、資源化物・資源回収物別内訳を集計している。

それぞれの量について、資源化物・資源回収物別内訳を収集区分別、施設区分別に示している。

【経費】

1. 廃棄物処理事業経費

平成30年度の決算額又は決算見込み額（ただし、起債償還額に係るものは除外）で示している。単位は千円である。

経費については、市町村の地理的要因等による被災状況の違い、処理方法により設備コストが異なるため処理途中のデータを使用して「トン当たりの処理経費」を比較することは困難で

ある。

●歳入

平成 30 年度の決算額又は決算見込み額であり、特定財源とは、国庫支出金、都道府県支出金、地方債、使用料及び手数料等である。市町村分担金とは、廃棄物処理に関して構成市区町村が当該の事務組合に支払われた負担金をいい、市区町村の歳出として再計上されているため、小計には計上していない。

●歳出

主な歳出経費は次のとおりである。なお、ごみ、し尿の処理に直接係わらない管理部門の経費は職員数等によってごみ、し尿に按分している。

- ①建設・改良費は、一般廃棄物処理施設の整備（修繕費は含まず、災害復旧費は含む）に係る経費（工事雑費、事務費を含む）をいう。
- ②工事費のうちのその他とは、中継施設、清掃事務所の整備に係る経費をいう。
- ③調査費とは、建設・改良工事又はアセスメントに係る調査費をいう。
- ④組合分担金とは、廃棄物処理に関して構成市区町村が当該の事務組合に支払う負担金をいう。この分については、事務組合の欄でそれぞれの費目として再計上されているので重複している。従って、純然たる廃棄物処理経費合計を把握する場合には、この分を控除する必要があるので、小計には計上していない。
- ⑤人件費とは、給与費、手当、賃金、福利費、報酬、退職給与金、研修費、報償費など職員に係る経費をいう。人件費の内訳については、【人員・機材等】における一般職、技能職（収集運搬、中間処理、最終処分別の廃棄物処理従事職員毎の人件費である）。
- ⑥収集運搬費とは、人件費を除く収集運搬車の燃料費、修繕費、海上輸送等の収集運搬に係る経費をいう。粗大ごみ収集、年末年始対策費等も含む。
- ⑦中間処理費とは、人件費を除く処理施設の燃料費、修繕費、光熱水費、薬剤費等の中間処理に係る経費をいう。
- ⑧最終処分費とは、人件費を除く埋立地の維持管理費など最終処分に係る経費をいう。
- ⑨車輛等購入費とは、収集運搬、最終処分に係る収集運搬車輛等の購入経費をいう。
- ⑩委託費とは、施設運転の委託、収集運搬の委託など廃棄物処理に関して市区町村間、市区町村とその市区町村が構成員になっていない事務組合、または、業者間において委託契約を締結し、これに基づいて支出した経費をいう。
- ⑪処理及び維持管理費のうちのその他とは、廃棄物に関する調査研究費（建設・改良工事又はアセスメントに係るものを除く）をいう。
- ⑫その他とは第三セクターへの拠出金等、他の項目に属さない経費をいう。

【人員・機材等】

1. 廃棄物処理事業従事職員

●災害廃棄物処理従事職員

市区町村及び事務組合の職員（委託業者は除く）で廃棄物処理行政に従事している平成 30 年度末現在の職員数で、一般職を事務系と技術系に、また、技能職を収集運搬、中間処理、最終処分、その他の職種に分けて表示している。

技能職の同一職員が複数の職種を兼務している場合は、各部門別の処理及び維持管理費の歳出割合で職員数を按分している。

なお、災害廃棄物処理に係り新規に雇用した職員数を調査対象とし、災害廃棄物処理業務を兼務で行っている職員数は除いている。



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用

本冊子は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へリサイクルに適した材料〔Aランク〕のみを用いて作製しています。